

平成 27 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 2 7 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査

人 口 9 6 , 1 0 9 人

世帯数 4 0 , 7 2 4 世帯

面 積 6 8 2 . 9 2 k m²

平成 2 8 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 9 7 , 1 3 8 人

世帯数 4 6 , 0 1 9 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	
[1] はじめに	1	建設政策課 128
[2] 予算編成の状況	2	建設整備課 131
[3] 予算執行の状況	3	建設維持課 134
		都市計画課 136
		区画整理課 137
		入来区画整理推進室 139
		建築住宅課 140
		消防総務課 143
		会計課 144
		教育総務課 145
		学校施設整備室 148
		学校教育課 149
		社会教育課 152
		文化課 154
		中央公民館 156
		少年自然の家 157
		中央図書館 158
		選挙管理委員会事務局 160
		公平委員会事務局 161
		監査事務局 162
		農業委員会事務局 163
		水道管理課・水道工務課 165
		下水道課 169
		議事調査課 180
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料
総務課	5	[1] 薩摩川内市の組織図 181
秘書室	9	[2] 職員の配置状況 183
文書法制室	12	[3] 嘱託員の任用状況 186
財政課	15	[4] 臨時職員の雇用状況 189
財産活用推進課	18	[5] 執行機関の状況 190
税務課	19	[6] 附属機関の状況 192
収納課	23	[7] 債務負担行為実績調書 195
防災安全課	24	[8] 給与費明細書 205
原子力安全対策室	26	[9] 地方債現在高調書 206
契約検査課	27	
企画政策課	29	■ 各会計別歳入歳出決算資料
甌はひとつ推進室	34	[1] 各会計別決算額調 210
新エネルギー対策課	35	[2] 普通会計決算状況調 219
行政改革推進課	38	[3] 地方財政状況調査概要 224
コミュニティ課	39	[4] 県下各市財政状況調 226
情報政策課	41	
広報室	42	
市民課	43	
環境課	47	
川内クリーンセンター	53	
市民健康課	55	
保険年金課	61	
障害・社会福祉課	68	
高齢・介護福祉課	73	
保護課	81	
子育て支援課	83	
農政課	90	
六次産業対策課	93	
畜産課	95	
林務水産課	97	
耕地課	101	
商工政策課	104	
交通貿易課	110	
観光・シティセールス課	115	
市民スポーツ課	123	
国体準備室	127	

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「平成27年度予算編成の基本方針」において、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ、中長期の発展につなげる取組を強力に推進することとした。また、裁量的経費のみならず義務的経費を含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限に縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとした結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比0.5%の増となった。さらに、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策、TPP関連政策大綱実現に向けた施策等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比0.7%増となった。

地方財政対策としては、地方自治体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組むため「まち・ひと・しごと創生事業費」を創設するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、前年度を相当上回る額を確保することとしたことから、地方一般歳出は前年度比2.3%の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するとともに、経費全般に徹底した節減合理化に努めたものの、社会保障関係の自然増が見込まれることなどにより、地方交付税率の見直しを実施してもなお財源不足が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の平成27年度一般会計の最終予算額は、前年度比2.6%減の575億7,470万4千円となり、歳出決算額は、538億1,568万9千円であった。

平成27年度決算は、地方交付税における合併特例措置の段階的縮減及び第2次総合計画の初年度であり、財政運営プログラムによる歳出削減に向けた取組を着実に推進するとともに、第2次総合計画の基本理念である「安全・安心」、「活力」、「共生」、「行財政」を踏まえ、将来都市像の実現に向けた6つの政策の基本方針に基づき、計画的な施策の展開を図ったものであり、また、地方創生に関しても先進的な事業を推進しつつ、喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

地方交付税における合併特例措置の段階的縮減は、今後、その影響が拡大していくことから、「財政運営プログラム」を着実に実行し、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口減少と地域経済縮小に歯止めをかけるべく総合戦略を積極的に展開していく必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

平成27年度当初予算は、一般会計で502億5千万円、簡易水道事業等の13特別会計で292億301万円、合計では794億5,301万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては9回の補正を行い、また、特別会計においては6回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で575億7,470万4千円、13特別会計で301億1,761万1千円、合計では876億9,231万5千円となった。

平成27年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成27年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		50,250,000	5,456,711	1,867,993	57,574,704
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	573,400	20,712	102,610	696,722
	温 泉 給 湯 事 業	136,620	6,631	17,347	160,598
	公 共 下 水 道 事 業	526,540	1,117	0	527,657
	農 業 集 落 排 水 事 業	196,750	7,156	0	203,906
	漁 業 集 落 排 水 事 業	72,770	1,557	0	74,327
	浄 化 槽 事 業	17,010	0	0	17,010
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	673,220	11,907	162,529	847,656
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	490,900	△100,826	159,420	549,494
	川内駅周辺地区土地区画 整 理 事 業 清 算 事 務	220	△201	0	19
	国 民 健 康 保 険 事 業	13,786,000	279,732	0	14,065,732
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	959,770	△21,790	0	937,980
	介 護 保 険 事 業	10,617,660	301,955	0	10,919,615
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,152,150	△35,255	0	1,116,895
	計	29,203,010	472,695	441,906	30,117,611
合 計		79,453,010	5,929,406	2,309,899	87,692,315

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で566億4,181万2千円、簡易水道事業等の13特別会計で292億4,490万3千円、合計では858億8,671万5千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で98.4%、13特別会計で97.1%、合計では97.9%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で538億1,568万9千円、13特別会計で286億438万1千円、合計では824億2,007万円となった。予算に対する執行率は、一般会計で93.5%、13特別会計で95.0%、合計では94.0%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、消防通信指令センター総合整備事業、FIM九州工場跡地取得事業、東郷地域小中一貫校整備事業、川内クリーンセンター焼却施設補修事業、中郷五代線整備事業、天辰第一地区土地区画整理事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額34億6,664万5千円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億935万3千円を控除した実質収支は、27億5,729万2千円の黒字決算であった。

平成27年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	56,641,812	53,815,689	2,826,123	613,767	2,212,356
特別会計	29,244,903	28,604,381	640,522	95,586	544,935
総 計	85,886,715	82,420,070	3,466,645	709,353	2,757,292

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 27 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	57,574,704	56,641,812	△ 932,892	98.4	57,574,704	53,815,689	3,759,015	93.5	2,826,123	
特 別 会 計	簡易水道事業	696,722	707,165	10,443	101.5	696,722	673,443	23,279	96.7	33,722
	温泉給湯事業	160,598	163,008	2,410	101.5	160,598	154,357	6,241	96.1	8,651
	公共下水道事業	527,657	507,020	△ 20,637	96.1	527,657	500,492	27,165	94.9	6,528
	農業集落排水事業	203,906	197,388	△ 6,518	96.8	203,906	197,388	6,518	96.8	0
	漁業集落排水事業	74,327	69,633	△ 4,694	93.7	74,327	69,633	4,694	93.7	0
	浄化槽事業	17,010	15,514	△ 1,496	91.2	17,010	15,514	1,496	91.2	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	847,656	766,253	△ 81,403	90.4	847,656	718,661	128,995	84.8	47,592
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	549,494	522,642	△ 26,852	95.1	549,494	478,329	71,165	87.0	44,313
	川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	19	19	0	100.0	19	19	0	100.0	0
	国民健康保険事業	14,065,732	14,002,566	△ 63,166	99.6	14,065,732	13,891,347	174,385	98.8	111,219
	国民健康保険 直営診療施設勘定	937,980	887,194	△ 50,786	94.6	937,980	887,194	50,786	94.6	0
	介護保険事業	10,919,615	10,292,029	△ 627,586	94.3	10,919,615	9,906,587	1,013,028	90.7	385,442
	後期高齢者医療事業	1,116,895	1,114,471	△ 2,424	99.8	1,116,895	1,111,417	5,478	99.5	3,055
小 計	30,117,611	29,244,903	△ 872,708	97.1	30,117,611	28,604,381	1,513,230	95.0	640,522	
合 計	87,692,315	85,886,715	△ 1,805,600	97.9	87,692,315	82,420,070	5,272,245	94.0	3,466,645	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,553,757,000				36,953,000	2,516,804,000
決 算 額	2,542,881,255				47,833,926	2,495,047,329

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,525,265,095				47,833,926	2,477,431,169

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成27年4月1日、甌地域の一体化推進を考慮し甌はひとつ推進室を設置、シティプロモーションの強化等に配慮し市民スポーツ課を教育部から商工観光部へ移管、その他、組織・機構見直しに対応した職員配置を実施するとともに、平成27年10月1日及び平成28年1月1日に、各施策推進に関する対応、職員の病気休業に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H27. 4. 1付	3	55	109	57	146	28		19	417
H27. 6. 1付						1			1
H27. 6. 15付							1		1
H27. 9. 30付							1		1
H27. 10. 1付		1	2	1	22				26
H28. 1. 1付			1		1	1			3
H28. 3. 31付							47	7	54
計	3	56	112	58	169	30	49	26	503

イ 退職手当の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度中の退職手当支給者は、49人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	43人	835,672,296円	412,093円
普通・死亡退職	2人	19,932,377円	300,800円
応募認定退職	4人	89,511,028円	384,300円
計	49人	945,115,701円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
普 通 会 計	946,145,232円
水 道 事 業	20,620,776円
計	966,766,008円

ウ 採用の状況

平成27年度における新規採用者は、一般事務15人、建築技師1人、土木技師1人、電気技師2人、畜産技師1人、医師2人、看護師2人、消防職6人の計30人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成27年 4月1日	22人	6人		28人
平成27年 6月1日	1人			1人
平成28年 1月1日	1人			1人
計	24人	6人		30人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H26.4.1~H28.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)地方公共団体情報システム機構	1人	3年 (H25.4.1~H28.3.31)	住民基本台帳ネットワークシステム 全国センター(東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	振興調査課
全国市町村国際文化研修所	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	教務部・調査研究部 (滋賀県)
経済産業省 九州経済産業局	1人	1年 (H27.4.1~H28.3.31)	エネルギー対策課 (福岡市)
鹿児島県 商工労働水産部 かごしまPR課	1人	2年 (H26.4.1~H28.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H27.4.1~H29.3.31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H26.4.1~H28.3.31)	北薩地域振興局
(公財)鹿児島県市町村振興協会自治研修センター	1人	3年 (H27.4.1~H30.3.31)	(鹿児島市)
宮城県気仙沼市	1人	1年 (H27.4.1~H28.3.31)	観光課
宮城県石巻市	1人	2年 (H26.4.1~H28.3.31)	資産税課
小 計	12人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (通信研修オリエンテーション)	1人	2日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	23日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	1人	2日	東京都
県自治研修センター特別研修	8人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治 研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	8人	1~3日	福岡市 外
その他実務等研修	7人	1~5日	東京都 外
小 計	26人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	19人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	19人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	10人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	2人	3日	〃
主査研修	28人	2日	〃
新任係長研修	20人	2日	〃
新任課長補佐級研修	23人	2日	〃
新任課長級研修	21人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	3人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	19人	5日	市内
小 計	164人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（初級）	32人	1日	川内文化ホール
ビジネスマナー実践研修	19人	1日	川内文化ホール
窓口サービスステップアップ研修	195人	2日	川内文化ホール
パソコン研修	10人	1日	自治会館
小 計	256人		

研 修 合 計	458人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

平成27年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

- ア 給料表を平均0.3%増額改定
- イ 初任給調整手当の月額限度額を1,100円引上げ
- ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ
- エ 勤勉手当を一般職は0.1月分引上げ
- オ 地域手当（東京大阪地域）0.5引上げ

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	17,061,931					17,061,931

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H27.4.1現在 会 員 数	H28.4.1現在 会 員 数	備 考
1,059人	1,033人	退会55人（H27.4.1～H28.3.31の退職・転出等） 加入28人（H27.4.1～H28.4.1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	8,142,146円	2/1000	全会計の計 8,865,003円
職員掛金	17,488,323円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,055人	
2. 受 診 者	622人	
3. 受 診 率	59.0%	
4. 未 受 診 者	433人	
未 受 診 の 理 由	人間ドック	402人
	他 健 診	25人
	病 休 中	2人
	育休・産休	2人
	そ の 他	2人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	98人	15.8%
2. 要 観 察	252人	40.5%
3. 要 精 密	111人	17.8%
4. 要 医 療 ・ 治 療 中	161人	25.9%
計	622人	100.0%

3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	554,229					554,229

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

課所名	秘書室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
予 算 額	14,105,000				一般財源 14,105,000
決 算 額	12,784,520				12,784,520

1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
秘書管理費	12,784,520				一般財源 12,784,520

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
4.27	原子力発電所の廃炉に関する要請	経済産業省 自民党本部	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.20	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
5.20	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員	道路整備促進期成 同盟会鹿児島県協 議会	建設政策課
5.28	原子力発電等に関する要請	経済産業省 文部科学省 環境省 原子力規制庁 復興庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
6.10	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.15	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
6.17	高規格幹線道路網の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	全国高速道路建設 協議会	建設政策課
7.3	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、総務省 農林水産省、財務省 等関係省庁	全国離島振興協 議会	甌はひとつ推進室
7.8	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.16	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省 国会議員	南九州西回り自動 車道建設促進協 議会 南九州西回り自動 車道建設促進期 成会	
7.17	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.21	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
7.29	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省	川内川改修促進期成会	建設政策課
8.3	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
8.7	国境離島振興のための新たな法整備に関する要望	自由民主党、公明党、民主党の離島振興関係国会議員	鹿児島県離島振興協議会	甌はひとつ推進室
8.17	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
9.17	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内建設促進協力会	
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会	
10.14	6次産業化の支援事業に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.16	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.20	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.21	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、財務省 自民党本部	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.27	6次産業化の支援事業に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.10	国道267号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	
11.11	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進協議会	建設政策課
11.12	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省 自民党本部	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
	九州の国道整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員	九州国道協会	
11.24	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 国会議員	川内川改修促進期成会	建設政策課
11.25	原子力発電所立地地域の振興に関する要請	経済産業省	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全対策室
11.26	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	建設政策課
1.22	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
2.3	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室

(2) 式典等に関すること

平成27年における市内の叙勲褒章受章者は27名で、12月22日、市内ホテルにおいて市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種 類 (賞賜)	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備 考
瑞宝中綬章	久保田 隼夫	防 衛	元防衛庁技術研究本部 第1研究所所長	春 秋 (春)
旭日双光章	手 打 一 也	運 輸	元県タクシー協会副会長	春 秋 (春)
瑞宝双光章	石 塚 政 揮	地方自治	元入来町助役	春 秋 (春)
瑞宝双光章	淵 脇 和 子	社会福祉	川内自興園園長	春 秋 (春)
瑞宝単光章	園 田 芳 隆	消 防	元市消防団副団長	春 秋 (春)
瑞宝双光章	永 吉 幸 仁	防 衛	元2等陸尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝双光章	宮 脇 善 明	防 衛	元1等海尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝双光章	下 野 豊 実	矯正業務	元法務事務官	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	石 田 直 孝	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	島 津 幸 夫	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	岩 元 茂 人	警 察	元愛知県警警部	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	北 野 敏 彦	警 察	元警視庁警部	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	鳥 越 史 人	警 察	元鹿児島県警警部	危険業務従事者 (春)
藍 綬 褒 章	東 俊 史	消 防 団	市消防団副団長	褒 章 (春)
藍 綬 褒 章	薬 師 寺 正 司	消 防 団	市消防団長	褒 章 (春)
旭日双光章	富 田 徳 政	商 工	元下甕村商工会長	春 秋 (秋)
瑞宝単光章	関 一 幸	消 防	元市消防団副団長	春 秋 (秋)
瑞宝単光章	濱 田 晴 樹	調停委員	調停委員	春 秋 (秋)
瑞宝双光章	今 村 隆 徳	警 察	元鹿児島県警警部	危険業務従事者 (秋)
瑞宝双光章	有 馬 康 夫	消 防	元市消防司令長	危険業務従事者 (秋)
藍 綬 褒 章	折 田 政 行	消 防 団	市消防団副団長	褒 章 (秋)
藍 綬 褒 章	中 川 三 継	消 防 団	元下甕村消防団長	褒 章 (秋)
旭日単光章	田 中 美 生	地方自治	元入来町議	高 齢 者
瑞宝単光章	宮 野 忠 夫	消 防	元下甕村消防団分団長	高 齢 者
瑞宝双光章	野 沢 勇	教 育	元中学校校長	高 齢 者
瑞宝双光章	江 平 一 美	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
旭日単光章	溝 上 迪	地方自治	元里村議	高 齢 者

(3) 後援・共催等に関すること

市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	94	55	15	164

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	93,888,000				258,000	93,630,000
決 算 額	87,466,098				1,439,913	86,026,185

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	84,175,026				1,398,543	82,776,483

1. 文書の送達に関すること

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件 数	金 額 (円)
郵送による発送文書	750,262	48,843,756
うち、本庁支所間の文書発送件数	3,527	2,172,629

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 2,739 件 発送回数 121 回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員（IV種）1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務

ア 浄書状況

文書等 532 件 1,817 枚

イ 印刷状況

区 分	台 数	原稿枚数	印刷枚数
小型印刷機	12台	19,306枚	2,695,890枚

(3) 複写機の利用状況

区 分	台 数	印刷枚数	金 額
電子複写機	26台	5,221,325枚	5,548,391円
電子カラー複写機	9台	12,392枚	209,047円

3. 議会・法制に関すること

(1) 議会に対する報告及び資料提出（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

ア 議会資料 提出件数 45件

イ 委員会資料（協議会資料等を含む） 提出件数 93件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	12	20	107
規則	23	9	62
訓令	0	0	14
告示	8	3	44
規程等	0	0	1
計	43	32	228

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

- (1) 審査の申出に関すること
申出なし
- (2) 委員会の開催に関すること
開催なし

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
情報公開事務費	3,291,072				41,370	3,249,702

5. 情報公開及び個人情報保護に関する運用状況

(1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理件数

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	25	5	14	1	3	1
消防局	1		1			
教育委員会	5	1	4			
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会	1		1			
水道局	1					1
議会	5	5	2		2	
合計	38	11	22	1	5	2

注1 市長への開示請求25件のうち1件は、平成27年度中に決定処理がなされなかったものである。

注2 議会への開示請求5件のうち3件は、1件の開示請求に対して2件の決定処理がなされ、処理状況のうち開示1件は、平成26年度中の請求に対するものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由							対象外
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	
部分開示	22		5	8		1	3	4	9
不開示	1			1					
合計	23		5	9		1	3	4	9

注3 部分開示の決定理由は、1件の決定について複数のものがある。

ウ 不服申立ての件数及びその処理状況

該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況

(単位：人・件・枚)

利用者数			相談件数			写しの交付件数等					
一般	職員	計	来庁者	電話	計	情報公開		行政資料		計	
						件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
220	4	224	8	2	10	20	2,897	61	1,862	81	4,759

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理状況

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	2	1	1			
消 防 局	2		2			
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
水 道 局						
議 会						
合 計	4	1	3			

イ 訂正請求の件数及び処理件数
該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況
該当なし

エ 不服申立ての件数及びその処理状況
該当なし

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,576,538,000				181,581,000	8,394,957,000
決 算 額	8,527,028,545				183,379,267	8,343,649,278

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	5,130,134					5,130,134
財 産 一 般 管 理 費	1,231,497,000				50,753,067	1,180,743,933
計	1,236,627,134				50,753,067	1,185,874,067

年 月	内 容
平成27年 6月	第1回補正予算 (4 会計)
平成27年 9月	第2回補正予算 (5 会計)
	第3回補正予算 (1 1 会計)
	第4回補正予算 (1 会計)
	第5回補正予算 (1 会計)
平成27年12月	第6回補正予算 (1 1 会計)
平成28年 3月	第7回補正予算 (1 2 会計)
	平成28年度当初予算 (1 4 会計)
	第8回補正予算 (8 会計)
	第9回補正予算 (1 会計)

(1) 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	50,250,000	402,611	728,500	1,072,079	292,400	3,084
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	573,400	25,730	4,300	△ 8,768	
	温 泉 給 湯 事 業	136,620		1,000	5,655	
	公 共 下 水 道 事 業	526,540		1,000	10,135	
	農 業 集 落 排 水 事 業	196,750		4,580	3,078	
	漁 業 集 落 排 水 事 業	72,770			2,167	
	浄 化 槽 事 業	17,010				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	673,220			13,197	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	490,900			△ 94,730	
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務	220			△ 201	
	国 民 健 康 保 険 事 業	13,786,000				
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	959,770	19,440		△ 30,630	
	介 護 保 険 事 業	10,617,660	0		632	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,152,150				
	計	29,203,010	45,170	10,880	△ 99,465	0
合 計	79,453,010	447,781	739,380	972,614	292,400	3,084

(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	累 計
一 般 会 計		1,301,724	185,847	54,041	1,416,425	55,706,711
特 別 会 計	簡易水道事業	3,347	△ 4,427	530		594,112
	温泉給湯事業		△ 79	55		143,251
	公共下水道事業	△ 10,047	△ 20	49		527,657
	農業集落排水事業	△ 202	△ 300			203,906
	漁業集落排水事業	△ 310	△ 300			74,327
	浄化槽事業					17,010
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 1,359	△ 168	237		685,127
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 3,097	△ 3,158	159		390,074
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務					19
	国民健康保険事業	243,399	36,333			14,065,732
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,935	△ 14,574	2,039		937,980
	介護保険事業	329,245	△ 28,059	137		10,919,615
	後期高齢者医療事業	2,656	△ 37,911			1,116,895
	計	565,567	△ 52,663	3,206	0	29,675,705
合 計		1,867,291	133,184	57,247	1,416,425	85,382,416

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 768,897 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
3,016,931 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,141,498	1,112,699			453,897	574,902
	重度心身障害者医療費助成事業	234,951	116,250			52,000	66,701
	小 計	2,376,449	1,228,949	0	0	505,897	641,603
保健衛生	感染症等予防事業	240,841				106,000	134,841
	健康増進事業	109,949	2,937			47,000	60,012
	子ども医療費助成事業	289,692	39,549			110,000	140,143
	小 計	640,482	42,486	0	0	263,000	334,996
合 計		3,016,931	1,271,435	0	0	768,897	976,599

(3) 地方交付税

(単位：千円)

区 分		年 度		比較増減
		平成26年度	平成27年度	
普通 交 付 税	基準財政需要額			
	合併算定替 ①	27,740,148	28,316,478	576,330
	一本算定 ②	23,881,740	25,294,680	1,412,940
	(①-②)×α+② ③	27,740,148	28,014,296	274,148
	臨時財政対策債発行可能額 ④	2,102,346	1,945,555	△ 156,791
	基準財政収入額 ⑤	10,463,979	11,178,084	714,105
	交付基準額 (③-④-⑤)	15,173,823	14,890,657	△ 283,166
	調整額	0	0	0
	交付決定額	15,173,823	14,890,657	△ 283,166
	特別交付税	2,354,401	2,438,852	84,451

※1 「基準財政需要額③」は平成26年度までは「合併算定額①」を適用

※2 α は合併算定替の段階的縮減に伴う乗率 平成27年度=90%

(4) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）の充当状況

(単位：千円)

	会計名	担当課	事業名	補助対象 事業費	充当額
1	一般会計	新エネルギー対策課	地球にやさしい環境整備事業	17,662	17,296
2	一般会計	商工政策課	スーパープレミアム事業	87,673	85,851
3	一般会計	観光・シティセールス課	ふるさと旅行券事業	37,290	36,516
4	一般会計	建築住宅課	既存住宅改修環境整備事業	57,216	56,026
	1会計	合計（4課）	4事業	199,841	195,689

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	6,826,553,790				132,626,200	6,693,927,590
長期債償還利子	463,847,621					463,847,621
一時借入金利子	0					0
計	7,290,401,411				132,626,200	7,157,775,211

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
49,740,059	3,428,700	6,826,554	46,342,205

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,046,343,000	7,633,000	168,000		60,533,000	1,978,009,000
決 算 額	2,013,356,377	7,633,000	126,920		69,323,969	1,936,272,488

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	233,240,579					233,240,579

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	1,513,580,745				54,496,419	1,459,084,326
車両管理費	47,104,811				6,204,895	40,899,916

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。

また、公共施設マネジメントの取り組みとして、薩摩川内市公共施設白書に基づく市民アンケート調査や出前講座を実施した。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	168,688,889		126,920		8,622,655	159,939,314
庁舎維持補修費	19,094,493					19,094,493
庁舎耐震補強事業費	23,793,620	7,633,000				16,160,620

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等並びに下甑支所庁舎に係る耐震補強工事を実施した。

4. 現年公用・公共施設災害復旧事業費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	7,853,240					7,853,240

台風15号被害による下甑支所及び鹿島支所の空調機修繕、下甑支所の雨漏修繕、川内駅東口市有地のバリケード撤去業務委託等を実施した。

課所名	税務課
-----	-----

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	602,684,000		114,000,000		6,796,000	481,888,000
決 算 額	598,002,133		128,200,439		10,970,260	458,831,434

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	514,634,654		101,394,882		2,867,000	410,372,772
賦課徴収事務費	76,102,751		26,805,557		8,103,260	41,193,934
固定資産評価事業費	7,264,728					7,264,728
計	598,002,133		128,200,439		10,970,260	458,831,434

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
145,128,165	3,228,938,087	3,374,066,252	5,485	0	36,034	41,519

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
230,813,600	748,702,700	979,516,300	1,181	921	2,102

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土地	個人	35,568人	36,116人	71,684人
	法人	1,197	211	1,408
	計	36,765	36,327	73,092
家屋	個人	34,166	4,187	38,353
	法人	1,325	46	1,371
	計	35,491	4,233	39,724
資産却	個人	437	928	1,365
	法人	971	1,011	1,982
	計	1,408	1,939	3,347

イ 土地の評価額等

地目	筆数	地積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	田	47,784	38,055,529	4,303,027	113	101,133,214	1,415,865
	畑	44,208	25,760,921	1,421,969	55		
	宅地	86,326	22,185,494	196,417,213	8,853		
	山林	75,232	175,431,529	4,167,617	23		
	原野	23,561	40,095,082	853,850	21		
	その他	14,797	10,632,287	29,130,191	—		
	計	291,908	312,160,842	236,293,867	—		
免税点未満のもの	86,432	69,963,669	5,823,313	—			
非課税分	159,976	301,375,489	—	—			
合計	538,316	683,500,000	242,117,180	—			

ウ 家屋の評価額等

区分	棟数	床面積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	木造	55,862	4,875,987	80,931,221	16,598	77,262,252	2,475,492
	木造以外	13,210	2,830,383	105,350,061	37,221	99,558,676	
	計	69,072	7,706,370	186,281,282	24,172	176,820,928	
免税点未満のもの	6,028	291,902	418,692	1,434	418,692		
合計	75,100	7,998,272	186,699,974	23,343	177,239,620		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地区名	平成25年			平成26年			平成27年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川内	465	49	514	480	40	520	418	41	459
樋脇	25	2	27	21	2	23	21	7	28
入来	14	1	15	21	3	24	20	3	23
東郷	29	6	35	23	3	26	21	2	23
祁答院	21	1	22	20	3	23	16	4	20
里	6	3	9	7	0	7	0	3	3
上甌	1	0	1	1	0	1	0	0	0
下甌	0	1	1	4	1	5	4	2	6
鹿島	2	0	2	0	0	0	0	0	0
合計	563	63	626	577	52	629	500	62	562

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	74,168,885 千円	191,607,642 千円	2,682,506 千円
知事の決定分	77,449		
総務大臣決定分	197,397,688		
小 計	271,644,022		
免税点未満のもの	797,951		
合 計	272,441,973		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	441,384 千円	6,179,300 円
熊本防衛施設支局	58,605 千円	820,400 円
九州地方整備局	108,815 千円	1,523,400 円
鹿児島地方裁判所	24,503 千円	343,000 円
鹿児島県	2,708,028 千円	37,912,300 円
九州財務局	35,052 千円	490,700 円
合 計	3,376,387 千円	47,269,100 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台数	税 額	調 定 額	区 分	台数	税 額	調 定 額
50cc	6,365	1,000	6,365,000	軽四輪車 (貨物自家用)	13,317	4,000	53,268,000
90cc	300	1,200	360,000	軽四輪車 (貨物営業用)	177	3,000	531,000
125cc	524	1,600	838,400	小型特殊車	250	4,700	1,175,000
軽二輪車	1,116	2,400	2,678,400	小型特殊車 (農耕作業車)	2,463	1,600	3,940,800
軽四輪車(貨物 レンタカー)	75	4,000	300,000	小型二輪車	1,118	4,000	4,472,000
軽四輪車 (乗用自家用)	27,309	7,200	196,624,800	ミニカー	72	2,500	180,000
軽四輪車 (乗用営業用)	0	5,500	0	計	53,147		271,172,600
軽四輪車(乗用 レンタカー)	61	7,200	439,200				

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	120,784,527 本	5,262 円/千本	635,568,175 円
旧3級品の紙巻たばこ	8,987,603 本	2,495 円/千本	22,424,069 円
計 (調 定 額)			657,992,244 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
42 人	107,874 人	150 円/人	16,181,100 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,883 体	1,569 体	250,000 円/体	392,250,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	45,963 世帯
	人 口 (B)	97,120 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	14,069 世帯
	被保険者数 (D)	22,064 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	30.61 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	22.72 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,063,306 千円	56,642 千円	1,119,948 千円	
資 産 割 額	129,978 千円	11,382 千円	141,360 千円	
均 等 割 額	745,641 千円	44,179 千円	789,820 千円	
平 等 割 額	461,586 千円	24,034 千円	485,620 千円	
小 計	2,400,511 千円	136,237 千円	2,536,748 千円	
均等割軽減額	272,400 千円	15,912 千円	288,312 千円	
平等割軽減額	176,718 千円	9,565 千円	186,283 千円	
限度超過額	86,989 千円	3,145 千円	90,134 千円	
小 計	536,107 千円	28,622 千円	564,729 千円	
調定額	27年度課税額	1,675,985,001 円	92,797,099 円	1,768,782,100 円
滞納繰越分	831,496,628 円	27,220,102 円	858,716,730 円	

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	7,152,950 円	622,600 円	7,775,550 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
41,568 人	2,235,131,218 円	156,174,599 円	2,391,305,817 円	2,237,849,440 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	25,727,000				5,716,000	20,011,000
決 算 額	25,049,367				3,399,700	21,649,667

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	18,855,056				2,358,169	16,496,887
徴収管理費	171,130				21,402	149,728

出張徴収(九州管内)を4回に分けて実施した。

収納率向上 特別対策費	行政事務嘱託員(IV種)等報酬 (納税奨励普及業務嘱託員等報酬)	8,744,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	4,495,312
	行政事務嘱託員(IV種)等社会保険料 (納税奨励普及業務嘱託員等社会保険料)	1,375,146
	出張徴収旅費	171,700
	徴収公用車燃料代	193,210
	出張徴収有料道路使用料	11,750
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	171,130
	合計	15,162,648

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	5,224,476				906,238	4,318,238

納期限が過ぎて、納付確認されない方に対して督促状(各納期限の翌月)、催告書(年2回)を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	401,976
	催告書印刷費	207,900
	催告書等郵送料	4,614,600
	合計	5,224,476

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	82,400				17,686	64,714

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	613,845				96,205	517,640
収納率向上特別対策費	102,460					102,460

滞納者に対して、預貯金調査を行った。

徴収管理費	預貯金調査手数料	307,311
	合計	307,311

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	969,167,000	12,856,000	283,542,000		12,000	672,757,000
決 算 額	904,648,608	12,856,000	251,437,884		12,000	640,342,724

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	7,846,380					7,846,380

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断年5回開催 延べ48人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ71人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 111回 延べ7,523人受講

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	9,443,837					9,443,837

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：21団体
青パト実績台数：161台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、川内駅東側駐輪場、隈之城駅駐輪場、上川内駅駐輪場、入来文化ホールに防犯カメラを設置した。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	207,060					207,060

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年5回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市自衛隊協力会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 空家対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
空家対策事業費	167,610					167,610

- (1) 空家等対策の推進のため空家対策協議会を3回開催し薩摩川内市空家対策計画を策定した。
 ア. 第1回 平成27年12月12日：現状と今後のスケジュールを協議した。
 イ. 第2回 平成28年 2月 8日：薩摩川内市空家等対策計画(案)を協議した。
 ウ. 第3回 平成28年 3月22日：パブリックコメント結果を踏まえ薩摩川内市空家等対策計画(案)を協議した。

5. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	338,624,971	12,856,000	251,437,884		12,000	74,319,087
総合防災センター 施設整備事業費	482,381,000					482,381,000

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
 ア 平成27年度川内川水防演習及び薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
 平成27年度川内川水防演習(下流地区)：13団体 360人
 薩摩川内市シェイクアウト訓練：84団体 11,472人
 イ 地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的知識と技術を習得するため、防災サポーター研修会を実施した。受講者数53名。
 ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
 自主防災組織の組織率 93.6%(平成28年4月5日現在)
 エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
 オ 原子力防災訓練を150機関、約3,600名の参加で実施した。
- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
 ア 平成25年度戸別訪問により把握した要配慮者宅を再度訪問し、避難方法等の確認を行った。
 イ U P Z圏内の自治会長、民生委員・児童委員を訪問し、要配慮者の状況聞き取りを行った。
 ウ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
 エ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。
- (3) 原子力災害対策施設等整備事業として、次の事業を実施した。
 ア 事業概要
 原子力緊急事態において、即時避難等が困難で、一定期間その場に留まらざるを得ないことが想定される避難行動要支援者等が避難する施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設の整備を行い、一部の事業を実施した。
 (工事内容)非常用発電装置、放射性物質除去フィルター設置等空調設備、気密・陽圧化工事等
 イ 整備施設、施工面積及び収容人数

整備施設	改修面積	収容人数
水引地区コミュニティセンター	374.25㎡	105人
平島集会所	146.72㎡	40人

6. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線通信 施設管理費	65,977,750					65,977,750

- 防災行政無線通信施設の維持管理、次の事業を実施した。
 (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	16,024,000		15,641,000			383,000
決 算 額	14,334,204		14,268,940			65,264

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	14,334,204		14,268,940			65,264

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、夏休み親子見学会や公募型見学会、地区コミュニティ協議会を含む市民団体等による川内原子力発電所見学会などを行った。
また、2月には、薩摩川内市消防団を対象とした原子力防災関係施設視察研修(福井県敦賀市)及び薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会による原子力関連施設視察(青森県六ヶ所村)を行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、4月及び5月には、経済産業大臣等に対し原子力政策に関する要請を実施した。また、10月には全国原子力発電所所在市町村協議会役員会において、福島県会員4町長との意見交換等を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	29,285,000					29,285,000
決 算 額	28,946,412					28,946,412

1 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ・設計価格500万円以上の
建設工事
- ・設計価格300万円以上の
測量設計等委託事業
- ・見積価格80万円以上の
物品の調達又は修繕
- ・総合評価方式に関する事項
- ・設計・施工一括発注方式に
関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)
4月 6	2	5	6	13
5月 10	5	20	10	35
6月 8	2	21	7	30
7月 7	2	11	3	16
8月 6	1	6	6	13
9月 4	1	4	8	13
10月 8	10	4	6	20
11月 7	8	12	3	23
12月 4	3	3	2	8
1月 5	6	2	4	12
2月 8	11	4	8	23
3月 3	3	18	7	28
計 76	54	110	70	234

2 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ・建設工事
- ・測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計	
	月	回	指名競争 一般競争			計
4月	3	0	4	4	4	8
5月	4	0	8	8	10	18
6月	4	0	26	26	17	43
7月	5	0	43	43	22	65
8月	3	0	9	9	5	14
9月	4	0	32	32	5	37
10月	4	1	32	33	9	42
11月	4	1	37	38	12	50
12月	3	7	24	31	11	42
1月	4	5	18	23	9	32
2月	3	2	7	9	0	9
3月	5	0	31	31	2	33
計	46	16	271	287	106	393

3 工事等の検査に関すること

次に掲げる工事等の検査を実施した。

(検査件数と金額)

区 分	件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評定対象	342 6,019,816,225
	成績評定対象外	27 322,050,600
	計	369 6,341,866,825
測量設計等委託	115	635,647,480
合 計	484	6,977,514,305

※ 金額については、重複分(中間検査及び完成検査)も含む

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	9	0	9	0	0	0	9
5月	8	0	8	1	0	1	9
6月	25	0	25	2	1	3	28
7月	20	3	23	3	0	3	26
8月	27	0	27	7	0	7	34
9月	20	3	23	6	1	7	30
10月	31	0	31	14	2	16	47
11月	16	0	16	8	7	15	31
12月	37	2	39	7	2	9	48
1月	18	0	18	3	4	7	25
2月	27	0	27	8	1	9	36
3月	116	7	123	11	27	38	161
合計	354	15	369	70	45	115	484

4 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成27年7月22日(水)	(1) 平成26年度入札執行状況と検査結果について (2) 平成27年度優良建設工事施工企業等表彰について
第2回	平成27年11月4日(水)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成27年1月1日~平成27年9月30日)
第3回	平成28年1月29日(金)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成27年4月1日~平成27年12月16日)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	254,434,000	17,000,000	44,277,000		3,687,000	189,470,000
決 算 額	180,880,781	21,000,000	44,278,000		3,653,093	111,949,688

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	1,149,944					1,149,944
企画開発費	11,575,452		20,000		3,174,093	8,381,359
土地対策費	304,050		192,000			112,050
定住促進対策事業費	47,950,730				479,000	47,471,730
ゴールド集落活性化事業費	19,168,000					19,168,000
空き家利活用対策事業費	1,456,000					1,456,000
ふるさと納税PR促進事業費	3,214,220					3,214,220
地域おこし対策事業費	607,110					607,110
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業費（H26繰越分）	25,574,320	21,000,000				4,574,320

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 国・県要望

国・県事業の実施に関する要望、原子力発電所の安全確保と防災体制の確立、地域成長戦略分野に関する企業誘致及び工業団地整備など、更なる市政の発展と本市の抱える課題の解決に向けて、それぞれの事業を所管する県等の機関へ要望を行った。

月 日	活 動 内 容	要 望 先
8月 3日	国・県事業の実施に関する要望	北薩地域振興局長
8月17日	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県知事

イ 地域成長戦略

社会経済環境の急激な変化が地域経済の衰退を加速させようとする中、最も成長可能性が期待できる分野に資源を重点的に投入することで、産業の振興を図り、雇用を創出しようとするもの。また、別に定めた「薩摩川内市財政運営プログラム」と連携しながら、第2次薩摩川内市総合計画の重点的取組の骨子として位置付けた。

「食品ビジネス」「次世代エネルギービジネス」「医療・介護周辺ビジネス」「観光ビジネス」の4つを戦略ビジネス分野とし、その方向性と視点を示しながら具体的な取組を推進しようとするもの。

○地域成長戦略ビジネス創出支援業務委託

地域成長戦略に基づき、「食品ビジネス」「医療・介護周辺ビジネス」における新たな事業創出のため、地域成長戦略ビジネス研究会において、取組の方向性を議論してきた。

また、分科会を設置し、意欲ある事業者を中心に実証事業を試行するため、事業スキームの構築支援を行った。

(主な事業内容)

- ・「地域成長戦略ビジネス研究会」の運営
ビジネス振興に向けた取組の方向性の検討
- ・分科会の運営
研修会・実証事業実施へ向けたヘルスケア・サービスの検討

ウ 総合戦略

総合的な経営方針を示した「第2次薩摩川内市総合計画」の基本理念、施策体系等を踏まえ、特に「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と、目指すべき将来展望を実現していくために構成される施策を、集中的かつ効果的に推進・展開していくことを目的に策定した。

(2) 総合計画に関すること

総合計画は、薩摩川内市自治基本条例に基づく施政の総合的な経営方針として位置付け、長期的な展望に立って市民と市が協働してまちづくりを進めるための計画である。

平成26年度に策定した、本市の今後10年を見通した第2次薩摩川内市総合計画には、将来の都市像を見据え、6政策に基づく28施策の成果指標の達成を目標としている。

ア 進行管理

28施策の成果指標について、現状における市民の満足度を計るため、今後毎年市民アンケート調査を実施する。

実施時期：平成27年5月
対象者：3,000人（20歳以上の市民）
有効回答数：861人（回収率28.7%）

イ 大型投資事業

第2次薩摩川内市総合計画の策定に基づき、維持・修繕的な事業を除く事業費1億円程度以上の事業を、平成26年度から大型投資事業として政策的に進捗状況を把握している。

平成27年度においても、財源の効率的活用、投資効果、緊急性等を審査し、財政運営プログラムに沿った進行管理を行った。

ウ 行政経営システムの構築

第2次薩摩川内市総合計画の策定と併せ、政策を構成する施策の実現に向けて実施する事務事業について、設定した目標に基づく評価及び事業手法等の見直し、並びに効果的・効率的な予算編成を一律的にリンクさせた行政経営のためのシステム構築を図った。

(3) 執行会議に関すること

ア 執行会議

市政経営に影響を及ぼす事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を15回開催した。

(4) 広域行政に関すること

ア 川内川圏域懇談会

川内川流域における河川行政と河川における住民活動の交流・連携を深め、河川活動等を推進することを目的に、川内川河川事務所が中心となり、平成25年4月に設置された。本市は平成26年4月から参加しており、意見交換会に出席した。

月 日	事 業 内 容
12月16日	意見交換会（薩摩川内市）

(5) 定住自立圏構想に関すること

ア 圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする「定住自立圏構想」を推進するため、平成27年度から向こう5年間ににおける新たな「定住自立圏共生ビジョン」の策定を行った。

イ 定住自立圏包括的財政措置（特別交付税）平成27年度 82,750千円

平成27年度事業数52事業（事業費：2,207,598千円うち特定財源988,842千円、一般財源1,218,756千円）

ウ 定住自立圏作業部会

「定住自立圏共生ビジョン」の策定にあたり、これまでの取組実績及び後年度事業計画を考慮し、登載事業の選定を行った。

エ 定住自立圏共生ビジョン懇談会

平成27年10月19日（委員16名出席）に懇談会を開催し、ビジョン策定について審議した。

(6) 電源地域の振興に関すること

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に事業を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

4月に運営委員会を開催し、8月に九州地方電源地域連絡協議会会員として、資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

7月に理事会及び総会を開催し、8月に資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。

また、平成28年2月に、本市で電源市町村職員研修会が開催され、九州管内から61名の参加があった。

イ 電源立地地域対策交付金（1,445,706千円）により、25事業（総事業費1,655,040千円）を実施した。

(7) 過疎、辺地の振興に関すること

- ア 過疎・辺地地域の振興を図るため、過疎・辺地計画に登載されている各事業のうち、重点的・効率的に予算の配分を行い、必要性の高い事業を実施した。
- イ 過疎・辺地計画登載事業の実績及び計画についての進捗状況を管理し、必要な修正を行った。
- ウ 平成23年度～平成27年度の過疎・辺地計画の見直しを行い、新たに平成28年度～平成32年度の5カ年計画を策定した。

(8) 定住促進に関すること

ア 平成18年12月1日、薩摩川内市定住支援センター「薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部」を設置し、定住に関する情報の発信や問い合わせについて一元化したサービスを提供している。

- (ア) 帰省時等のPRの実施
- ・ 交通量の多い市街地交差点3箇所に横断幕の設置
- (イ) 田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR
- (ウ) よかまち・きやんせ倶楽部会員の募集
- (エ) 空き家情報登録制度（空き家バンク）の運用
- (オ) 転入者無料優待券（おじゃるパス）の配布
- (カ) 借上げ型移住体験住宅の運用
- (キ) 定住促進補助制度及びゴールド集落定住促進補助制度の運用

イ 定住促進事業の実績

- (ア) 定住住宅取得補助
- ・ 新規申請件数： 32件（平成17年度からの申請累積件数 568件）
 - ・ 交付実績： 32,125千円（うち新規申請分 11,650千円）
- (イ) 定住住宅リフォーム補助
- ・ 新規申請件数： 16件（平成20年度からの申請累積件数 149件）
 - ・ 交付実績： 10,231千円（うち新規申請分 4,100千円）
- (ウ) 新幹線通勤定期購入補助
- ・ 申請件数： 44件（平成17年度からの申請累積件数 1,712件）
 - ・ 交付実績： 1,760千円
- (エ) ゴールド集落定住補助
- 【第1期】 ゴールド集落定住促進補助
- ・ 平成22年度からの申請累積件数： 187件
 - ・ 交付実績： 4,020千円
- 【第2期】
- ゴールド集落定住住宅取得補助
- ・ 新規申請件数： 8件（平成26年度からの申請累積件数 10件）
 - ・ 交付実績： 11,090千円（うち新規申請分 10,600千円）
- ゴールド集落定住住宅リフォーム補助
- ・ 新規申請件数： 7件（平成26年度からの申請累積件数 11件）
 - ・ 交付実績： 4,058千円（うち新規申請分 3,635千円）
- (オ) 空き家情報登録制度（空き家バンク）の実績
- ・ 空き家登録件数 18件
 - ・ 利用登録者数 25名
 - ・ 仲介依頼件数 26件
 - ・ 成契 2件
 - ・ 転入者実績 7件 17名

(カ) 借上げ型移住体験住宅運営事業の実績

平成26年5月から短期滞在型の体験住宅を整備し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、よりリアルな情報提供を行い移住の促進を図った。

- ・設置戸数： 上川内町 1棟1戸、里町 1棟1戸、下甕町 1棟2戸
- ・利用実績： 20件 36名（累計 30件 62名）
- ・転入実績： 3件 4名（累計 5件 9名） ※利用者のうち

(9) 空き家の利活用に関すること

地域資源である空き家の利活用を促すため、空き家を改修する者に対し補助を行った。

- ・空き家改修支援事業補助金： 個人申請 4件 1,456千円

(10) 土地利用に関すること

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出 22件
- ・届出違反事案の県への報告 14件
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 5件

(11) その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

鹿児島純心女子大学と地域住民の交流を促進し、情報及び意見の交換による教育文化の振興を図るため、平成6年の設置以降、「大学交流推進懇話会」を開催してきた。

平成27年8月に、更なる相互連携を図るため、大学と包括的連携協定を契機として、懇話会を発展的に解消した。

イ 川内駅東口市有地利活用

これまで、複合拠点施設用地として位置付けていた川内駅東口市有地について、今後の整備方針を検討した。

(ア) 平成23年4月に実施した「複合拠点施設等整備可能性調査」において得た、市街地活性化施設への市民ニーズを確認し、整備の必要性や利用状況の評価を行った。

(イ) 地域の魅力を高め、多様性のある暮らしを実現するため、都市の機能確保と集落生活圏の維持の視点から、中心市街地の賑わい創出に向け、コンベンション機能を中心とする事業の展開方針を決定した。
なお、コンベンション施設整備事業費について、23,760千円を翌年度へ繰り越した。

ウ 大学連携事業

平成26年4月、鹿児島大学は、大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進することを目的の1つとした、文部科学省の地（知）の拠点整備事業「COC事業」に採択され、平成26年10月に「かごしまCOCセンター」を設置した。

平成27年11月には、市と大学が連携協力するなどして、本市内で実施している研究の成果について市民に広く発信する報告会を開催した。

エ ふるさと納税

平成27年4月より返礼品制度を導入した。11月からは、インターネットサイト「ふるさとチョイス」に掲載し、12月にはヤフー公金クレジットを導入し、寄附金の増加につながった。

【実績】 平成27年度： 県経由分 41件 1,562千円、市直接分 326件 14,671千円

平成26年度： 県経由分 41件 1,747千円、市直接分 38件 4,254千円

オ 地域おこし協力隊

これまで観光・シティセールス課で所管していた隊員による商品開発業務に加えて、新たに地域づくり業務を設け、隊員の募集を行った。

2. 統計調査に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
一般管理事務費	24,677,504				24,677,504
基幹統計調査費	45,203,451		44,066,000		1,137,451

(1) 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。

- (2) 統計調査員確保対策事業（毎年）
国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図った。
- (3) 教育統計調査（毎年）
学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得た。
- (4) 工業統計調査（毎年）
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために製造業を対象に実施した。
- (5) 国勢調査（5年毎）
市内に居住している全ての人及び世帯を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査であり、人口・世帯・産業構造などについて調査を行った。
- (6) 経済センサス準備事務
平成26年実施の経済センサス基礎調査で得た基礎資料を基に実施される平成28年経済センサス活動調査の準備事務を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	61,113,000	22,830,000			20,000	38,263,000
決 算 額	55,089,176	20,615,482			20,000	34,453,694

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	55,089,176	20,615,482			20,000	34,453,694

(1) 甌はひとつ推進会議

甌島市民の主体的議論により、架橋が完成し「ひとつ」となった後の甌島について検討を行うことを目的として、平成26年10月に設立された「甌はひとつ推進会議」は、計10回の会議を重ね、平成28年3月に島民の考える将来像をとりまとめ、市長に対し提言を行った。

市としては、提言を参考としながら、行政施設の再配置等の作業を進めていくこととしている。

ア 委員構成(計20名)

(ア) 地区コミ代表 5名 (イ) 女性代表 4名 (ウ) 青壮年代表 4名
 (エ) 1次産業代表 2名 (オ) 商工会代表 1名 (カ) 建設業界代表 1名
 (キ) 教育界代表 1名 (ク) 県職員 1名 (ケ) 学識経験者 1名

イ 経過

(ア) 第4回会議【平成27年7月21日開催】
 内容：当局説明(公共施設白書、甌島医療の現状)、議事(医療施設のあり方)
 (イ) 第5回会議【平成27年8月20日開催】
 内容：議事(医療施設、学校、支所のあり方)
 (ウ) 第6回会議【平成27年10月26日開催】
 内容：当局説明(将来の行政施設の体制等について、医療施設の概要について)
 議事(支所、診療所のあり方について)
 (エ) 第7回会議【平成27年11月16日開催】
 内容：議事(施設配置案について)
 (オ) 第8回会議【平成27年12月14日開催】
 内容：議事(医療施設、学校、支所のあり方)
 (カ) 第9回会議【平成28年2月9日開催】
 内容：議事(市長への提言案について)
 (キ) 第10回会議【平成28年3月22日開催】
 内容：議事(市長への提言の確定)

(2) 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会

9月17日に、市・市議会と連名で九州地方整備局に藺牟田瀬戸架橋建設促進の要望活動を実施した。

(3) 離島活性化交付金事業

平成25年4月に施行された「改正離島振興法」により創設された離島活性化交付金事業について、国の事業計画承認を受け事業を実施した。

【平成27年度実施事業】

ア 定住促進事業 甌島輸送費支援事業、甌島水産物特産品開発事業
 イ 交流促進事業 甌島自然公園活用事業、甌島ツーリズム推進事業、甌島交流促進事業

(4) 甌島ツーリズム推進事業

国定公園指定後の観光を軸とした地域振興を図るため、平成26年度に策定した「甌島ツーリズムビジョン」の行動計画を実践していくための組織として「甌島ツーリズム推進協議会」を設立するとともに、甌島地域の観光の課題のひとつである2次交通の不足等の解決を目的として、エコツーリズム推進法の全体構想案を策定し、平成28年度中に環境大臣の認定を目指すこととしている。

ア 協議会設立日：平成27年10月14日(水)

イ 協議会構成

(ア) 甌島地域地区コミュニティ協議会 9名 (イ) 榑薩摩川内市観光物産協会 3名
 (ウ) 甌島ブルーツーリズム推進協議会 1名 (エ) 甌島ホテル・旅館組合 1名
 (オ) 甌島商船(株) 1名 (カ) 南国交通(株)川内営業所 1名
 (キ) 県建設業協会甌島支部 1名 (ク) 甌島漁業協同組合 1名
 (ケ) 薩摩川内市商工会 1名 (コ) 環境省九州地方環境事務所 1名
 (ク) 鹿児島県(自然保護課、甌島支所、県立博物館) 3名
 (シ) 薩摩川内市 1名

ウ 役員

(ア) 会長：薩摩川内市長 (イ) 副会長：青瀬地区コミュニティ協議会会長

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	667,348,000	146,889,000	174,532,000		137,924,000	208,003,000
決 算 額	492,554,221	81,296,000	127,602,888		144,179,905	139,475,428

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	203,217,549				144,179,905	59,037,644
次世代エネルギー推進費(繰越明許)	193,489,672		127,602,888			65,886,784

1. 次世代エネルギーの導入及び普及に関すること

(1) 見守り支援サービス共同実証事業

富士通株式会社と共同で、65歳以上の高齢者宅（56世帯）に宅内情報（電気使用量や温度、湿度等）を感知するセンサー等を設置し、電気使用量等の情報を活用した見守り支援サービスの事業化に向けた実証試験を行った。

(2) 産学官連携デジタルグリッド実証事業

スマートハウス内において、情報と電力の融合した新しい電力供給システムを構築するため、デジタルグリッドコンソーシアムと協定を締結し、デジタルグリッドセンサ（電力計測器）を設計・開発し、電力カラーリングの実証試験を行った。

(3) 普及啓発事業

ア 次世代エネルギーフェア

幅広い市民層への理解促進や普及啓発を図るため、生涯学習フェスティバルと併せて、次世代エネルギーフェアを開催した。

○開催日：平成28年2月27日（土）・28日（日）

○場 所：サンアリーナせんだい

○内 容：EV展示、関連企業の製品等展示、親子エネルギー工作教室等

○来場者数：15,000人

イ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数 106,193件（平成27年4月～平成28年3月）

○フェイスブックページいいね！件数 480件（平成28年3月末時点）

○FMさつませんだいでの放送 52回（毎週金曜日8：00～8：30）

ウ 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取り組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行った。（19回 1,902名参加）

また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校9校・中学校2校）

(4) 総合運動公園防災機能強化事業（蓄電池設置事業）

総合運動公園の更なる防災機能強化を図るため定置型蓄電池を導入することとし、県の補助採択を受け、プロポーザル方式（設計・施工一括発注）による公募を行い、平成28年2月に九電みらいエナジー(株)と契約（工期：H29.1.20まで）を締結した。

(5) 川内駅ゼロエミッション化（低炭素化）実証事業

市民活動の拠点である川内駅を、平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備した。（平成28年3月末完成）

【導入設備】

○太陽光発電システム（出力30kW）

○風力発電システム（出力5kW）

○リチウム蓄電池システム（容量33.7kWh）

○EMS※（エネルギーマネジメントシステム）

○発電量等表示モニター

○LED照明（東西自由通路のLED化）

※エネルギー設備を最適にコントロールするシステム

- (6) 次世代エネルギー事業推進補助事業
次世代エネルギーの導入を促進するため、土地・建物の賃借、取得等により次世代エネルギー発電事業を業務として行う事業者を対象に、当該発電事業を行うに当たって増加した土地・建物の固定資産税相当額を補助金（限度額100万円）として交付した。（10件 1,624,000円）
- (7) LED街路灯導入事業
二酸化炭素排出量の削減及び消費電力量の抑制のために、市が設置している街路灯等をLED灯に交換することとし、補助事業を活用して調査を行った。
- (8) 甌島EV（電気自動車）レンタカー導入実証事業
平成26年度に引き続き、EV3台（上甌島1台・下甌島2台）をオンシーズンや休日はレンタカーとして、オフシーズンや平日等は市の公用車として活用（実証実験）し、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。
- (9) 超小型モビリティ導入実証事業
平成26年度に引き続き、甌島において、支所・観光物産協会・地区コミなど市民生活に近い場所での超小型モビリティの実証実験を行い、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。
また、平成27年7月から期間限定オーナー体験者の募集を行い、個人（15名）及び事業者（16社）に貸し出しを行った。
- (10) 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業
日本工営株式会社と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から実証実験を開始した。
- (11) 小鷹小水力発電設備見学施設整備事業
「小鷹井堰地点らせん水車導入実証事業」の発電設備（小鷹水力発電所）の整備に併せて、見学施設等を整備した。
- (12) 甌島蓄電池導入共同実証事業
住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島において、定置型蓄電池よりも経済性の高いリユースの電気自動車用リチウムイオン電池を使用した蓄電池システム及び太陽光発電設備を整備し、平成27年11月から実証実験を開始した。

2. 次世代エネルギー関連施設に関すること

- (1) スマートハウス
川内駅東口区画整理区域内の市有地に建設したスマートハウスを創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらう見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラム（イベント）を22回開催した。（H27年度来館者数 3,717名）
- (2) 総合運動公園 太陽光発電所
平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理を行った。
○平成27年度発電電力量 737,232kWh
○平成27年度売電収入 31,848,417円
- (3) 川内駅東西自由通路「つんひろば」
東西自由通路の一部を利用し、市民や観光客等の憩いの場として整備した「つんひろば」の管理を行った。
- (4) スマコミライト
市内12箇所に120基リース導入した「メイドイン薩摩川内LED灯」（スマコミライト）の管理を行った。
- (5) 電気自動車充電設備
電気自動車の普及拡大を図るため、市内8箇所に設置した急速充電設備について、平成27年5月から運用開始した。

〔平成27年度充電実績一覧〕

設置場所	充電回数
本庁	87
樋脇支所	110
東郷支所	195
祁答院支所	99
総合運動公園	52
臥龍梅の里「清流館」	80
高速船ターミナル	43
川内駅東口駅前広場	53
計	719

3. 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業費（繰越明許）	30,503,000	17,296,000				13,207,000

(1) 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	25年度		26年度		27年度		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	295	46,190,000	258	39,892,000	117	18,074,000	670	104,156,000
電気自動車・PHV	10	2,025,000	15	2,737,000	5	720,000	30	5,482,000
電動アシスト自転車	57	1,665,000	65	1,964,000	67	1,994,000	189	5,623,000
家庭用燃料電池	1	200,000	0	0	0	0	1	200,000
電気自動車等充電設備	0	0	1	500,000	0	0	1	500,000
家庭用蓄電池			35	17,500,000	41	9,715,000	76	27,215,000
計	363	50,080,000	374	62,593,000	230	30,503,000	967	143,176,000

4. 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費（繰越明許）	65,344,000	64,000,000				1,344,000

(1) 「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業

「メイドイン薩摩川内LED灯」（スマコミライト）の販路開拓と更なる製品の高付加価値化を図るため、センサー等を用いた高機能タイプのスマコミライトを市内6カ所に9基設置し、各種データの収集を開始した。

(2) 竹バイオマス産業都市構想推進事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」に着目し、竹の有する特性を活かした多様かつ有効活用による産業振興や雇用創出、地域振興を目指し、平成27年7月に産学官金連携による「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を設立し、全体会及び分科会を開催するとともに、関係機関との協議及び企業訪問を行った。

○協議会加入状況：平成28年3月末時点 64団体

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,884,000					10,884,000
決 算 額	10,711,302					10,711,302

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	10,711,302					10,711,302

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

ア 部局・支所経営方針の策定・公表

イ 事務改善提案の募集 提案件数：2件

ウ 平成27年10月に組織機構の見直しを実施

(ア) 「国体準備室」の新設

エ 平成28年4月に組織機構の見直しを実施

(ア) 「環境課」の再編

(イ) 「教育総務課」・「学校教育課」の再編及び「学校施設整備室」の新設

(ウ) 「上水道課」の再編

オ 定員適正化の推進

(ア) 第3次定員適正化方針の目標値

平成32年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内（一般職員813人以内）

(イ) 職員の推移 (単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

※ 再任用職員は、13人(H26)、17人(H27)、25人(H28)

(ウ) 嘱託員の推移 (単位：人)

基準日	嘱託員		
	全体	月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50
平成28年度	428	356	72

※ H17.4に嘱託員・臨時職員の雇用形態を調整（統一）

(2) サービス向上への挑戦

ア 補助金等外部評価の実施（47補助金）

イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績（17法令17項目233事務）

(3) その他

ア 視察受入れ（1団体）

イ 地区民生委員、高齢者クラブを中心にマイナンバー制度の出前講座を37回開催（1,265人）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	534,682,000	52,056,000	2,705,000		19,124,000	460,797,000
決 算 額	526,083,122	52,056,000	2,552,518		19,330,885	452,143,719

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	119,124,214				10,980	119,113,234
自治会館施設整備補助費	21,576,734					21,576,734
文書発送事業費	6,561,330		775,452		241,758	5,544,120

- ・ 全市577自治会に運営交付金を交付した。
- ・ 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- ・ 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯維持管理費	12,375,020					12,375,020

- ・ 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(176件)
- ・ 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(143箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所維持管理費	17,567,332				986,479	16,580,853
コミュニティセンター維持管理費	74,639,883	4,822,000			6,636,339	63,181,544

- ・ 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- ・ 集会所施設の維持補修等を行った。
- ・ 地区の話し合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- ・ 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- ・ 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- ・ 地区コミュニティセンター業務用パソコンを購入した。(48台)

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	195,256,232	47,234,000			4,754,000	143,268,232

- ・ 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- ・ 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- ・ 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース7団体 ビジネスコース4団体)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業	10,103,934		646,000		4,519,329	4,938,605
コミュニティマイスター事業費	1,924,370				1,924,000	370

- ・ 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した
- ・ NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- ・ 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース12団体 ステップアップコース7団体)
- ・ 地域資源活用事業を行った。(地域資源活用事業 可愛地区・吉川地区・湯田地区)
- ・ コミュニティマイスター事業制度を9地区コミュニティ協議会と11自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	19,128,000					19,128,000

- ・ ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 - ゴールド集落重点支援地区補助金 45自治会
 - ゴールド集落自主活動支援補助金 87自治会
 - ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 38地区コミ
 - ゴールド集落支援市民活動補助金 12団体
- ・ ゴールド集落支援職員を配置した(130自治会 38地区リーダー 計168名)

7. 男女共同参画推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	3,837,168		1,131,066		198,000	2,508,102

- (1)薩摩川内市男女共同参画審議会の設置
 - ・本市における男女共同参画社会の形成促進に関する諸問題及び男女共同参画基本計画に関する協議及び審議を年3回行った。
- (2)男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
 - ・男女共同参画を推進するリーダーを養成するために、講座を3回実施した。
受講者数 延べ70名
- (3)男女共同参画講座の実施
 - ・男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に、男女共同参画講座を実施した。
(全23回開催 受講者数 延べ1,540名)
- (4)相談室の設置
 - ・男女を問わず、様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じ、また内容に応じた専門機関等の紹介などを行った。(相談件数 43件)
- (5)女性人材バンクの設置
 - ・政策、方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつませんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- (6)男女共同参画フォーラムの開催
 - ・公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(平成27年7月4日、参加者数約280名)
- (7)女性チャレンジ委員会
 - ・第6期女性チャレンジ委員会を組織し、男女共同参画の視点に立った地域づくり構想の策定に取り組んでいる。【任期2年(平成27年4月1日から平成29年3月31日)】
- (8)男女共同参画情報紙の発行
 - ・年6回行政トピックス記事に掲載(6/10号、7/10号、10/10号、11/10号、1/10号、3/10号)
- (9)第2次男女共同参画基本計画及びDV対策基本計画
 - ・計画期間(平成28年度～平成37年度)

8. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	5,580,662				60,000	5,520,662

- (1)生涯学習推進本部による事業推進
 - ・本部会議 平成27年7月22日
- (2)出前講座の実施 18課所対応
- (3)生涯学習フェスティバル等の開催
 - ・薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成28年2月27日・28日 来場者数：15,000名
(コミュニティマーケット・次世代エネルギーフェア同時開催)
 - 出展団体 舞台発表13団体 展示63団体(30地区コミ含む。) 体験コーナー5団体
コミュニティマーケット出店団体
ブランド市 31地区コミ 食育コーナー 9団体(8地区コミ含む。)
フリーマーケット：60ブース

9. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	38,135,243					38,135,243

- ・台風15号被害によるコミュニティセンター等の修繕
- ・台風15号被害による防犯灯取替修繕

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	424,632,000	64,661,000		12,800,000	4,552,000	342,619,000
決 算 額	358,307,750	53,184,000			4,582,772	300,540,978

1 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	99,064,443				4,582,772	94,481,671

(1) 地域情報化推進計画策定事業

少子・高齢化による集落活動の低下、医療・福祉・防災など地域課題の解決や企業誘致などにおいて情報通信環境の整備とICT技術の活用・普及は極めて重要な要素であることから、第2次総合計画の新たな政策・施策体系に依拠した計画を策定した。

名称	薩摩川内市地域情報化推進計画		
構成	本編	37	頁
	情報化施策集	40	施策
	概要版	両面	1頁
	市民アンケート調査結果表	26	頁
経費	委託料	7,560,000	円

(2) 地上デジタル共聴組合災害復旧支援事業補助金の交付

平成27年8月に襲来した「台風15号」により被害を受けた新たな難視地域の地上デジタル共聴組合等に対して、伝送路設備の復旧に要する経費の一部を補助した。

補助金の額は、伝送路設備の復旧に要する経費から、1世帯あたり2,500円を控除して得た額とした。

2 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	253,463,147	53,184,000				200,279,147

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けて適切に対応できるようシステムの整備を行った。

3 現年公用・公共施設災害復旧事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	5,780,160					5,780,160

(1) 台風15号被害による光ケーブル等復旧工事

行政事務及び市民生活に密接した設備であることから、早急な復旧工事を行った。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,714,000	24,000			1,510,000	33,180,000
決 算 額	33,785,240	20,000			1,662,492	32,102,748

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	389,150					389,150
広報管理費	33,396,090	20,000			1,662,492	31,713,598

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を8回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを9件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行するとともに、当室独自の特集記事(4件)を盛り込んだ。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつまぜんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。
- オ ホームページ、河川情報表示板、MBCデータ放送、マイ広報紙等を利用して、広く各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。
- キ 株式会社サイネックスと共同発行による市民便利帳の作成に着手した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	449,235,000	59,530,000	162,000		61,449,000	328,094,000
決 算 額	422,176,993	32,680,668	181,844		58,745,780	330,568,701

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	98,036,086				1,376,680	96,659,406

- (1) 部内の予算編成
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
『平成27年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	704,357		50,000			654,357

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
8月18日、3月18日の2回開催され、1回目は、委嘱状交付、会長・副会長の選出および本市の人権問題の現状と事例について、人権侵犯事件の動向等に関する講話、2回目は、平成27年度人権教育・啓発活動の取組状況、人権に係る問題及び事例等、平成28年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とし審議がなされた。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、川内小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害事業費	12,360,200				12,360,200	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成27年度及び平成28年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行なった。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布するほか、FMさつまぜんだいを活用して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知している。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
26年度	26.80
27年度	27.00

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
27年度分	4,679	2,339,500
28年度分	20,025	10,012,500
計	24,704	12,352,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	4	4,000,000
2等級	治療実日数180日以上	180,000	4	720,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	1	135,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	9	855,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	21	1,575,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	30	1,650,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	25	875,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	14	350,000
	合計		112	10,620,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	239,223,101	2,967,668	131,844		41,011,300	195,112,289

- ・「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

	H28.4.1現在		うち外国人
	男	女	
人口	46,459	50,565	388
	97,024		
世帯数	45,722		

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H28.4.1現在
フィリピン	127
中国	127
ベトナム	52
韓国	25
ネパール	15
台湾	11
米国	10
インドネシア	4
パキスタン	3
タイ	2
その他	12
合計	388

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		平成27年度
戸籍	件数	45,163
	金額	26,716,500
住民票	件数	53,699
	金額	10,906,450
印鑑登録	件数	3,082
	金額	924,600
ICカード	件数	309
	金額	154,500
諸証明(印鑑)	件数	28,053
	金額	5,285,700
諸証明(その他)	件数	2,917
	金額	583,400
臨時運行	件数	547
	金額	410,250
合計	件数	133,770
	金額	44,981,400

(2) 転入転出口

(単位：人)

		平成27年度
増	転入	3,421
	出生	912
	職権記載	26
	合計	4,359
減	転出	3,731
	死亡	1,235
	職権削除	41
	合計	5,007

(5) 本籍数及び本籍人口数

	H28.4.1現在
本籍数	60,396
本籍人口	143,967

(6) 戸籍届出件数

	平成27年度
出生	1,464
死亡	1,921
婚姻	1,569
離婚	315
養子縁組	132
養子離縁	21
転籍	641
その他	657
合計	6,720

(7) 戸籍処理件数

	平成27年度
新戸籍編製	816
全部消除	1,313
違反通知	5
戸籍再製	0
その他	7
合計	2,141

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	25,334,560				3,970,100	21,364,460

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム
住基ネットワークシステムの運用に関し、番号法の施行に伴う市セキュリティ規程の一部改正及び住基ネットワークシステム運用手引書の改正を行った。また、セキュリティ教育・研修計画書により、窓口担当者及び管理者研修を実施し、県との合同による緊急時対応訓練を行った。

(1)処理件数

	平成27年度
ICカード交付	309
住民票広域交付	54
特例による転出	271
合計	634

※交付累計 26,145件

※H27.12.31でICカードの新規交付は終了。

- (2) 住民基本台帳カード
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、平成27年12月31日で交付終了となったが、現有するカードはその後有効期限までは利用可能となっている。この住基カードの終了に伴い手数料減額を廃止した。

(2) 住基カード利用件数

	平成27年度
住民票	6,959
印鑑証明	6,498
戸籍	1,920
合計	15,377

※H28.1.1から住基カード利用の手数料減額は廃止。

- (3) コンビニ交付サービス
コンビニ交付システム関連機器の改修を行い、個人番号カードについても平成28年2月1日からコンビニ交付サービスを開始した。

(3) コンビニ交付利用件数

	平成27年度
住民票	5,405
印鑑証明	4,660
戸籍	717
所得課税	1,297
合計	12,079

- ア 利用できる店舗
- ・セブン・イレブン (H25.3.9サービス開始)
 - ・ローソン (H25.4.24 ")
 - ・サークルKサンクス (H25.5.27 ")
 - ・ファミリーマート (H25.12.19 ")
 - ・Aコープ鹿児島 (H27.7.6 ")

- イ 利用できる時間
6時30分から23時まで
(ただし、12月29日から1月3日及びメンテナンス時を除く)

- ウ 取得できる証明書
- ・住民票の写し
 - ・印鑑登録証明書
 - ・戸籍全部(個人)事項証明書
 - ・所得課税証明書

6. 個人番号カード交付に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
個人番号事業費	46,518,689	29,713,000			27,500	16,778,189

- ・ 社会保障・税番号制度創設により、平成27年10月から全国民に対し個人番号が「通知カード」により通知が始まったが、本市では11月19日から郵便局による配達開始となった。
- ・ 平成28年1月からは希望者に対して個人番号カードの交付が開始された。
- ・ 個人番号カードの交付開始に向けて、統合端末、顔認証システム及びカード裏書きシステム等の関連機器の整備をはじめ、個人番号カード交付専用窓口の設置を行った。
- ・ 個人番号カードについては、広報薩摩川内(9回)、FMさつませんたい(3回)及び市ホームページにより、カードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内など積極的な周知に努めた。
また、地区民生委員や高齢者クラブ等を中心に、行政改革推進課と合同で出前講座を37回(参加者約1,300人)実施し、番号制度の概要や個人番号カードのメリット等を説明し質疑の時間を設けるなどして、制度及び個人番号カード取得への理解を求めた。
- ・ 個人番号カードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。
また、2月、3月は第4日曜日にも受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、対象者検索機能の導入及び提出書類の事前審査などにより、待ち時間や処理時間の短縮を図るとともに、暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施した。

- 個人番号カード交付等については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からのカード納品の遅れや、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末が、時間帯によって使えなくなるトラブル等の発生もあり交付業務に支障を来した時期があり、交付数が伸びなかった。

(1)通知カードの受領状況

項目		H28. 3. 31現在 平成27年度
①	発送件数	46,418
②	郵便局から市へ返戻件数	4,363
③	返戻後の受領件数	3,098
④	未受領件数	1,265
未受領率④／①		2.73%

(2)個人番号カードの交付状況

項目		H28. 3. 31現在 平成27年度
①	J-LIS交付申請件数	7,251
②	カードの市へ到着枚数	6,409
③	申請者への交付通知件数	4,310
④	交付済件数	2,448
交付率④／②		38.20%

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	694,675,000		5,494,000		74,209,000	614,972,000
決 算 額	684,277,172		5,494,500		77,536,342	601,246,330

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	132,425,824				1,742,190	130,683,634
環境保全対策費	13,579,787		5,494,500			8,085,287
地球温暖化対策費	1,571,400					1,571,400
花いっぱいまちづくり推進事業	5,876,756				5,876,756	
計	153,453,767		5,494,500		7,618,946	140,340,321

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会(委員19人)

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成27年 5月11日	①薩摩川内市環境基本計画について(審議)
平成27年 5月28日	①薩摩川内市自然保護条例の見直しについて(審議) ②「薩摩川内市環境基本計画(第2期)」(案)について(審議)
平成27年 6月20日	①薩摩川内市環境保全条例の見直しについて(審議)
平成28年 3月 9日	①薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画骨子のパブリックコメント実施について(報告) ②薩摩川内市一般廃棄物処理計画 平成28年度一般廃棄物処理実施計画(ごみ処理実施計画・生活排水処理実施計画)について(審議) ③騒音規制法に基づく地域指定の見直しについて(審議)

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員12名(川内地域6名・甌地域6名)を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打、青瀬及び片野浦の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成25年度	82	60	0	0	0	0	16	10
平成26年度	34	25	0	0	0	0	1	0
平成27年度	23	20	0	0	0	0	7	4

イ 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区である蘭牟田池の環境を保全するため、外来魚回収ボックスによる回収及び環境省と協力しながらの繁殖期における防除試験の実施など、外来魚対策を図った。なお、蘭牟田池環境調査については、水質、底質、水位及び水温の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数(上位10日間合計) (単位:頭)				
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
45	295	3,104	1,246	3,452

(注)1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数(環境省資料)

外来魚回収ボックスでの回収状況（平成27年4月～平成28年3月）（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
121	9,126	0	15	9,262

ウ 甌地域の環境保全

甌地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・里 1箇所 ・上甌 5箇所 ・下甌 2箇所 ・鹿島 1箇所

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 実施事業

●花鉢・アサガオの種無料配布

- ・男女共同参画フォーラム：アサガオの種を配付 500袋
開催日；平成27年7月4日（土）、場所：国際交流センター
- ・蘭傘田池ラムサール条約登録10周年記念イベント
開催日；平成27年11月14日（土）、場所：蘭傘田池
配布数：花鉢 500鉢
- ・九州新幹線全線開業5周年記念イベント
花の種（1,000袋）・ステッカー配布（1,000枚）
開催日；平成28年3月12日（土）、場所：川内駅
- ・川内川河口マラソン大会
花の種（1,400袋）・ステッカー配布（1,400枚）
開催日；平成28年3月13日（日）

イ 花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成25年5月28日
構成委員数	25名
平成27年度協議会	1回開催

ウ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 66団体（花の名所づくり事業 4団体）
- ・補助金総額 4,995,400円

2. 公害対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
公害対策費	5,469,282				一般財源 5,469,282

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に33河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所、ゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、排水基準等を維持している。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は、改善方向にあるものの依然として継続している。

(2) 悪臭関係

市内の4事業所を対象に悪臭測定を実施したが、いずれも規制基準値内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、3地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

国道3号を含む市内8地点で道路交通振動測定を実施したが、全地点とも道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を国道3号1.7kmの区間にて実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

- (6) 苦情処理
公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成25年度	240	41	3	0	4	0	0	4	188
平成26年度	135	14	3	0	6	2	0	7	103
平成27年度	111	35	4	0	14	1	0	6	51

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	746,304				108,000	638,304
不法投棄対策費	179,898					179,898
環境美化推進事業費	4,827,490					4,827,490
計	5,753,692				108,000	5,645,692

- (1) 廃棄物の排出抑制
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策
ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。
イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員114人（川内地域41人、本土4町地域各12人（樋脇のみ13人）、甌地域各6人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	7,326,721				2,974,900	4,351,821
資源ごみ分別推進事業費	37,767,720				23,248,638	14,519,082
計	45,094,441				26,223,538	18,870,903

- (1) 一般廃棄物処理
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成27年度）						(単位：t)
	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷	
可 燃	24,008	18,616	1,297	861	974	
不 燃	1,240	971	92	60	72	
粗 大	1,820	1,352	88	51	73	
資 源	2,989	2,024	207	141	147	
合 計	30,057	22,963	1,684	1,113	1,266	
	祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿島		
可 燃	745	411	383	721		
不 燃	45	-	-	-		
粗 大	31	53	48	124		
資 源	85	67	112	206		
合 計	906	531	543	1,051		

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。
市内全域 708人

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金	52件	457,300円
②資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員補助金)	708人	10,620,000円
③ごみ収集施設等設置補助金	101件	8,309,980円
④使用済自動車等海上輸送費補助金(甌地区)	44台	283,600円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
甌島クリーンセンター管理費	3,015,753				9,000
最終処分場管理費	38,119,894				15,786,385
計	41,135,647				15,795,385

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。

イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。

ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。

エ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者に20年間有償で貸付を行い、太陽光発電事業に着手した。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1	0	1	0	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1	0	1	0	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

ア 甌地区の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上甌島	下甌	鹿島
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町蘭牟田
処理能力	7t/8h	8t/8h	2.8t/8h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	124,000					124,000

- (1) 墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金 1件

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,111,850				1,111,850	

- (1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施
狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成27年3月末日登録頭数	5,661
新規登録頭数	266
死亡届頭数	565
転入頭数	36
転出頭数	34
平成28年3月末日登録頭数	5,364

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	5,364
注射実施頭数	3,700
注射率	68.98%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設管理費	8,470,494				111,294	8,359,200
下甌環境センター管理費	34,078,042				84,841	33,993,201
汚泥再生処理センター施設管理費	327,951,964				18,644,448	309,307,516
計	370,500,500				18,840,583	351,659,917

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

- (1) し尿処理状況

ア 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成26年度 (単位:t・%)				平成27年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	17,579	40,469	58,048	76.0%	16,060	40,650	56,710	75.6%
樋脇	1,807	3,041	4,848	6.3%	2,108	3,737	5,845	7.8%
入来	1,289	3,591	4,880	6.4%	1,284	2,634	3,918	5.2%
東郷	1,660	2,548	4,208	5.5%	1,653	2,651	4,304	5.7%
祁答院	767	2,051	2,818	3.7%	769	1,860	2,629	3.5%
甌地域	437	1,112	1,549	2.0%	445	1,203	1,648	2.2%
計	23,539	52,812	76,351	100%	22,319	52,735	75,054	100%

イ 許可業者別処理量

区分 業者別	平成26年度 (単位:t・%)				平成27年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	12,271	34,635	46,906	61.4%	12,077	35,251	47,328	63.1%
B社	8,774	3,124	11,898	15.6%	7,745	3,583	11,328	15.1%
C社	-	8,299	8,299	10.9%	-	8,253	8,253	11.0%
D社	1,133	3,305	4,438	5.8%	1,159	2,192	3,351	4.5%
E社	923	2,337	3,260	4.3%	894	2,302	3,196	4.3%
F社	112	453	565	0.7%	106	412	518	0.7%
G社	4	23	27	0.1%	6	23	29	0.1%
H社	322	636	958	1.3%	332	719	1,051	1.2%
計	23,539	52,812	76,351	100%	22,319	52,735	75,054	100%

9. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	3,136,095				560,000	2,576,095
葬斎場管理費	50,205,562				7,278,040	42,927,522
計	53,341,657				7,838,040	45,503,617

- (1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
平成27年度 120件
- (2) 指定管理者
市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、平成23年度から一部の施設を除き、指定管理者に変更があったものの、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

- (3) 葬斎場の維持管理
各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。
※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始 ※上甌島葬斎場 昭和58年業務開始
※下甌葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始
火葬件数内訳(平成27年度実績) (単位:件)

区分	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	987	2	21	1,010	62	50	112	23	27	2	52
上甌島葬斎場	51	0	0	51	3	0	3	0	0	0	0
下甌葬斎場	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0
鹿島葬斎場	18	0	0	18	0	0	0	8	0	0	8

- (4) 市営墓地
川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。
なお、平成27年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	275	50
川内芸ノ尾第2墓地	201	194	7
入来向山墓地	90	28	62
里藪上墓地	249	178	71
里藪下墓地	179	138	41
里観農墓地	271	160	111
里寺山墓地	51	37	14
鹿島小牟田墓地	84	78	6
計	1,450	1,088	362

10. 公共施設の災害復旧

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用公共施設災害復旧事業費	8,292,336					8,292,336

平成27年度に被災した川内葬斎場「やすらぎ苑」外5件の災害復旧修繕を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	963,838,000	9,497,000			196,611,000	757,730,000
決 算 額	955,178,925	9,497,000			204,455,581	741,226,344

1. 資源ごみの減容・再資源化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
資源ごみ処理施設管理費	13,316,400				7,858,949	5,457,451

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(1) 資源ごみ減容量 (単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.2	148.0	149.2
その他プラスチック	92.8	396.2	489.0
白色トレイ	0.4	35.6	36.0
合 計	94.4	579.8	674.2

2. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	322,193,382				58,356,632	263,836,750
川内クリーンセンター管理費(職員給)	16,333,772					16,333,772
川内クリーンセンター維持補修費	141,058,740				138,240,000	2,818,740
川内クリーンセンター施設整備費	16,394,400	9,497,000				6,897,400
川内クリーンセンター最終処分場管理費	115,943,955					115,943,955
計	611,924,249	9,497,000			196,596,632	405,830,617

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数	
					搬入台数
搬入台数	可燃ごみ	7,651台	638台	32台	236日
	不燃ごみ	826台	69台	9台	97日
	粗大ごみ	17,874台	1,490台	66台	270日
	家庭系資源ごみ	4,356台	363台	17台	262日
	事業系可燃ごみ	11,452台	954台	43台	268日
	事業系不燃ごみ	2,448台	204台	9台	260日
	事業系資源ごみ	1,266台	106台	5台	269日
	汚泥等	149台	12台	1台	132日
合 計	46,022台	3,835台	170台	270日	
搬入量	可燃ごみ	18,127.1t	1,510.6t	76.8t	236日
	不燃ごみ	1,000.1t	83.3t	10.3t	97日
	粗大ごみ	1,595.1t	132.9t	5.9t	270日
	家庭系資源ごみ	1,165.4t	97.1t	4.4t	262日
	事業系可燃ごみ	5,853.7t	487.8t	21.8t	268日
	事業系不燃ごみ	364.3t	30.4t	1.4t	260日
	事業系資源ごみ	199.8t	16.7t	0.7t	269日
	汚泥等	71.5t	6.0t	0.5t	132日
合 計	28,377.00t	2,364.8t	105.1t	270日	

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼却処理	25,331.3t	2,110.9t	89.8t	282日
破碎・選別処理	2,959.5t	246.6t	10.8t	273日

ウ 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最終処分	71.5t	6.0t	0.5t	132日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

エ 再資源化量

区分	資源化量	区分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	511.6 t	不燃ごみ	364.3 t	1,000.1 t	1,364.4 t	113.7 t	5.0 t
アルミ	5.6 t						
生きびん	71.0 t						
無色びん	191.7 t						
茶色びん	245.1 t						
その他びん	63.4 t	粗大ごみ	1,595.1 t	-	1,595.1 t	132.9 t	5.8 t
段ボール	81.8 t						
新聞・チラシ	31.6 t						
雑誌	141.6 t						
その他紙・紙製容器	48.4 t						
飲料用紙パック	0.8 t	資源ごみ	199.8 t	1,165.4 t	1,365.2 t	113.8 t	5.0 t
ペットボトル	129.9 t						
その他プラスチック類	479.6 t						
白色トレイ	25.0 t						
乾電池	26.6 t						
蛍光管	2.6 t	合計	2,159.2 t	2,165.5 t	4,324.7 t	360.4 t	15.8 t
小型家電	50.9 t						

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（273日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	10,499時間45分	874時間58分	37時間13分	282日
焼却時間	10,302時間37分	858時間33分	36時間32分	282日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	737時間45分	61時間28分	2時間57分	249日
手選別時間	438時間33分	36時間32分	1時間55分	227日
切断・破砕時間	779時間33分	64時間57分	2時間53分	269日

(2) 研修視察人員

区分	件数	人員
地区コミ・自治会	2件	53人
小・中学校	28件	932人
その他	12件	139人
合計	42件	1,124人

(3) 廃棄物処理手数料

(ア) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区分	処理手数料等	金額	備考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 7,473,000円 (17,822台) 1,547,740kg	40,828,200円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 (入来・祁答院の事業所 500円) 33,355,200円 (9,610台) 5,174,210kg		

(イ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区分	手数料	金額	備考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器1台につき3,150円	3,150円	冷蔵庫 1台

(4) 焼却灰等の搬出処分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 2,710.00 t

飛灰 1,110.32 t

埋設廃棄物 2,163.13 t

3. 一般廃棄物収集運搬

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
一般廃棄物処理費	329,938,276				329,938,276

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,162,974,000	116,719,000	26,195,000		1,958,000	1,018,102,000
決 算 額	1,032,087,317	4,000,066	13,743,303		3,028,238	1,011,315,710

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	214,972,308		228,000		55,660	214,688,648
予防接種事故救済措置費	5,844,110		4,359,003			1,485,107
保健対策推進事業費	1,746,928					1,746,928
地域医療対策費	274,446,248		4,074,000		340,067	270,032,181

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 市民の健康維持と高度医療の受診確保に資するため、川内市医師会立市民病院が購入する高度医療機器の購入費の一部を助成した。

- ・高度医療機器整備補助金（川内市医師会立市民病院）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

(単位:円)

一般会計繰出金	173,385,990 円
合 計	173,385,990 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
診療所管理費	1,088,201				1,500	1,086,701

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内民間医療機関へ運営を依頼、月1回、西方・湯田・寄田・久見崎・高江の5診療所で診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療件数
西方診療所	12日	111人
湯田診療所	12日	52人
寄田診療所	12日	83人
久見崎診療所	12日	98人
高江診療所	12日	68人
合計	60日	412人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
巡回診療事業費	724,473					724,473

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数			
	里	上甑	鹿島	下甑
眼科	49人	25人	34人	56人
耳鼻咽喉科	42人	30人	33人	52人
皮膚科	21人	17人	24人	46人
合計	112人	72人	91人	154人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

健康づくり推進の対策として、薩摩川内市健康づくり推進協議会において「第2次薩摩川内市健康づくり計画」を策定した。

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	12,079,951				564,355	11,515,596
保健センター管理費	15,164,997				1,301,298	13,863,699

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

また、すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）の2階壁及び雨漏り修繕を行った。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甑）及び下甑国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	8,775,960					8,775,960
母子保健事業費	127,358,138	2,799,066	2,078,300		765,358	121,715,414
健康増進事業費	123,089,225	1,201,000	3,004,000			118,884,225

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：人)

妻の年齢	申請者数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	21	36	8	※申請件数には男性の 治療件数を含む。
30歳代	83	130	31	
40歳代	26	48	5	
合計	130	214	44	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	3	8	2	18
旅費助成回数	39	26	69	24	158
宿泊費等助成泊数	5	0	9	1	15
緊急移送費助成人数	0	0	1	0	1

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

1,000g以下	1,001g～ 1,500g以下	1,501g～ 2,000g以下	2,001g～ 2,500g以下	2,501g以上	給付実人員
3	5	11	5	2	26

エ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	89	62	77	63	68	87	70	62	75	69	80	65	867

オ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	899	888	98.8%	761	79	24	2	22
6か月児健診	884	868	98.2%	746	96	12	1	13
11～13か月健診	848	776	91.5%	709	35	11	1	20
1歳6か月児健診	853	835	97.9%	651	103	57	1	23
2歳児歯科健診	882	845	95.8%	—	—	—	—	—
3歳児健診	912	857	94.0%	682	96	58	1	20

カ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	乳 児	幼 児	その他母子	計
被訪問指導者数	162	145	88	70	465

キ 思春期教育

(単位：人、回)

区 分	思春期ふれあい	思春期教育	カンガルー事業
回 数	6	15	19
参 加 人 数	135	878	1,021

ク 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	51
活 動 件 数	1,372

ケ 各種教室

(単位：人、回)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	24	12
参 加 人 数	307	142

コ 産後ケア事業

(単位：人、日)

利用者数	3
利用延日数	39

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	75	2	30	107
参 加 延 人 員	1,096	27	882	2,005

イ 健康相談

(単位：人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	252	2,147
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	252	2,147

ウ 各種検診等

(単位：人、%)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	711	H27.10.1~H27.10.31		55	55	7.7%	0
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	1,206	H27.12.1~H27.12.14		12	12	1.0%	1
腹 部 超 音 波 検 診	6,746	H27.5.6~H27.11.6	834		834	12.4%	72
骨 粗 し ょ う 症	3,426	H27.5.9~H27.8.20	575		575	16.8%	66

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	284	310
特 定 保 健 指 導 対 象 者	174	187
閉 じ こ も り 予 防	13	23
介 護 家 族 者	16	21
	計	5
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	0
	栄養指導 (再掲)	0
認 知 症 の 者	12	16
そ の 他	89	133

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁) : 毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会 : 年1回の実施 参加者 : 一般市民408名
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人、%)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	56,517	H27.5.6~H27.12.9	4,032		4,032	7.1%	441
子 宮 が ん 検 診	39,460	H27.5.9~H27.12.28	2,889	3,063	5,952	15.1%	23
肺 が ん 検 診	56,517	H27.6.9~H27.12.11	12,277	12	12,289	21.7%	200
大 腸 が ん 検 診	56,517	H27.5.6~H27.12.27	7,166	1,010	8,176	14.5%	665
乳 が ん 検 診	35,272	H27.5.9~H27.12.21	4,871		4,871	13.8%	211
前 立 腺 が ん 検 診	21,298	H27.5.1~H27.11.30	756	5,626	6,382	30.0%	530

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
感染症等予防費	246,796,778					246,796,778

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。
また、インフルエンザについて、高齢者に対するインフルエンザ予防接種事業を実施した。

(単位：人)

区分	対象者	実施月	計画人員	実施人員	実施率
ヒブ	2ヶ月～1歳	H27.4～H28.3	3,770	3,507	93.0%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	H27.4～H28.3	3,770	3,511	93.1%
B C G 予防接種	1歳未満	H27.4～H28.3	915	885	96.7%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	H27.4～H28.3	3,770	3,490	92.5%
三種混合予防接種※1	3ヶ月～1歳半	H27.4～H28.3	50	29	58.0%
不活化ポリオワクチン予防接種※1	4ヶ月～7歳6ヶ月	H27.4～H28.3	150	135	90.0%
水痘	1歳～3歳	H27.4～H28.3	2,000	1,932	96.6%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(1期)	1歳	H27.4～H28.3	915	828	90.4%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(2期)	年長児	H27.4～H28.3	934	875	93.6%
日本脳炎予防接種※2	1期1回目・2回目	H27.4～H28.3	2,386	1,909	80.0%
	1期追加	H27.4～H28.3	1,138	1,002	88.0%
	2期	H27.4～H28.3	600	426	71.0%
	日本脳炎計		4,123	3,337	80.9%
二種混合予防接種	小学校6年生	H27.4～H28.3	922	765	82.9%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	H27.4～H28.3	-	11	-
インフルエンザ予防接種	65歳以上	H27.4～H28.3	28,562	17,971	62.9%
風しん予防接種等※3	抗体価16以下	H27.4～H28.3	300	133	44.3%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	H27.4～H28.3	6,282	2,576	41.0%

※1 三種混合予防接種とポリオ予防接種については四種混合予防接種に置き変わっており、現在は脱漏者の接種となっているため、計画人数が低くなっている。

※2 日本脳炎予防接種について、高校三年生の学年に該当する脱漏者の接種を勧奨した。

※3 抗体検査で県が実施する「風しん抗体検査事業」の対象者に該当しない者、及び風しん抗体検査を受けた者で抗体価16以下(EIA価8未満又は国際単位30IU/mL未満)の者へ風しん予防接種等の助成を行った。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	937,980,000		14,589,000		662,258,000	261,133,000
決 算 額	887,194,409		13,902,000		699,906,419	173,385,990

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	158,709,412		3,146,000		137,766,137	17,797,275
上甑診療所	218,296,276				159,580,622	58,715,654
鹿島診療所	101,841,629		8,467,000		61,553,755	31,820,874
下甑手打診療所	256,017,387		2,289,000		231,714,545	22,013,842
下甑長浜診療所	102,711,916				72,790,384	29,921,532
下甑歯科診療所	49,617,789				36,500,976	13,116,813

甑島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導業務及び看護師研修会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 17,379,360円 (県補助金13,902,000円、一般財源3,477,360円)

【医療機器の整備状況】

- ・里診療所：歯科用ユニット
- ・鹿島診療所：電子内視鏡システム
- ・下甑手打診療所：生化学自動分析装置

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

・事業費11,035,440円 (国保調整交付金3,336,000円、一般財源7,699,440円)

【医療機器等の整備状況】

- ・里診療所：デジタルIPスキャナ、デンタルレントゲン
- ・鹿島診療所：除細動器、ベッドサイドモニタ
- ・下甑手打診療所：人口透析装置

■ 診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	11,185 人
上甑診療所	4,373 人	12,224 人
鹿島診療所	— 人	4,552 人
下甑手打診療所	4,195 人	10,338 人
下甑長浜診療所	— 人	7,667 人
下甑歯科診療所	— 人	1,707 人
合 計	8,568 人	47,673 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,015,537,000	117,309,000	676,547,000		23,574,000	2,198,107,000
決 算 額	3,004,403,659	117,153,559	676,547,805		39,687,833	2,171,014,462

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	16,183,637	16,183,637				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一号被保険者	10,681	10,416	9,761
任意適用者	114	97	104
三号被保険者	7,415	7,177	7,065
合 計	18,210	17,690	16,930

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法定免除	1,231	1,245	1,243
全額免除	2,360	2,453	2,260
四分の三免除	256	298	298
半額免除	156	165	163
四分の一免除	54	69	94
学生納付特例	948	958	988
若年者納付猶予	366	345	311
合 計	5,371	5,533	5,357

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	25,881	17,071,065,600	26,598	17,685,650,900	27,187	17,932,600,800
老齢年金 (旧法適用分)	2,335	1,127,347,800	2,041	988,260,100	1,765	841,646,600
通算老齢年金	1,201	266,684,500	1,062	237,386,100	928	205,315,000
5年年金	24	9,760,800	21	8,481,900	18	7,192,800
老齢基礎年金	22,321	15,667,272,500	23,474	16,451,522,800	24,476	16,878,446,400
障害給付	2,346	2,035,970,400	2,358	2,045,961,000	2,323	1,984,273,000
障害基礎年金	2,185	1,898,727,500	2,210	1,919,901,000	2,192	1,874,921,800
厚年障害基礎分	298	252,360,900	306	260,028,200	277	232,260,000
20歳以降障害	573	487,067,000	587	498,812,400	578	483,916,300
20歳未満障害	1,314	1,159,299,600	1,317	1,161,060,400	1,337	1,158,745,500
障害年金 (旧法適用分)	161	137,242,900	148	126,060,000	131	109,351,200
遺族年金	260	190,494,100	255	189,147,000	199	147,552,800
遺族基礎年金	241	181,826,800	237	181,175,100	182	140,166,000
寡婦年金	19	8,667,300	18	7,971,900	17	7,386,800
老齢福祉年金	2	558,700	1	154,400	0	0
合 計	28,489	19,298,088,800	29,212	19,920,913,300	29,709	20,064,426,600
死亡一時金	36	4,962,500	27	3,873,500	25	3,433,500

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,229,490,945	100,969,922	366,949,786			761,571,237

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、各種委託料、印刷製本費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	250,000,000円	
・ 財政支援分		250,000,000円
「法定繰出金」	862,920,278円	
・ 保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		201,939,681円
・ 保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		421,953,264円
・ 財政安定化支援事業(交付税措置分)		213,590,000円
・ 出産育児一時金(交付税措置分)		25,437,333円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,758,729,077		309,598,019		39,687,833	1,409,443,225

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,437,974
負担率(5.8%)	特別会計	25,576,498
給付費定率負担金(1/12)		1,233,453,890

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	計	人間ドック	合計
平成25年度	297人	2,202人	2,499人	92人	2,591人
平成26年度	291人	2,423人	2,714人	112人	2,826人
平成27年度	463人	5,517人	5,980人	175人	6,155人

項目	被保険者数	受診率
平成25年4月1日	16,241人	30.1%
平成26年4月1日	16,149人	35.5%
平成27年4月1日	16,098人	59.3%

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	温泉保養
平成25年度	63人	6人	23人	55人	3人	22人
平成26年度	68人	16人	28人	45人	8人	21人
平成27年度	76人	13人	34人	44人	8人	19人

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,065,732,000	3,177,016,000	642,314,000		8,154,637,000	2,091,765,000
決 算 額	13,891,346,627	3,305,496,698	546,658,000		7,857,537,866	2,181,654,063

1 被保険者数等の推移

年度	区 分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成25年度平均		14,757 世帯	23,481 人	4,517 人	17,725 人	1,239 人
平成26年度平均		14,659 世帯	23,242 人	4,554 人	17,545 人	1,143 人
平成27年度平均		14,387 世帯	22,630 人	4,427 人	17,222 人	981 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成25年度		7,011,281,111	46,380,665	997,672,424	8,055,334,200
平成26年度		7,196,087,928	48,567,856	1,057,302,335	8,301,958,119
平成27年度		7,274,864,269	49,623,774	1,079,978,855	8,404,466,898
伸び率		1.1%	2.2%	2.1%	1.2%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成25年度		396,700	9,092,451,988	6,661,366,108	2,131,943,088		299,142,792	22,920
平成26年度		403,238	9,413,759,633	6,895,561,460	2,221,681,147		296,517,026	23,345
平成27年度		399,487	9,567,400,597	7,009,887,636	2,284,918,331		272,594,630	23,949
伸び率		-0.9%	1.6%	1.7%	2.8%		-8.1%	2.6%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成25年度		7,898	287,834,079	203,969,939	80,246,300		3,617,840	36,444
平成26年度		7,778	286,718,420	203,015,600	80,471,280		3,231,540	36,863
平成27年度		7,838	283,244,313	199,787,973	81,614,465		1,841,875	36,137

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区 分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均
		多数該当	その他						
平成25年度		20,106,962	19,631,816	223,376,892	168,025,680	427,277,557	18,347	858,418,907	46,788
平成26年度		24,777,347	25,013,848	248,963,419	178,131,269	524,483,348	16,901	1,001,369,231	59,249
平成27年度		20,745,371	23,686,866	236,881,538	188,395,538	557,913,044	16,815	1,027,622,357	61,113
伸び率		-16.3%	-5.3%	-4.9%	5.8%	6.4%	-0.5%	2.6%	3.1%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成25年度	4	44,555	1	35,953
平成26年度	8	45,129	0	0
平成27年度	6	19,400	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成25年度	26,314	541,332,542	378,646,076	152,619,131		10,067,335	20,572
平成26年度	22,897	490,728,489	343,247,275	141,720,150		5,761,064	21,432
平成27年度	19,402	429,595,940	300,509,397	122,865,266		6,221,277	22,142
伸び率	-15.3%	-12.5%	-12.5%	-13.3%		8.0%	3.3%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成25年度	294	7,690,778	5,016,648	2,653,850		20,280	26,159
平成26年度	316	10,077,016	6,722,876	3,351,280		2,860	31,889
平成27年度	287	8,654,104	5,842,984	2,768,480		42,640	30,154

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成25年度	2,661,483	499,275	13,575,158	14,956,231	30,253,413	801	61,945,560	77,335
平成26年度	848,936	915,258	10,735,666	13,231,172	29,775,446	801	55,506,478	69,296
平成27年度	891,462	562,322	10,366,330	9,074,203	30,776,658	523	51,670,975	98,797
伸び率	5.0%	-38.6%	-3.4%	-31.4%	3.4%	-34.7%	-6.9%	42.6%

3 一部負担金減免

区分 年度	人数	件数	減免金額	減免事由
平成25年度	1人	9件	382,267	要領第4条第1項第4号
平成26年度	0人	0件	0	
平成27年度	1人	13件	706,850	要領第4条第1項第4号

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分 年度	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
平成25年度	1,202	237,180,633	197,322	7,395	1,243,278,381	168,124
平成26年度	1,244	229,080,832	184,149	7,584	1,331,941,189	175,625
平成27年度	1,313	242,903,719	184,999	406,416	3,014,890,205	7,418

※平成27年度の保険財政共同安定化分は1件1円以上80万円未満

(単位：円)

区分 年度	拠出金	交付金	差引(受益額)
平成25年度	256,993,754	237,180,633	-19,813,121
平成26年度	1,315,918,446	1,243,278,381	-72,640,065
平成27年度	265,657,868	229,080,832	-36,577,036
平成27年度	1,336,242,139	1,331,941,189	-4,300,950
平成27年度	279,316,000	242,903,719	-36,412,281
平成27年度	2,978,642,670	3,014,890,205	36,247,535

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成25年度	173	3,460,000	6	264,000	107	44,783,091	286	48,507,091
平成26年度	180	3,600,000	2	92,000	82	34,228,000	264	37,920,000
平成27年度	148	2,960,000	4	172,000	94	39,416,000	246	42,548,000
伸び率	-17.8%	-17.8%	100.0%	87.0%	14.6%	15.2%	-6.8%	12.2%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成25年度	231人 5,775,000円	39人 1,560,000円	134人 4,020,000円	138人 3,864,000円	23人 1,150,000円
平成26年度	233人 5,825,000円	53人 2,120,000円	119人 3,570,000円	133人 3,724,000円	39人 1,950,000円
平成27年度	282人 7,050,000円	44人 1,760,000円	152人 4,560,000円	100人 2,800,000円	37人 1,850,000円

区分 年度	温泉保養	(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)
平成25年度	5人 42,000円	
平成26年度	4人 22,000円	
平成27年度	4人 42,000円	

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成20年度	17,603	1,416	3,814	5,230	30.0%	29.7%	251	5,481	31.1%
平成21年度	18,706	1,650	4,046	5,696	40.0%	30.5%	348	6,044	32.3%
平成22年度	18,544	1,584	4,172	5,756	50.0%	31.0%	308	6,064	32.7%
平成23年度	18,365	1,414	6,408	7,822	50.0%	42.6%	350	8,172	44.5%
平成24年度	18,145	1,522	7,620	9,142	65.0%	50.4%	401	9,543	52.6%
平成25年度	17,883	1,440	7,486	8,926	45.0%	49.9%	304	9,230	51.6%
平成26年度	17,806	1,389	8,095	9,484	50.0%	53.3%	407	9,891	55.5%
平成27年度	18,016	1,829	8,407	10,236	55.0%	56.8%	451	10,687	59.3%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況 (現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成25年度	1,939,654,400	-0.3%	131,440	82,605	1,772,853,514	91.4%
一般被保険者分	1,796,818,384	-0.3%		80,785	1,637,977,281	91.2%
退職被保険者分	142,836,016	-1.2%		115,283	134,876,233	94.4%
平成26年度	1,836,017,000	-5.3%	125,248	78,996	1,682,505,183	91.6%
一般被保険者分	1,726,994,006	-3.9%		78,148	1,580,809,354	91.5%
退職被保険者分	109,022,994	-23.7%		87,993	101,695,829	93.3%
平成27年度	1,768,782,100	-3.7%	122,943	78,161	1,613,043,865	91.2%
一般被保険者分	1,675,985,001	-3.0%		77,416	1,526,118,037	91.1%
退職被保険者分	92,797,099	-14.9%		94,594	86,925,828	93.7%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

《 後期高齢者医療事業特別会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,116,895,000				413,984,000	702,911,000
決 算 額	1,111,416,694				413,927,159	697,489,535

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成25年度	697,489,600	-1.8%	692,818,900	99.3%
特別徴収	474,709,800	0.1%	474,709,800	100.0%
普通徴収	222,779,800	-5.7%	218,109,100	97.9%
平成26年度	712,263,300	2.1%	707,966,600	99.4%
特別徴収	489,343,900	3.1%	489,343,900	100.0%
普通徴収	222,919,400	0.1%	218,622,700	98.1%
平成27年度	698,047,400	-2.0%	692,440,700	99.2%
特別徴収	468,339,600	-4.3%	468,339,600	100.0%
普通徴収	229,707,800	3.0%	224,101,100	97.6%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数	(障害認定：65～74歳)	
		75歳以上	障害認定
平成25年度	16,149人	15,851人	298人
平成26年度	16,098人	15,848人	250人
平成27年度	16,072人	15,868人	204人

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	保険料納付額	
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成25年度	1,073,792,095	700,738,651	373,053,444
平成26年度	1,123,015,702	712,486,800	410,528,902
平成27年度	1,110,295,759	697,498,400	412,797,359

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	障害・社会福祉課
-----	----------

(単位:円)

区分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	4,113,936,000	2,006,007,000	760,084,000		18,717,000	1,329,128,000
決算額	3,447,600,993	1,448,432,708	745,238,834		10,653,999	1,243,275,452

1. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	313,224,029		152,706		127,560	312,943,763
社会福祉施設管理費	796,260					796,260
臨時福祉給付金給付事業費	173,306,699	185,205,000				△ 11,898,301

○災害時要援護者避難支援制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申出を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有を図った。

平成28年3月末現在登録申出数 3,150人

○地域福祉計画事業

「第2期薩摩川内市地域福祉計画」と薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」の進捗状況について、市地域福祉推進委員会へ報告を行った。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人41法人のうち21社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事業名	申請件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	1,190件

○臨時福祉給付金給付事業

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに際し、低所得者に与える影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。

平成27年度は、対象者(市民税非課税等)1人当たり6千円を支給した。

	支給者数	支給金額
臨時福祉給付金	23,624人	141,744,000円

2. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	85,363,206	295,190	86,000		2,459,406	82,522,610

○福祉タクシー等料金助成事業 7,066,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,055人	14,133枚

3. 障害者(児)自立支援事業

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
障害者(児)自立支援事業費	2,153,653,084	1,089,000,358	542,709,678		429,280	521,513,768

○施設入所支援給付事業 368,842,657円

障害者に対し、市によって決定された内容(障害程度、判定区分、利用者負担額)による、施設入所等に関する支援策を行った。

障害者支援施設入所(平成28年3月31日現在)

障害種別	利用人員
身体障害者	76人
知的障害者	179人
合計	255人

○療養介護給付事業 70,309,543円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	4人
重症心身障害者	14人
合計	18人

○生活介護給付事業 745,544,471円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	181人
身体障害者	116人
精神障害者	1人
合計	298人

○**身体障害者（児）補装具給付事業 24,449,759円**
在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	175件	20,449,221円
修 理	82件	4,000,538円
合 計	257件	24,449,759円

○**自立支援医療（更生医療）給付事業 91,107,648円**
身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	11件	560,253円
腎臓(透析等)	142件	84,716,867円
その他	14件	5,830,528円
合 計	167件	91,107,648円

○**自立支援医療（育成医療）給付事業 6,683,134円**
障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	2件	106,025円
肢体不自由	32件	2,101,235円
音声・言語・そしゃく	22件	501,877円
その他	32件	3,973,997円
合 計	88件	6,683,134円

○**居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 56,017,104円**
居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	22人
身体障害者	68人
知的障害者	22人
精神障害者	40人
難 病	0人
合 計	152人

○**行動援護給付事業 1,290,895円**
常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	6人
知的障害者	3人
合 計	9人

○**重度訪問介護給付事業 29,687,226円**
重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	11人

○**短期入所給付事業 22,369,954円**
在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	14人
身体障害者	15人
知的障害者	31人
精神障害者	4人
合 計	64人

○**自立訓練給付事業 46,251,244円**
身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	9人
精神障害者	38人
合 計	50人

○**就労移行支援給付事業 37,583,541円**
就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	21人
精神障害者	23人
合 計	47人

○**就労継続支援A型給付事業 110,288,878円**
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	28人
精神障害者	46人
身体障害者	24人
難病患者	1人
合 計	99人

○**就労継続支援B型給付事業 325,461,836円**
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	58人
知的障害者	112人
精神障害者	116人
合 計	286人

○**共同生活援助給付事業 126,299,805円**
地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	6人
知的障害者	50人
精神障害者	75人
合 計	131人

○**特定障害者特別給付費 53,090,565円**
入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	253人
グループホーム	131人
合 計	384人

○計画相談給付費 24,317,726円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	7人
身体障害者	247人
知的障害者	340人
精神障害者	240人
難 病	1人
合 計	835人

○障害福祉サービス利用者負担額助成事業 960,811円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

4. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	242,193,768		116,250,000		2,069,261	123,874,507

○重度心身障害者医療費助成金 234,951,029円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	400人	8,158件	45,227,025円
国 保	910人	20,537件	104,827,768円
後 期	1,239人	25,147件	84,896,236円
計	2,549人	53,842件	234,951,029円

5. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	41,406,610	31,231,260				10,175,350

○特別障害者手当等給付事業 41,115,460円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	93人	1,106件	29,329,500円
障害児福祉手当	61人	735件	10,603,360円
経過的福祉手当	6人	82件	1,182,600円
計	160人	1,923件	41,115,460円

6. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	169,607,022	34,348,000	17,060,000			118,199,022

○社会参加支援事業 3,902,191円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援策を行った。

事 業 名	受講者数又は	実績額	委託先等
手話通訳者養成講習会事業	8人	290,000円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員養成講習会事業	26人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会事業	6人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
音訳奉仕員養成講習会事業	1人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
手話奉仕員派遣事業	88人	2,314,191円	市
ふれあい障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合 計	—	3,902,191円	

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 24,361,969円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,005人

○移動支援事業 14,241,463円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	13人	3,094,485円
身体障害者	17人	5,055,208円
知的障害者	15人	5,853,570円
精神障害者	2人	238,200円
合 計	47人	14,241,463円

○訪問入浴サービス事業 6,662,500円

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障 害 児	2人	533件
身体障害者	6人	
知的障害者	8人	

○日中一時支援事業 17,032,078円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	18人	4,741,358円
身体障害者	6人	510,320円
知的障害者	30人	11,780,400円
合 計	54人	17,032,078円

○相談者相談支援事業 25,481,767円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	220人	1,886件
相談支援センターサニーサイド	145人	1,844件
市窓口(基幹分)	88人	599件
合 計	453人	4,329件

○地域活動支援センター事業 400,200円

(小規模作業所型)

障害が重いため就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	400,200円
合 計	1人	400,200円

○地域活動支援センター事業 75,811,690円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	25人	7,719,460円
知的地域活動支援センター	53人	57,434,870円
精神地域活動支援センター	26人	10,657,360円
合 計	104人	75,811,690円

○地域生活支援事業利用料助成 162,936円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

7. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	230,691,340	108,352,900	54,936,450		4,903,415	62,498,575

○児童発達支援事業施設 16,621,176円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	34人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 72,888,463円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

児童発達支援センター利用者数	54人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 4,295,246円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	529件	47人
事業施設	278件	30人

○放課後等デイサービス事業 100,877,158円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	登録者数
デイサービス施設	100人

○放課後等デイサービス利用料助成事業 975,980円

放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	614件	60人

8. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	35,153,450		13,997,000		36,850	21,119,600

(単位:回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

	冷 水	永 田	杉ノ角	入 来	計
大 正 琴	33				33
生 花	22	22		12	56
三 味 線					
日 舞		22	33		55
書 道		22		36	58
パ ソ コ ン	33		33	33	99
カ ラ オ ケ	11	22	22		55
五 つ 太 鼓		22			22
民 踊	33			24	57
ボ ラ ン テ ィ ア				12	12
ヨ ガ			11		11
フ ラ ダ ン ス		22			22
健 康 体 操				24	24
編 み 物				10	10
計	132	132	99	151	514

9. 災害援助援護対策

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	629,849				628,227	1,622

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害による災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金(実績額)
住 家	持家3棟 非持家1人	非持家1人	持家3棟 非持家2人	0人	0人	全焼見舞金 300,000円 (持家3棟:3棟× 全焼見舞金 20,000円 (非持家1人:1人× 半焼見舞金 10,000円 (非持家1人:1人×

(2) 自然災害(災害救助法適用分、その他自然災害によるものは無し)

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪 水 等							
台 風 等							全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円
地 震							床上見舞金 20,000円
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位:枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	5	5	5
女	3	3	3
計	8	8	8

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位:枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		150	150
女		141	141
計	90	291	291

10. 災害復旧事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,479,600					1,479,600

○現年公用・公共施設災害復旧事業

子ども発達支援センターつくし園施設が、台風15号により被害を受けたため、復旧工事を行った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,469,504,000	13,000,000	15,755,000		134,816,000	2,305,933,000
決 算 額	2,325,178,710	12,971,040	15,003,520		137,107,328	2,160,096,822

1. 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	22,417,268					22,417,268

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	16人
成年後見・権利擁護シンポジウム参加者	150人
法人後見受任件数	1件

2. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	94,627,141		6,655,000		1,176,473	86,795,668
老人福祉施設管理費	50,916,562				7,187,634	43,728,928

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金を支給した。また、満100歳の到達時に高齢者宅を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	605件
敬老金（満100歳以上）	93件
特別敬老金（満100歳到達時）	36件
最高齢者	1件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,200人
発行冊数	1,399冊
発行枚数	27,980枚
利用枚数	10,322枚
助成額	8,257,600円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	134団体
会員数	6,778名
助成額	7,364,493円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ふれあい	テニス	1,106件	12,329人
	ゲートボール	149件	4,861人
	その他	3件	217人
	計	1,258件	17,407人
種 類	もくもくふれあい館	300件	6,486人
合 計		1,558件	23,893人

3. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	75,842,989				114,114	75,728,875

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むのに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	171,936食
延べ利用者数	5,875人
年度末登録者数	565人
年度末実利用者数	443人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	5人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	0件
自動消火器	0件
電磁調理器	2件
計	2件
給付者数	2人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）を貸与するもの。

※平成28年3月31日現在	
貸与者数	17人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの整備を行った。

※平成28年3月31日現在	
新規設置	48台
利用者数	469人

4. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	24,642,672					24,642,672

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	121人
実支給人数	73人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者のお世話をしている家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。

課税世帯助成人数	249人
非課税世帯助成人数	170人

課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

5. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	454,318,025				94,959,824	359,358,201

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,101人	328,778,775円	175人
市外施設	676人	125,539,250円	59人

6. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,385,956,773	12,971,040	8,348,520			1,364,637,213

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業等について執行した。

(1) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者保険料軽減繰出金	25,975,020	12,971,040	6,485,520			6,518,460

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	7,097人
---------------	--------

(2) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別地域加算利用者負担額軽減事業	457,250					457,250
甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,230,081					1,230,081
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	120,000		90,000			30,000
計	1,807,331		90,000			1,717,331

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成27年度 事業対象者数	特別地域加算利用者負担額軽減事業	1,111人
	甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,111人
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	32人

7. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理事務事業費	36,890,605					36,890,605
養護老人ホーム維持補修事業費	6,001,946					6,001,946
養護老人ホーム管理費	17,981,629				17,981,229	400
計	60,874,180				17,981,229	42,892,951

8. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム維持補修事業費	3,402,183					3,402,183
特別養護老人ホーム管理費	17,431,703				15,645,636	1,786,067
計	20,833,886				15,645,636	5,188,250

9. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
介護認定審査費	100,139,126				42,418
					100,096,708

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員16名、介護認定審査会委員60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
24年度	1,870件	4,116件	464件	6,450件	93.1%
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%
26年度	1,556件	4,453件	578件	6,587件	98.5%
27年度	1,542件	4,391件	610件	6,543件	99.3%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
24年度	6,010件	95.9%
25年度	6,581件	109.5%
26年度	6,457件	98.1%
27年度	6,423件	99.5%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
24年度	6,123件	41件	6,164件	89.8%
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%
26年度	6,395件	33件	6,428件	99.2%
27年度	6,347件	44件	6,391件	99.4%

10. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
労働者福祉対策費	25,700,000				25,700,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成28年3月31日現在

会員数	男	299人
	女	147人
	計	446人
助成額		25,700,000円

11. 災害復旧事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
現年公用・公共施設災害復旧事業費	8,910,088				8,910,088

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,919,615,000	2,929,188,000	1,599,240,000		4,342,800,000	2,048,387,000
決 算 額	9,906,587,196	2,781,769,999	1,498,747,573		3,939,852,738	1,686,216,886

(単位：円)

歳入内訳	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C: A+B)
		国庫支出金	2,781,769,999	△ 116,600,458
支払基金		2,666,669,411	2,830,843	2,669,500,254
県支出金		1,498,747,573	△ 46,700,091	1,452,047,482
一般会計繰入金		1,255,926,631		1,255,926,631
基金繰入金		0	0	0
一般財源		2,071,211,409	△ 505,220	2,070,706,189
財産収入		187,939	0	187,939
諸収入		17,516,504	0	17,516,504
合 計		10,292,029,466	△ 160,974,926	10,131,054,540

平成27年度介護保険給付費は9,466,591,625円で、前年度給付費に対し1.36%の減となった。

また、特別会計の決算余剰金は385,442,272円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金が160,974,926円あるので、実質余剰金は224,467,346円である。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成25年度	20,533世帯	27,951人	4,028人	14.4%	1,243人	4.4%	5,271人	18.9%
平成26年度	20,830世帯	28,417人	4,128人	14.5%	1,201人	4.2%	5,329人	18.8%
平成27年度	21,145世帯	28,854人	4,093人	14.2%	1,227人	4.3%	5,320人	18.4%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	1,090人	9人	1,099人	1,015人	10人	1,025人	911人	9人	920人
要支援2	712人	16人	728人	678人	18人	696人	682人	16人	698人
要介護1	1,273人	22人	1,295人	1,268人	23人	1,291人	1,322人	18人	1,340人
要介護2	996人	28人	1,024人	987人	35人	1,022人	966人	22人	988人
要介護3	737人	30人	767人	774人	17人	791人	752人	26人	778人
要介護4	916人	22人	938人	883人	15人	898人	875人	13人	888人
要介護5	583人	10人	593人	548人	12人	560人	592人	9人	601人
合計	6,307人	137人	6,444人	6,153人	130人	6,283人	6,100人	113人	6,213人

○第1号被保険者の認定率

平成25年度	平成26年度	平成27年度
22.6%	21.7%	21.1%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
居宅介護サービス費	4,448,566,982	1,301,530,950	560,276,361		1,809,285,288	777,474,383
施設介護サービス費	3,748,815,325	916,411,142	656,042,682		1,518,270,207	658,091,294
審査支払手数料	9,610,802	2,829,934	1,201,350		3,892,374	1,687,144
高額介護サービス等費	219,945,541	64,763,741	27,493,193		89,077,943	38,610,664
特定入所者介護サービス費等	554,932,190	141,149,589	91,618,676		224,747,537	97,416,388
介護予防サービス費	459,082,660	134,631,774	57,932,069		185,928,478	80,590,339
高額医療合算介護サービス等費	25,638,125	7,549,236	3,204,765		10,383,440	4,500,684
合計	9,466,591,625	2,568,866,366	1,397,769,096		3,841,585,267	1,658,370,896

*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス費	4,232,948,182	4,419,316,640	4,448,566,982	100.7%
施設介護サービス費	3,928,808,954	3,862,200,761	3,748,815,325	97.1%
介護予防サービス費	548,737,926	546,262,434	459,082,660	84.0%
審査支払手数料	11,629,955	8,875,636	9,610,802	108.3%
高額介護サービス等費	210,468,520	217,776,940	219,945,541	101.0%
高額医療合算介護サービス等費	23,709,208	24,934,074	25,638,125	102.8%
特定入所者介護サービス費等	512,259,420	517,271,390	554,932,190	107.3%
計	9,468,562,165	9,596,637,875	9,466,591,625	98.6%

4. 第1号被保険者介護保険料(現年度)の賦課徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成25年度	1,656,359,660	102.2%	1,630,587,700	98.4%
特別徴収	1,506,320,920	102.1%	1,506,320,920	100.0%
普通徴収	150,038,740	103.0%	124,266,780	82.8%
平成26年度	1,699,161,070	102.6%	1,672,634,220	98.4%
特別徴収	1,549,419,290	102.9%	1,549,419,290	100.0%
普通徴収	149,741,780	99.8%	123,214,930	82.3%
平成27年度	1,806,169,680	106.3%	1,779,445,887	98.5%
特別徴収	1,654,588,290	106.8%	1,654,588,290	100.0%
普通徴収	151,581,390	101.2%	124,857,597	82.4%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成26年度末の保有額	240,863,000
平成27年度中の積立額	57,564,000
平成27年度中の取崩額	0
平成27年度末の保有額	298,427,000

6. 介護予防事業

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
二次予防事業費	2,682,011	670,502	335,251		1,086,213	590,045
一次予防事業費	106,552,034	25,106,309	18,679,953		40,672,219	22,093,553
合計	109,234,045	25,776,811	19,015,204		41,758,432	22,683,598

(1) 二次予防事業

ア 認知症予防教室

軽度認知障害（MC I）の高齢者を対象に、認知機能の維持・向上を目標とした教室を実施した。

(単位：人)

教室数	1
実施回数	29
参加者実人員	30
参加者延人員	748

(2) 一次予防事業

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防等の講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・健康教育等	相談会等	ボランティア育成研修	介護予防事業リーダー事業
開催回数	342	140	56	495
延参加人員	6,437	1,910	2,470	6,490

ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施会場数	17
実施回数	1,676
延参加人数	14,150

イ 介護予防ボランティア元気度アップ事業

被介護保険者がボランティア活動等を通じて、地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

参加型登録者数	8,332
ボランティア型登録者数	894
合計	9,226

ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいをづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：人)

会場数	実施回数	延参加者数
244	3,196	46,751

7. 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防ケアマネジメント事業費	30,079,547	10,065,986	5,032,994		9,302,322	5,678,245
総合相談事業費	45,332,851	17,679,812	8,839,906		8,839,906	9,973,227
任意事業費	24,937,783	9,696,094	4,848,046		4,924,046	5,469,597
地域包括支援センター運営協議会費	51,680	20,155	10,077		10,077	11,371
包括的支援事業一般管理費	84,780,301	33,064,317	16,532,159		16,532,159	18,651,666
合計	185,182,162	70,526,364	35,263,182		39,608,510	39,784,106

(1) 総合相談支援事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区 分	相談件数
地域包括支援センター	2,475件
在宅介護支援センター	6,645件
計	9,120件

(2) 権利擁護事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区 分	相談件数
高齢者虐待関係	23件
成年後見関係	4件
計	27件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医と介護支援専門員との連携はもとより、他の様々な職種との多職種協働や地域の関係機関との連携を図るとともに、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員に対する後方支援を行った。

相談件数	1,590件
------	--------

(4) 任意事業

○認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	66回
訪問者数	6,177件

○認知症地域支援員設置事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座、地域包括支援センター（劇団それなり）による出前講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に普及・啓発活動を行った。

サポート医相談会	12回
相談者数	20人
個別訪問者数	7人

サポーター養成講座	51回
サポーター養成講座参加者数	2,470人

出前講座	11回
出前講座参加者数	371人

○介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	2,618件
住宅改修等点検数	472件
給付費通知数	6,161枚

○在宅医療支援センター委託事業

平成27年4月1日に在宅医療支援センターが設立。川内市医師会に委託し、在宅医療の支援体制を構築し、川内地区における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目的に7つの事業を実施した。

また、ホームページ等の作成や市民フォームの開催等実施し、市民向け・介護サービス事業所向けの普及・啓発活動の充実を図った。

地域の医療・福祉資源等の把握及び活用	1回
医療と介護の連携に関する検討委員会	2回
その他研修会	5回
多職種連携協議	5回

(5) 地域包括支援センター運営協議会・地域ケア会議

センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、運営協議会を設置し、会議を開催した。

開催回数	2回
------	----

(6) 一般管理費

地域包括支援センター委託経費

○地域ケア個別推進会議

圏域担当者会議やケアプラン会議、処遇困難ケースから抽出された地域課題について各医療・介護の専門職をはじめ、地域の関係者と協議を行った。

開催回数	3回
------	----

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,899,581,000	1,243,846,000	21,755,000			633,980,000
決 算 額	1,892,640,445	1,244,239,000	29,919,401		20,984,357	597,497,687

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,621,633,782	1,217,998,000	29,113,987		20,984,357	353,537,438
就労促進事業費	1,964,345		1,497,000			467,345

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成28年3月現在）

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	393	40	232	135	800	10.79 %
人 員	429	112	271	223	1,035	
世帯構成比 (%)	49.1	5.0	29.0	16.9	100.0	

扶助別保護状況（平成27年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	10,845	33.5	460,915,997	28.4
住宅扶助	8,074	24.9	129,112,157	8.0
教育扶助	557	1.7	6,279,403	0.4
介護扶助	1,627	5.0	26,689,873	1.6
医療扶助	11,094	34.2	987,739,752	61.0
その他	213	0.7	10,896,600	0.6
計	32,410	100.0	1,621,633,782	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労促進事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に至った経費	支援対象者	同行件数	就労した人数 (うち保護廃止世帯)
1人	1,964千円	88人	883件	52人 (16世帯)

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	119,054		110,414			8,640

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	1人
-------	----

3. 市民相談に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民相談事務費	4,068,597		695,000			3,373,597

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員4名を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を31回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の特任的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成27年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	114	15.1
2 金融(ヤミ金・多重債務等)	57	7.6
3 土地・建物・設備(借地・管理等)	28	3.7
4 教養娯楽品(文具・書籍等)	26	3.4
5 保健・福祉サービス(医療など)	23	3.1
6 レンタル・リース・賃借(賃貸借相談等)	23	3.1
7 食料品(健康食品等)	18	2.4
8 他の役務(冠婚葬祭・家事サービス等)	18	2.4
9 工事・建築・加工(塗装・外構工事等)	15	2.0
10 保健衛生品(化粧品・理美容器具等)	14	1.9
11 住居品(住宅内で使用する商品等)	12	1.6
12 その他(上記以外の消費生活相談等)	406	53.7
計	754	100.0

消費生活講座 31回開催 参加者 1,102人

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)					
事故	6	相続	35	金銭	22
土地	9	離婚	32	親権	1
その他	93	計	198		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)					
破産	7	貸金	2	任意整理	1
消費者金融	9	クレジット契約	0	消費者契約	1
その他	37	計	57		

4. 生活困窮者自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業費	21,412,752	14,797,000				6,615,752

(1) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金	
件数	支給額
3	213,100

平成27年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	14	8.2
住まいのこと	8	4.7
収入・生活費	84	49.4
家賃・ローンの支払い	9	5.3
税金・公共料金の支払い	3	1.8
債務のこと	4	2.4
仕事探し・就職	25	14.7
仕事上の不安やトラブル	2	1.2
地域との関係	2	1.2
家族との関係	6	3.5
介護のこと	5	2.9
引きこもり・不登校	2	1.2
DV・虐待	1	0.6
その他	5	2.9
計	170	100.0

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,798,283,000	2,900,222,000	1,140,480,000		462,387,000	2,295,194,000
決 算 額	6,250,268,281	2,725,408,892	1,030,655,450		457,119,335	2,037,084,604

1. 女性・家庭児童相談事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	7,838,773	2,459,000	22,000			5,357,773

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成27年度相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係															経 済 関 係					
	夫等				子ども			親 族			交 際 相 手			その 他の 者 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和 等	そ の 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職 等	そ の 他
	夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 供 の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他	親 の 暴 力	そ の 他 親 族 暴 力	そ の 他	交 際 相 手 か ら の 暴 力	同 性 間 の 交 際 相 手	そ の 他								
件数	22	1	67	32	0	26	73	2	0	9	4	0	7	0	0	0	32	20	0	2	23

相談主訴	医 療 関 係				住 居 問 題	帰 住 先 な し	不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反	人 身 取 引	合 計
	病 気	精 神 的 問 題	妊 娠 ・ 出 産 等	そ の 他								
件数	1	16	25	4	10	0	0	0	0	0	0	376

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成27年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障 害	非 行		育 成 相 談				そ の 他	合 計	
	虐 待	そ の 他		ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正	育 児 し つ け			
件数	63	101	24	3	6	1	18	67	0	3	67	353

2. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	251,012,670		144,139,292		226,150	106,647,228
児童福祉施設整備費	45,360,000					45,360,000

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター
川内隣保館	○				
隈之城	○			○	
永利	○		○	○	
高江	○	○		○	
水引	○	○		○	
清涼	○	○	○	○	
西風園	○			○	
あさひ	○	○	○	○	
高城	○		○	○	
育英	○	○		○	○
平佐	○	○	○	○	
青山	○			○	
清水丘	○	○	○	○	○
勝目	○			○	
みくにキッズ	○				
川内すわ	○	○		○	
共同保育所ひまわり園	○	○	○	○	
純心	○	○		○	○
さとのもり	○	○	○	○	
善福寺	○				
永照寺	○				
諏訪	○	○		○	○
入来	○		○	○	
若あゆ	○	○		○	
大村	○				
藺傘田	○	○		○	
せんだい幼稚園	○	○			
青山幼稚園	○	○			○
のぞみ幼稚園	○	○			
びぼあ	○				
大王児園		○			
チャイルドルーム・マミイ		○			
のびのびっこ託児園		○			
関小児科					○

(2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

委託先	延べ利用者数(人)	委託料
ぐうちよきぱー(関小児科医院)	972	13,207,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

(単位：円)

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料
トワイライトステイ	川内精舎 慈恵学園	41	1,741,600
	川内精舎 大村報徳学園		
ショートステイ	慈恵学園	84	
	鹿児島乳児院		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成27年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
343 人	145 人	68 人	556 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	188
保育所・幼稚園の送り	74
保育所・幼稚園の迎え	186
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	9
学童の放課後の預かり	25
放課後児童クラブの迎え	28
放課後児童クラブ終了後の預かり	0
子どもの病気時の援助	17
子どもの習い事等の場合の援助	537
保育所・学校等休み時の援助	10
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	44
保護者等の求職活動中の援助	1
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	15
保護者の外出の場合の援助	217
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	4
学童に関わる送迎	472
その他の送迎	109
その他	142
計	2,078

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

(単位：円)

委 託 先	会 場	参加者（人）			委 託 料
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,758	1,988	3,746	3,700,000
	樋脇保健センター	39	62	101	
	上甗老人福祉センター	31	69	100	
	鹿島・長浜コミュニティセンター	60	79	139	

(6) 児童福祉施設整備（安心子ども基金・保育所等整備交付金による整備）事業

安心子ども基金及び保育所等整備交付金の補助の活用により、認定子ども園及び保育所を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図った。（平成27～28年度 債務負担）

(単位：円)

保育所名	補助内容	平成27年度補助金額
せんだい幼稚園	施設の大規模改修	45,360,000
認定子ども園びばあ	施設の増改築	平成28年度へ繰越
川内すわ保育園	施設の増改築	平成28年度へ繰越

3. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童手当福祉費	1,729,175,000	1,208,489,333	260,342,833			260,342,834
子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費	50,609,037	50,609,037				
児童扶養手当福祉費	504,838,990	167,363,623				337,475,367

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○平成27年度児童手当法による支給分 (H27.2月～H28.1月分)

区分	月額	延算定基礎児童数	支給額
被用者 (0歳～3歳未満)	15,000 円	23,874 人	358,110,000 円
非被用者 (0歳～3歳未満)	15,000 円	4,110 人	61,650,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	63,438 人	634,380,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	13,639 人	204,585,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	11,696 人	116,960,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,823 人	42,345,000 円
小学校修了後中学校修了前	10,000 円	29,215 人	292,150,000 円
特例給付	5,000 円	3,799 人	18,995,000 円
計		152,594 人	1,729,175,000 円

(2) 子育て世帯臨時特例給付金支給事業

消費税上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給した。

区分	申請者数	児童数	支給額
事務費			9,551,037 円
交付金	7,569 件	13,686 人	41,058,000 円

(3) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区分	延月人数	支給額
全部支給	7,162 人	297,449,020 円
一部支給	5,782 人	172,010,350 円
第2子加算	5,732 人	28,660,000 円
第3子以降加算	2,159 人	6,477,000 円
計		504,596,370 円

4. 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
児童館費	136,120,868	33,891,000	33,891,000		68,338,868

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

(単位：円)

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	34	亀山児童クラブ運営委員会	5,552,000	第1永利児童クラブ	44	永利地区コミュニティ協議会	5,179,000
亀山のびのび児童クラブ	34	亀山児童クラブ運営委員会	5,552,000	第2永利児童クラブ	31	永利地区コミュニティ協議会	1,724,000
可愛児童クラブ	38	可愛児童クラブ運営委員会	5,179,000	育英児童クラブ	40	育英児童クラブ運営委員会	5,114,000
MIKUNIKIDS CLUB	20	学校法人新田学園	2,426,000	城上児童クラブ	24	城上児童クラブ運営委員会	6,925,000
おかっこ児童クラブ	22	社会福祉法人ひまわり会	6,572,000	種脇白ゆり児童クラブ	13	種脇白ゆり児童クラブ運営委員会	3,406,000
青山児童クラブ	31	学校法人石原学園	7,173,000	市比野児童クラブ	29	市比野児童クラブ運営委員会	6,859,000
平佐西児童クラブ	54	平佐西児童クラブ運営委員会	4,751,000	入来ひまわり児童クラブ	13	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	5,303,000
平佐西児童クラブがもちのき館	40	平佐西児童クラブ運営委員会	5,421,000	東郷児童クラブ	36	東郷児童クラブ運営委員会	7,037,000
せんだい幼稚園児童クラブ	22	学校法人押野学園	4,815,000	黒木わいわいクラブ	24	黒木わいわいクラブ運営委員会	5,097,000
水引児童クラブ	33	水引児童クラブ運営委員会	5,526,000	里きらきら児童クラブ	10	里きらきら児童クラブ運営委員会	5,283,000
				計	20箇所		104,894,000

【年度途中開設】MIKUNIKIDS CLUB H27.10.1～
第2永利児童クラブ H27.12.1～

(2) その他の補助事業

① 放課後児童クラブ施設整備事業

児童クラブに対して、施設の整備費及びプレハブリース補助を行った。

件数(施設整備) : 2件、補助金額 : 23,000,000円

件数(プレハブリース) : 1件、補助金額 : 1,423,800円

② 放課後児童クラブ運営支援事業

児童クラブに対して、民家利用に対する家賃補助を行った。

件数 : 1件、補助金額 : 240,000円

③ 放課後児童クラブ送迎支援事業

児童クラブに対して、送迎支援の補助を行った。

件数 : 6件、補助金額 : 1,721,000円

④ 放課後児童クラブ設立支援事業

児童クラブに対して、児童クラブ設立の補助を行った。

件数 : 2件、補助金額 : 200,000円

⑤ 放課後児童支援員等処遇改善等事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。

件数 : 7件、補助金額 : 4,484,000円

5. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	3,096,717,711	1,173,204,651	586,602,325		448,266,850	888,643,885

教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳から2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（4箇所）

(単位：人、円)

施設名	1号・2号3号・(定員計)	運営費
せんだい幼稚園	230・50・(280)	152,418,458
青山幼稚園	161・60・(221)	124,257,632
のぞみ幼稚園	120・40・(160)	102,020,184
びぼあ	6・64・(70)	93,393,950
計	517・214・(731)	472,090,224

(2) 保育所の運営状況（26箇所）

(単位：人、円)

施設名	2号・3号定員	運営費	施設名	2号・3号定員	運営費
川内隣保館	150	131,127,610	みくにキッズ	80	103,342,820
隈之城	120	106,797,450	川内すわ	140	153,108,250
永利	90	100,037,310	ひまわり園	80	96,976,480
高江	50	68,668,380	純心	70	92,343,240
水引	60	82,053,150	さとのもり	60	80,933,330
清涼	70	87,000,280	善福寺	60	77,973,710
西風園	20	42,187,830	永照寺	60	58,862,400
あさひ	50	71,115,390	諏訪	70	90,093,450
高城	70	83,868,360	人來	60	81,975,160
育英	120	124,129,430	若あゆ	70	84,557,090
平佐	120	130,522,540	大村	45	63,614,410
青山	90	89,969,310	藺牟田	50	64,332,270
清水丘	90	106,402,930	市外		58,079,910
勝目	120	106,406,610	計	2,065	2,436,479,100

(3) 地域型保育事業所の運営状況（6箇所）

(単位：人、円)

施設名	2号・3号定員	運営費
大王児園	19	32,591,490
中郷保育園	12	21,240,660
のびのびっこ託児園	19	31,532,620
チャイルドルーム・マミー	12	26,401,500
ちゅうりっぷ園	60	46,435,970
大樟保育園	15	9,301,380
計	137	167,503,620

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

(単位：人、円)

施設名	定員	運営費	備考
里保育園	30	11,627,350	指定管理施設
下甌保育園	30	6,503,252	直営
計	60	18,130,602	

6. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	72,217,906	10,569,000	30,087,000			31,561,906

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

(単位：円)

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,365 件	29,234,393 円
	児童	14,804 件	26,778,288 円
父子家庭	父	791 件	2,346,732 円
	児童	929 件	1,695,149 円
養 育		87 件	120,800 円
計		27,976 件	60,175,362 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

(単位：円)

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 円
母子家庭高等技能訓練促進費	8 人	9,128,000 円
入学支援終了一時金	(2 人)	75,000 円
計	8 人	9,203,000 円

※終了一時金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

7. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	303,448,221		39,549,000			263,899,221

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、平成22年4月診療分からは、対象年齢を中学校修了前（15歳に達する以後の年度末）までに拡大し、全ての医療費を全額助成することとした。

(県補助対象)

医療診療6歳未満 3,000円（非課税世帯は0円）

(単位：円)

県 補 助 分		市 単 独 分	
件 数	金 額	件 数	金 額
56,931	68,254,672	166,334	221,437,020

8. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	51,751,500	14,965,000	118,000			36,668,500

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行った。鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳）

(単位：人、円)

幼稚園名	人員	金 額	幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	110	16,544,300	神村学園附属幼稚園	4	471,500
みくに幼稚園	125	13,549,400	宮之城聖母幼稚園	3	384,400
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	154	20,565,700	計	396	51,515,300

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金（単位：人、円）

幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	2	39,200
みくに幼稚園	2	97,500
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	3	99,500
計	7	236,200

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	579,817,000		125,886,000		2,634,000	451,297,000
決 算 額	573,449,069		124,226,147		2,362,866	446,860,056

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	344,182,876		250,000		1,204,980	342,727,896

(1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員34人分の人件費等

(2) 食育・地産地消事業費 決算額 513,120 円 (うち県支出金 250,000 円)

食事のバランスに注意する望ましい食生活を普及させるために、かごしまの食育・地産地消推進事業を活用し、市民健康課等の協力のもと、食育の推進を実施した。また、本市の農産物の地産地消を推進するため、関係機関と連携し、下記の取組を実施した。

事業名	かごしまの食育・地産地消推進事業	事業内容
事業費	504,070 円	<ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消講演会の開催 (7/4, 2/7) ・地産地消料理教室の開催 (2回) ・食育アンケートの実施 ・食育・地産地消推進協議会の開催 (1回)

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	138,052,180		92,667,696		1,015,388	44,369,096
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000
園芸振興育成事業費	78,225,116		29,585,220		142,498	48,497,398
緊急雇用創出臨時特例基金事業費	1,723,231		1,723,231			
現年公用・公共施設災害復旧事業費	765,666					765,666

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,541,752 円 (うち県支出金 63,406,278 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地と比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

集落協定締結数：41地区

地域名	協定数
樋脇	5
入来	18
東郷	12
祁答院	5
里	1
計	41

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,500,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率
樋脇	農事組合法人 藤の郷	40戸	キャリアカー1台	1/2 上限1,500千円
樋脇	農事組合法人 倉野	19戸	コンバイン1式	
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	60戸	トラクター1式	

b. 農業経営法人化等緊急支援事業 決算額 400,000 円 (うち県支出金 400,000 円)

地域名	事業主体	事業内容	補助率
東郷	あつとふぁーむ株式会社	集落営農組織の法人化	定額

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 4,631,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率1/3以内

事業実施：36件
総延長：34,995 m
受益面積：360,122 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	10	7,800	73,634	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	13	6,350	65,616	
入来	4	9,300	21,456	
東郷	1	620	15,472	
祁答院	8	10,925	183,944	
計	36	34,995	360,122	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 5,620,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：31件
総延長：19,050 m
受益面積：151,358 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	12	7,460	36,899	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	6	2,700	22,894	
入来	1	360	4,038	
東郷	5	1,790	21,376	
祁答院	7	6,740	66,151	
計	31	19,050	151,358	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 13,422,000 円 (うち県支出金 11,903,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。また、鳥獣被害防止対策推進大会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(1/19)
鳥獣被害実態調査等
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)
東郷：斧淵浦田地区	44 戸	7,582	207,783

エ 農地中間管理事業について

a. 機能集積協力金交付事業 決算額 4,323,200 円 (県支出金 4,323,200 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に交付金を交付した。

平成27年度 集積面積 13.7ha

交付金名	件数	金額 (千円)
地域集積協力金	2	3,335
経営転換協力金	1	300
耕作者集積協力金	29	688

オ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 活動火山周辺地域防災営農対策事業 決算額 17,886,000 円 (うち県支出金 16,716,000 円)

茶の摘採時期に降灰が多く、製品の品質低下により経営を圧迫していた。そこで除灰対策として、摘採機能付き除灰機を導入することで、茶の品質向上、省力、コスト低減が図られた。

また、きんかん栽培の栽培管理上、必要不可欠な降灰及び雨よけ施設の天井ビニールの張替えを行うことで、県下有数のきんかん産地の維持拡大、品質向上が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
樋脇	西之原製茶加工組合	8.5ha	摘採機能付き除灰機1台	国 50% 県 10% 市 5%
東郷	南瀬茶生産組合	8.0ha	摘採機能付き除灰機1台	
樋脇	(有) 杉馬場製茶	6.8ha	摘採機能付き除灰機1台	
東郷	薩摩川内第二きんかん生産組合	1.2ha	被覆資材の更新 6ヶ所	

b. 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 13,905,000 円 (うち県支出金 9,270,000 円)

農協のライスセンターの籾摺り機を整備することで、市内水稲農家の適期収穫による品質向上と安定生産が図られた。また、水稲の受託組合が、大型機械を導入することで、作業の効率化、省力化、品質向上が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
川内	北さつま農業協同組合	87.6ha	籾摺りプラント一式	県1/3、市1/6
祁答院	中原地区機械利用組合	30.0ha	乗用型田植機、乗用型防除機	

c. 産地農業後継者支援事業 決算額 26,986,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(19件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	小計
川内	1	1	2	1	5
樋脇			4		4
入来	2	2	3		7
東郷	1	1	1		3
小計	4	4	10	1	19

事業内容

- ① 農業機械 10件 ② 農業施設 4件 ③ 優良種苗 5件

d. 産地農業活性化支援事業 決算額 8,385,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業資材、優良種苗の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(14件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花き	小計
川内	1			1		2
樋脇	1			2		3
入来	1	2		1		4
東郷		1				1
祁答院	1			1	1	3
本土	1					1
小計	5	3	0	5	1	14

本土：地域が複数ある生産者団体

事業内容

- ① 農業機械 11件 ② 農業資材 2件 ③ 優良種苗 1件

カ 新規就農者等について

a. 新規就農支援資金支給事業 決算額 1,875,000 円 (一般財源)

新規に就農予定者の研修実施に対して、1年6箇月を限度とし、月額12.5万円以内の助成を行い、就農後の農業経営が順調に行えるように支援したものである。
今年度の対象者は2人であり、12.5万円を6箇月、9箇月それぞれ支給した。

受給対象者：川内地域 2人

b. 青年就農給付金事業給付金(経営開始型) 決算額 3,000,000 円 (県支出金 3,000,000 円)

独立・自営就農時の年齢が45歳未満の青年就農者に対して、経営の不安定な就農初期段階に給付金を給付し、就農意欲の喚起と定着を図った。

給付期間	給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌島
H27前期	750千円	1人	1					
H27後期	750千円	3人	1		2			

※H27年度分については、新規受給者のみの実績

過年度からの継続受給者(13人)は、国の補正予算によりH26年度中に当該年度分を前倒し支給済

キ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業について

a. 新規就農促進支援事業 決算額 1,723,231 円 (県支出金 1,723,231 円)

就農希望の離職者を薩摩川内市農業公社で3人雇用し、新規就農、または農業法人等への就農に必要な研修を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	168,709,000	5,000,000				163,709,000
決 算 額	141,683,729	2,000,000				139,683,729

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	139,601,003					139,601,003
地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行)事業費	2,082,726	2,000,000				82,726

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

(1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、意識啓発及び人材育成のための取組を行った。

ア シンポジウムの開催

六次産業化に取り組んでいる(意向のある)農林漁業者をはじめ市民等を対象に、六次産業化への理解を深め、意識啓発及び人材育成を図るため、六次産業化シンポジウムを開催した。

開催場所	本土地域	甌島地域
開催日	平成28年2月13日(土) 14:00~17:00	平成27年9月5日(土) 12:30~15:30
場 所	榎脇保健センター	上甌老人福祉センター
内 容	基調講演、パネルディスカッション等	概論、基調講演、パネルディスカッション等
参加者	75名	50名

イ 基礎講習会の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に六次産業化の基礎から六次産業化の実践につなげる講習会を実施した。

- 本土地域 期 間：平成27年 7月18日～平成27年12月19日、参加者：7名(6回コース)
- 甌島地域 期 間：平成27年10月23日～平成27年11月28日、参加者：7名(4回コース)

ウ 専門講習会の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化においてポイントとなる専門分野から興味のある分野を選択して受講できる講習会を実施した。

- 期 間：平成27年8月21日～平成27年11月6日(3回、5講座)
- 参加者：1講座当たり20~30名

エ 農商工異業種交流会の開催

市内の農林漁業者、加工業者及び販売業者を対象に、新たなビジネスチャンスの創出を図るため交流会を開催した。

- 開催日：平成28年1月30日(土) 14:00~17:00
- 場 所：ホテルオートリ
- 参加者：約80名(農林漁業者：15ブース、商工業者：11団体、その他関係者：10団体)

オ 個別相談会の実施

六次産業化の実践意向のある農林漁業者に対し、個別の課題を解決するために外部アドバイザーを派遣する相談会を実施した。

(2) 六次産業化支援事業補助金について

六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認を行い(7件)、六次産業化支援事業補助金を交付した。

- 補助金額：118,580,000円

(内訳 施設整備事業：101,824,000円、ソフト・機械導入事業：16,756,000円)

(3) その他

ア 出前講座の開催

農林漁業者を対象に六次産業化支援事業補助金の説明と次年度の要望調査を実施した。

イ 六次産業化推進連絡会の実施

市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会を設置し、関係機関相互の連携を強化するとともに、六次産業化や農商工連携を促進するための協議を行った。

2. 農商工連携に関すること

(1) 農商工連携支援補助金（事業主体：薩摩川内市商工会、事業名：海幸・山幸事業）

薩摩川内市商工会が管内の豊かな地域資源の掘り起こしと特産品等の開発及び販売によって地域の経済発展と雇用増加に貢献するとともに商工業者の売上増進と経営安定を図った。

○補助金額：743,000円

(2) 農商工連携推進業務委託

本市の農商工連携を更に推進するため、市内の農林漁業者と商工業者等を対象にアンケート調査やヒアリングを実施したほか、本市の農林水産物を使った新たな加工品（試作品）の開発を行い、今後、本市が農商工連携を推進するための課題等を抽出・整理し、市に求められる役割を分析した。

○委託料：2,082,726円

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	233,648,000		39,365,000		5,568,000	188,715,000
決 算 額	228,577,839		39,365,000		20,463,531	168,749,308

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること (単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	98,257,930				5,347,531	92,910,399

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について (単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	127,638,701		39,365,000		15,116,000	73,157,701

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	346,175					346,175
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	37,299					37,299
特別農協有牛導入等事業利子補給金	501,985					501,985

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産基盤再編総合整備事業負担金	24,511,000				15,116,000	9,395,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業	41,046,000		38,115,000			2,931,000
畜産クラスター事業補助金	1,250,000		1,250,000			
産地農業後継者支援事業補助金	23,762,000					23,762,000
産地農業活性化支援事業補助金	4,778,000					4,778,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	9,660,000					9,660,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,390,000					5,390,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	560,000					560,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,020,000					1,020,000

畜産施設整備事業補助金	4,471,000					4,471,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	710,000					710,000
青年就農給付金事業給付金	750,000		750,000			
就業(第1次産業)定着支援事業補助金	2,000,000					2,000,000

- ア 畜産クラスター事業を推進し、地域の中心的な経営体に対して、畜産の収益性向上を図るために施設の整備を支援した。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
- エ 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する青年就農給付金事業を行った。
- オ 離職者が畜産業へ就業する際の施設整備に対し支援を行い、就業の定着を図った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
子牛預かり施設管理事業運営補助金	2,230,000					2,230,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
家畜防疫対策事業補助金	761,000					761,000

家畜伝染病予防法改正に伴う対策として、畜舎消毒に必要な機材等の整備に係る事業費の一部を支援した。

(5) 牧場及び飼料生産に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
飼料専用イネ実証展示圃場設置事業補助金	1,121,300					1,121,300

飼料専用イネ栽培農家に飼料専用イネの有利性を理解してもらうために、各地域に実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を実証することで、飼料専用イネの普及定着を図った。

3. 畜産施設の災害復旧について

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
現年公用・公共施設災害復旧費	2,681,208					2,681,208

台風15号により被災した畜産センターの災害復旧事業を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	745,587,000		244,436,000	31,300,000	25,225,000	444,626,000
決 算 額	581,828,372		168,691,917	15,300,000	21,345,420	376,491,035

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	32,594,930		21,470,000			11,124,930
特用林産事業費	5,444,140		1,554,000			3,890,140
有害鳥獣駆除対策事業費	62,152,999		21,076,000		85,000	40,991,999
森林整備地域活動支援事業費	13,409,743		10,097,500			3,312,243
森林環境税事業費	1,345,960		1,288,000			57,960
松くい虫駆除被害対策事業費	3,483,500		2,154,000		999,000	330,500
市有林管理事業費	15,006,886		4,860,000		721,794	9,425,092
市有林保全整備事業費	5,390,499				5,390,499	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、主にスギ・ヒノキの間伐を推進するため、事業者が行う民有林間伐への助成を行い、森林の整備を図った。

また、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐推進に努めた。さらに、間伐等の生産性を向上させ、原木の安定的な供給体制づくりを図るため、高性能林業機械の導入支援を行った。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 域	推進員数	事業量
川内地域	3 名	108 日
樋脇地域	3 名	54 日
入来地域	3 名	54 日
東郷地域	5 名	90 日
祁答院地域	4 名	90 日
計	18 名	396 日

【民有林間伐補助事業】

○林業就労改善推進事業

地 域	箇所数	事業量
川内地域	105 箇所	46 ha
樋脇地域	1 箇所	2 ha
入来地域	3 箇所	10 ha
東郷地域	30 箇所	48 ha
祁答院地域	9 箇所	17 ha
計	148 箇所	123 ha

【森林整備・林業木材産業活性化推進事業】

地 域	区 分	事 業 量
川内地域	高性能林業機械の導入	高性能林業機械 フォワーダ、プロセッサ(各1台)
入来地域	高性能林業機械の導入	高性能林業機械 ロングリーチグラブ(1台)

(2) 竹林資源を活用するために、県単事業を導入し、竹林改良、管理路等の整備を通じて早掘りだけのこの生産振興を促進した。また、椿林改良を行い、椿実の生産振興を促進した。さらに、市単独事業で竹林改良促進事業を導入し、竹林整備の促進に努めた。

○かごしまの特用林産物総合対策事業(県単補助)

地 域	竹林改良	管理路	機 械	椿林改良
川内地域	3.94 ha	—	1 機	—
樋脇地域	0.50 ha	—	—	—
入来地域	1.26 ha	115m	1 機	—
東郷地域	0.82 ha	—	—	—
祁答院地域	0.88 ha	—	—	—
鹿島地域	—	—	—	0.61ha
計	7.40 ha	115m	2 機	0.61ha

○森のめぐみの産地づくり事業(竹林改良促進)

地 域	搬出者	搬出量
川内地域	25 人	270,500 kg
樋脇地域	7 人	176,800 kg
入来地域	12 人	156,150 kg
東郷地域	10 人	176,250 kg
祁答院地域	14 人	227,490 kg
計	68 人	1,007,190 kg

- (3) 農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業と併せて県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託し、被害の防止・削減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ニホンザル	計
川内地域	771 頭	465 頭	100 頭	6 羽	1 頭	1,343 頭・羽
樋脇地域	327 頭	343 頭	52 頭	11 羽	—	733 頭・羽
入来地域	225 頭	961 頭	196 頭	29 羽	—	1,411 頭・羽
東郷地域	191 頭	654 頭	20 頭	14 羽	—	879 頭・羽
祁答院地域	231 頭	1,265 頭	66 頭	—	—	1,562 頭・羽
計	1,745 頭	3,688 頭	434 頭	60 羽	1 頭	5,928 頭・羽

- (4) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進（間伐個所の選定、森林調査、施業の合意形成活動等）、作業路網の改良活動を行い、森林施業の集約化による施業コストの低減や生産性の向上を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	経営計画数	交付金対象面積	交付金額	活動実績		
					森林経営計画作成促進	施業集約化促進	作業路網の改良
北薩森林組合	1 件	2 計画	35 ha	1,330,000 円	35 ha	—	—
鹿児島県森林整備公社	1 件	1 計画	70 ha 2,090 m	9,000,000 円	—	70 ha	2,090 m
有限会社田中林業	2 件	2 計画	63 ha 845 m	2,880,000 円	53 ha	10 ha	845 m
計	4 件	5 計画	168 ha 2,935 m	13,210,000 円	88 ha	80 ha	2,935 m

- (5) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	737.86 ha	1,406,807 円
樋脇地域	306.87 ha	593,085 円
入来地域	335.98 ha	689,507 円
東郷地域	297.77 ha	614,546 円
祁答院地域	356.12 ha	695,629 円
計	2,034.60 ha	3,999,574 円

- (6) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	久見崎地区(秋期)	合計
事業量	100 m ³	100 m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区	合計
事業量	12 ha	12 ha

- (7) 市有林について、市内林業事業体に経営を委託し、森林経営計画に基づいた計画的な間伐、造林及び下刈りを実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	造林	下刈り	計	シカネット
川内地域	37.65 ha	0.51 ha	—	38.16 ha	341m
樋脇地域	24.22 ha	—	0.43 ha	24.65 ha	—
入来地域	21.12 ha	—	—	21.12 ha	—
東郷地域	21.14 ha	—	—	21.14 ha	—
祁答院地域	15.93 ha	1.86 ha	3.01 ha	20.80 ha	1,130m
計	120.06 ha	2.37 ha	3.44 ha	125.87 ha	1,471m

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
治山事業費	16,085,082		11,200,000		800,000	4,085,082
林道管理費	48,774,272				888,955	47,885,317
林道建設費	73,699,668		59,900,000	9,600,000		4,199,668

- (1) 人家裏の山地災害を防止するため、県費単独補助治山事業により、祁答院地域2箇所を実施した。
 (2) 林道の維持管理について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
 (3) 林道建設費では、開設1路線、舗装3路線の工事を実施した。

○平成27年度林道事業実績

区 分	地 域	路 線 名	事 業 量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	川内地域	矢太郎線	L=966m W=3.5m 開設
特定離島ふるさとおこし推進事業	上甌地域	椿線(1工区)	L=280m W=4.0m 舗装
		椿線(2工区)	L=295m W=4.0m 舗装
	下甌地域	大内浦線(1工区)	L=298m W=4.0m 舗装
		大内浦線(2工区)	L=289m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=440m W=4.0m スラッグ碎石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水 産 振 興 費	50,135,969		24,703,000		3,000	25,429,969

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甌島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備 考
川内市漁協	25,192	—	—	海づくり
甌島漁協(里地先)	—	30,100	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(上甌地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(下甌地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(鹿島地先)	—	30,100	12,500	海づくり・特定
合 計	90,838	60,200	50,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：4,585,000円
- (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甌島全地域で実施したほか、ガンガゼウニの駆除も行い、海域環境の保全に努めた。
・特定離島ふるさとおこし推進事業(環境保全対策)委託費：4,730,000円
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数	取 組 み 内 容	交付金額(円)
里(里)	44	30	トコブシ稚貝放流、ウニの移殖、イカ柴設置、イセエビコレクター設置、漁場監視、販路拡大、後継者育成	4,080,000
平良(上甌)	46	24	アサリ放流、スジアラ放流、ウニ駆除、エイ駆除、イセエビコレクター設置、観光定置網	3,264,000
浦内(上甌)	28	17	ウニ駆除、イカ柴設置、漁場監視、ヒトエグサ養殖、販路拡大	2,312,000
長浜(下甌)	41	30	イカ柴設置、漁場監視、タカエビの未利用部位商品販売、販路拡大	4,080,000
青瀬(下甌)	17	15	イカ産卵礁設置、ウニ駆除、漁場監視、商品開発、朝市	2,040,000
手打(下甌)	43	30	藻場造成、イセエビコレクター設置、商品開発、販路拡大	4,080,000
鹿島(鹿島)	35	20	イセエビコレクター設置、イワガキ養殖、漁場監視	2,720,000
合 計 (7漁業集落)	254	166		22,576,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	3,960	3,110	3,700	単独補助
川内川漁業協同組合	87,500	960	12,000	2,000	単独補助
合 計	101,500	4,920	15,110	5,700	

- (6) マダイ・ヒラメ等の繁殖保護を図るため、県が行う増殖場整備事業について負担を行った。
・広域漁場整備事業（上甌島東地区）負担金：4,000,000円
- (7) 川内・甌島産の水産加工品等の販売促進を図るため、ロゴマーク、パッケージ、タペストリー及びのぼり旗のデザイン作成について助成を行った。
・地域振興事業（食の魅力アップ支援事業）補助金：1,485,000円

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
漁 港 管 理 費	11,531,001		1,706,777		620,326	9,203,898
漁港県営事業負担	6,456,000					6,456,000

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港区域内堆砂の浚渫工事を実施した。
- (2) 唐浜漁港物揚場の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- (3) 唐浜漁港緑地広場の機能を維持するため堆砂除去等を実施した。

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
現年単独農林水産施設災害復旧事業	68,590,511					68,590,511
現年公共農林水産施設災害復旧事業	25,309,690		8,438,000	5,700,000		11,171,690

公共災害については、林道を5箇所、その他の林道被災箇所については、機械借上げ（199箇所）、工事請負（20箇所）、原材料（1箇所）により災害復旧を実施した。

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	679,108,000		103,726,000	8,500,000	17,237,000	549,645,000
決 算 額	590,040,300		114,582,465	8,500,000	16,867,943	450,089,892

1. 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	97,016,323		136,000		819,626	96,060,697
水土利用事業費	5,041,900				23,161	5,018,739

(1) 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

耕地課・支所地域振興課職員11人の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕をおこなった。川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料	454,200 円
-----	-----------

負担金	2,392,635 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	17,006,000		208,440	8,000,000		8,797,560

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成27年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
中山間地域総合整備事業 (祁答院地区)	用水施設整備一式、農道整備一式、ほ場整備一式、生活環境整備一式 外	1,014,420 千円	暗渠排水	18,000,000 円	2,290,000 円	国 55.0 県 30.0 市 5.11~15.0
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計一式、路面改良一式、法面保護一式 外	419,980	路面改良 橋梁補修	15,000,000	3,112,500	国 50.0 県 29.25 市 20.75
農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計一式、ため池整備、排水路整備 外	243,000	用排水路工	32,000,000	1,600,000	国 55.0 県 40.0 市 5.0
農業用河川工作物 応急対策事業 (池頭地区)	実施設計一式、頭首工1ヶ所	180,500	頭首工	45,000,000	3,600,000	国 55.0 県 37.0 市 8.0
農用水資源開発調査 (道下・西前田地区)	ボーリング調査	9,307	ボーリング調査	9,307,000	4,653,500	県 50.0 市 50.0
基幹水利施設ストック マネジメント事業 (五代・御崎山地区)	水中ポンプ改修一式	434,000	調査設計業務委託	7,000,000	1,750,000	国 50.0 県 25.0 市 25.0

3. 市単土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	138,300,611		8,000,000		4,647,458	125,653,153

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工 種	件数	金額 (円)
即決工事	120	46,245,822
有山ため池斜樋 修繕工事 外	18	23,768,360
計	138	70,014,182

農道及び水路の浚渫等機械借上

工 種	件数	金額 (円)
農道崩土除去等	12	2,082,754
水路浚渫	46	9,510,503
計	58	11,593,257

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	132,287,520		86,472,240			45,815,280

- (1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行ない、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

主な補助金の名称	補助対象者	金額 (円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	17,350,000

- (2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	負担金額 (円)	事業費 (円)
農地維持支払	28地区 (高江地区外)	12,116,750	48,467,000
資源向上支払 (共同)	24地区 (高江地区外)	6,655,230	26,620,920
資源向上支払 (施設の長寿命化)	19地区 (高江地区外)	9,677,100	38,708,400

5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	16,520,560				11,250,000	5,270,560
ダム管理費	6,322,854		500,000			5,822,854
湛水防除施設管理費	74,060,554		10,400,000			63,660,554

湛水防除施設 (排水機場) の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額 (円)	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	4	12,686,760	斧渕排水機場排水ポンプ改修工事外3件
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	6	15,379,740	永田排水機場主ポンプ用減速機分解点検整備工事外5件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	39	14,951,139	下田排水機場直流電源盤蓄電池取替修繕 外38件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	14,143,114		8,865,785	500,000	127,698	4,649,631
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	89,340,864					89,340,864

平成27年に発生した農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

工 種	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	9	12,053,314

工事請負費（現年単独災害）

工 種	件数	金額（円）
施設災害復旧	113	47,456,629

農地災害補助金（現年単独災害）

工 種	件数	金額（円）
農地災害	32	5,517,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,089,258,000	72,800,000	570,000		13,143,000	1,002,745,000
決 算 額	1,070,851,583	85,851,000	370,000		12,733,167	971,897,416

1 商業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	394,343,440				9,000	394,334,440

- (1) 部内の総括調整
職員49人分の人件費等

2 商業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域活性化地域住民生活等 緊急支援交付金 (消費喚起)事業費	87,672,645	85,851,000				1,821,645
商工振興費	127,186,956		370,000		43,200	126,773,756

(1) スーパープレミアム事業

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起）事業として消費喚起を図るため、中元期においては川内商工会議所及び薩摩川内市商工会、歳末期においては商店街振興組合や各組合、団体等が、自ら企画したプレミアム付商品券に対し、プレミアム分と事務費の一部を補助し、経済活動の活性化を図った。

ア 中元期 プレミアム率20% 事務費補助100%（上限400万円）

- (7) 販売開始日 平成27年7月5日
(4) 事業実施期間 平成27年7月5日～平成27年9月30日
(5) 商品券 1冊5,000円で販売（1,000円券×6枚つづり）

(単位：円)

団 体	発行総額	換金額	プレミアム分補助	事務費補助	補助金合計
川内商工会議所	252,000,000	251,435,000	41,435,000	3,336,387	44,771,387
薩摩川内市商工会	108,000,000	107,697,000	17,697,000	1,685,869	19,382,869
合計	360,000,000	359,132,000	59,132,000	5,022,256	64,154,256

イ 歳末期 プレミアム率20% 事務費補助100%（上限70万円）

(単位：円)

団 体	事業実施期間	商品券
太平橋通り商店街 振興組合	平成27年11月 8日～平成28年1月31日	1冊5,000円(500円券×12枚)
市比野温泉地域活 性化協議会	平成27年11月 8日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
入来町商工スタン プ会	平成27年11月 5日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
鹿児島県美容生活衛生 同業組合 川内支部	平成27年11月 3日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
鹿児島県理容生活衛生 同業組合	平成27年10月28日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
鹿児島県飲食業生活衛生 同業組合 薩摩川内支部	平成27年11月 4日～平成28年1月31日	1冊5,000円(500円券×12枚)
東郷町商店街 若鮎会	平成27年10月25日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
甌商工業振興会	平成27年11月 9日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)
隈之城地区商店会	平成27年11月24日～平成28年1月31日	1冊5,000円(1,000円券×6枚)

団 体	発行総額	換金額	プレミアム分補助	事務費補助	補助金合計
太平橋通り商店街 振興組合	12,000,000	11,938,000	1,938,000	700,000	2,638,000
市比野温泉地域活 性化協議会	12,000,000	11,994,000	1,994,000	700,000	2,694,000
入来町商工スタン プ会	12,000,000	11,994,000	1,994,000	678,687	2,672,687
鹿児島県美容生活衛生 同業組合 川内支部	12,000,000	11,956,000	1,956,000	700,000	2,656,000
鹿児島県理容生活衛生 同業組合 川内支部	12,000,000	11,901,000	1,901,000	700,000	2,601,000
鹿児島県飲食業生活衛生同 業組合 薩摩川内支部	12,000,000	11,975,500	1,975,500	700,000	2,675,500
東郷町商店街 若鮎会	12,000,000	11,965,000	1,965,000	562,519	2,527,519
甌商工業振興会	12,000,000	11,973,000	1,973,000	432,443	2,405,443
隈之城地区商店会	12,000,000	11,967,000	1,967,000	681,240	2,648,240
合計	108,000,000	107,663,500	17,663,500	5,854,889	23,518,389

(2) 商業基盤整備

アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

補 助 金 名	商 店 街 名	補 助 額
商店街アーケード施設 維持管理費補助金	太平橋通り商店街振興組合	126,000円

(3) 商工団体・商業者支援

商工会議所等の健全な運営の確保や空き店舗活用による開業促進を図るため補助金を交付した。

ア 各種指導事業等に対する補助

川内商工会議所 8,000,000円

薩摩川内市商工会 14,000,000円

イ 商業者支援事業補助金（空き店舗改装費補助事業）

補助件数 4件（認定件数 3件） 補助額 3,900,000円

ウ おもてなし事業補助金

薩摩川内市商工会女性部 補助額 200,000円

(4) 中小企業支援

経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る
利子及び保証料の一部を補助し、経営安定を図った。

ア 中小企業対策利子補助金

補助件数 1,129件 補助額 84,236,500円

イ 創業・チャレンジ支援補助金

補助件数 22件 補助額 1,926,600円

ウ 緊急保証制度保証料補助金

補助件数 1件 補助額 125,100円

エ 地域成長戦略対策利子補助金

補助件数 96件 補助額 5,688,200円

(5) 中小企業の事業拡大支援

中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等に係る経費の一部を補助
した。

・ 中小企業元気づくり補助金

補助件数 27件 補助額 3,872,400円

(6) 創業支援

新たに事業を始める方を対象に、起業にかかる経費の一部を補助した。

・ 新産業創造事業補助金

補助件数 1件 補助額 1,154,600円

(7) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき関係機関と連携し、創業者を支援した。

ア 特定創業支援事業

特定創業支援事業	実施日	会場	受講者
創業セミナー	9月6日	川内商工会議所	70
	9月13日	入来勤労者技術研修館	
創業塾	10月4日～11月1日	川内商工会議所	54

イ 創業支援ネットワーク会議

(7) メンバー 日本政策金融公庫川内支店/川内商工会議所/薩摩川内市商工会/
 榑薩摩川内市観光物産協会/薩摩川内市

(i) 活動内容 ・ 月1回定例会開催
 ・ 創業スクールの開催
 ・ 相談者の情報交換、フォローアップ
 ・ 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
 第7条第1項の規定による証明書発行に関する審査会

(8) 商品量目調査

計量法に基づき、商品の内容量の表記が正量であるか立入検査を行い、不適正者には文書による指導を行った。

ア 検査結果（検査店舗数：14店舗）

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	780個	774個	99.2%	6個	0.8%

イ 不適正者に対する措置状況 文書による指導 1件

ウ 検査実施日等

（中元期）

平成27年 8月18日～19日、28日 立入検査 8店舗

（歳末期）

平成28年1月19日～20日 立入検査 6店舗

(9) 消費生活用製品調査

消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成28年2月22日

イ 検査結果（検査店舗数：1店舗）

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	113個	113個	100%	—	—

(10) 電気用品調査

電気用品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成28年2月22日

イ 検査結果（検査店舗数：1店舗）

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	30個	30個	100%	—	—

(11) 商工業者店舗改装費補助事業

市内で生産・販売をおこなっている中小企業者が、経営の安定、増進を図るため店舗・事務所・工場・倉庫等を改修した場合、その改修費用の一部を補助した。

・ 商工業者店舗改装費補助金

補助件数 12件 補助額 2,169,000円

3 中心市街地の活性化に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
中心市街地活性化事業費	48,126,937				11,665,718 36,461,219

(1) 薩摩川内わいわいタウンミーティング

毎月定例会を開催し、中心市街地の活性化を図るための事業を検討し、実施した。

ア 定例会

毎月第3木曜日開催

イ 主な活動内容

六月灯イベント協力

ハッピーハロウィンイベント協力

中心市街地空店舗活用方法の検討

JRウォーキング時のおもてなし事業の実施

(2) 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、㈱まちづくり薩摩川内（㈱薩摩川内市観光物産協会）に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

ア 中心市街地テナントミックス支援事業

補助額 16,784,502円 事業内容（空き店舗借上：22件）

イ まちあいサロン運営業務委託

ウ 横馬場駐車場指定管理業務委託

エ 街なか情報発信等業務委託

オ まち×ひとトライアル支援事業 ※新規事業

(7) 目的 中心市街地の空店舗を活用したチャレンジスペースを運用し、中心市街地の活性化及び創業支援を図るもの

(イ) 所在地 西向田町9-10（川内山形屋隣）

(ウ) 名称 liven+（リブンプラス）

平成27年度まちあいサロン利用状況

総客数	12,820人
荷物預かり利用者	1,691人
観光問い合わせ	139人

平成27年度市営横馬場駐車場利用状況

無料台数	有料台数	合計台数
30,104	16,581	46,685

リブンプラス利用状況

利用件数	利用日数
81	152

(3) 薩摩川内市観光特産品館

ア 使用団体・使用料金等

(単位：円)

団体名	1階部分			2階部分			合計
	観光物産協会(駅市)	そば喜庵	イタリアン トマト	観光物産協会(事務所)	鹿銀(ATM)	鹿相信(ATM)	
年額	3,996,000	1,044,000	738,000	1,269,000	108,000	108,000	7,263,000

イ 維持管理経費等

管理委託料

1,635,000円

光熱水費・下水道使用料

4,892,563円（使用団体からの実費収入金 4,387,988円）

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金の充当状況

ア 新規就農促進支援事業

イ 上下水道技術者育成支援事業

ウ 給排水工務技術者育成支援事業

主管課 雇用人数 充当額

農政課 雇用人数 3人 1,723,231円

下水道課 雇用人数 2人 2,328,235円

下水道課 雇用人数 2人 6,151,425円

雇用合計 7人 10,202,891円

5 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
労働者福祉対策費	18,800					18,800
勤労者福祉施設管理費	19,497,895				1,015,249	18,482,646
現年公用・公共施設災害復旧事業費	4,374,000					4,374,000

(1) 雇用対策

ア 離職者支援及び緊急地域経済対策事業の実施

- ・ 離職者支援総合相談窓口の開設
相談件数：0件

イ 工場閉鎖等に伴う離職者支援

富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱九州工場及び豊瑛電研㈱の閉鎖等に伴い、離職者の再就職支援のために開催していた対策本部会議について、一定の効果があつたことから、平成27年8月4日の第7回対策本部会議をもって休止とした。

(2) 勤労者福祉施設

ア 勤労者福祉施設（勤労青少年ホーム・東郷共同福祉施設・入来勤労者技術研修館）の管理運営を行った。

利用状況等

施設名	利用者数（人）	管理方法	
		指定管理	株式会社 誠建設
勤労青少年ホーム	10,467	指定管理	株式会社 誠建設
東郷共同福祉施設	12,870	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会
入来勤労者技術研修館	984	直営	—

イ 台風15号により被害を受けた、東郷共同福祉施設の屋根改修工事を実施した。

決算額：4,374,000円

6 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
企業立地対策費	389,630,910				389,630,910

(1) 地域企業の振興

ア 地域企業の育成・強化

(ア) 薩摩川内市企業連携協議会

市内企業間の交流、情報交換、提携や産学官金との連携による市内企業及び市経済の発展に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動支援を行った。

加入企業数：130社（H28.3.31現在）

【平成27年度活動内容】

■ 学校と企業の情報交換会・企業見学会

商談会方式で学校・企業それぞれの担当者があいさつ、紹介する形で情報交換会を実施。ハローワーク川内から管内の就職状況等について説明。

学校の進路指導の先生方を対象とした企業見学会を開催し、好評を得た。

■ 各部会の取組み

類似する業種、同様の課題を抱える会員企業等が集まり情報交換を通して、市内企業の連携促進や各企業の抱える課題解決の契機とするため、専門部会を設置した。

■ 講演会の開催

・平成27年9月11日 演題：地域経済活性化プログラム『エコノミックガーデニング』
講師：拓殖大学 山本 尚史 教授

・平成28年1月29日 演題：食品部会主催『フードビジネス講演会』
講師：地域活性化コンサルタント 川辺 亮 氏

■ 各展示会への出展

市内企業の製品を販売するため、各種展示会への出展を斡旋した。

・再生可能エネルギーフェア（鹿児島市）

・テクニカルショウよこはま（横浜市）

・こだわり食品フェア（東京都）

■ FMさつまぜんたい「企業のチカラ！メイドイン薩摩川内」放送開始

毎週木曜日 18：00～18：30

■ スマコミライト販路拡大

独立電源型ソーラーLED灯「スマコミライト」の販路を拡大するため、市内外の関係機関にセールスを行った。また、高付加価値への研究も同時に行った。

■ 情報発信・提供

薩摩川内市企業連携協議会のホームページのほか、フェイスブックページやメルマガ等で各種情報を発信・提供を行った。

(イ) 薩摩川内市産業支援センター

企業支援、創業支援の専門家である「コーディネーター」を配置し、市内の企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行う「薩摩川内市産業支援センター」を平成28年4月に設立するための準備を行った。

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

(7) 企業誘致活動

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・東海・九州地区の企業等（96社・105件）を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を実施した。また、市長によるトップセールスを行い、企業情報の収集と信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績

単位：回

地域別	関東地区	東海地区	関西地区	九州地区		
	44	14	9	38		
分野・業種の別	機械関連	電子部品関連	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	19	6	2	26	9	43

(4) 企業立地実績

新規企業立地や市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（5件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（9件）の交付を行った。

・ 立地協定実績

	事業者名	地域	分野・業種	新增設の別	雇用数（予定含む）
1	植圃産業(株)	陽成町	電子部品製造	増設	11
2	(株)ア・トスフーズ	大小路町	食品製造	増設	32
3	(株)三武	宮崎町	食品製造	新設	11
4	京セラサーキットソリューションズ(株)	高城町	電子部品製造	増設	8
5	(株)パーツ精工	宮里町	機械部品製造	新設	37

・ 企業立地支援補助金

単位：千円

補助金の種類	補助金額	備考
用地取得費補助金（2件）	37,850	
施設設備費補助金（3件）	66,900	
工場等賃借費補助金（1件）	1,440	
新規雇用補助金（3件）	8,100	
計	114,290	

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、広報紙等で広く周知するとともに、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・ 給付金の交付実績 114件（給付金額：128,509千円）

(3) 工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水水利持分の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(4) 工業用地に関すること

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)九州工場跡地を、工業団地用地として利活用するため取得した。（面積：109,651.85㎡）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	553,627,000	33,200,000	21,620,000		21,915,000	476,892,000
決 算 額	510,285,511	33,200,000	23,532,000		21,470,321	432,083,190

1. 地域公共交通に関すること

(1) 鉄道

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
在来線鉄道対策事業費	24,785,887				11,804,700	12,981,187
並行在来線鉄道対策事業費	30,244,895	6,000,000	7,500,000			16,744,895

ア 在来線鉄道対策事業費

(7) 鹿児島県鉄道整備促進協議会

新幹線及び鉄道在来線の整備及び輸送サービスの改善について国及びJR九州に要望を行った。

(4) 隈之城駅トイレ整備

隈之城駅トイレの老朽化が著しく、地域の要望や駅利用者の利便性確保を図るため整備した。

トイレ概要：木造平屋41.65㎡、合併処理浄化槽（7人槽）

男子（大×1、小×3）、多目的（大×1）女子（大×2）

イ 並行在来線鉄道対策事業費

(7) 鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するために、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。また、観光列車の県内外への周知を図るための広報活動の支援事業、沿線キャンペーン・イベントとの連携事業、観光列車への旅行会社メディア招待事業を行った。

(4) 薩摩高城駅トイレ整備

肥薩おれんじ鉄道沿線で唯一トイレがなく、地元地区コミュニティ協議会等からの要望もあり、新たにトイレを整備した。

トイレ概要：鉄筋コンクリート造14.92㎡、簡易水洗、

男子（大×1、小×2）、多目的（大×1）、女子（大×1）

(2) コミュニティバス

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティバス等運行対策費	195,313,671		15,480,000			179,833,671

ア コミュニティバス利用状況

コミュニティバスの利用実績は、319,786人で対前年比85.5%であった。

また、平成27年4月1日より、運賃を財政状況と近隣市町の状況及び民間バス路線の運賃を参考に100円から150円に見直しを行った。

なお、祁答院地域については、バス（定時定路線）利用者の減少が顕著であったことから、平成27年7月1日より祁答院地域デマンド交通「けどういん号」へ運行を変更し、交通空白地の解消のため効率的な運行を図った。

コミュニティバス等運行事業実績

運行地域	川内地域					樋脇地域
運行バス等名	くるくるバス	北部循環バス	南部循環バス	高江土川線	串木野新港線	ゆうゆうバス
車 両	中型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 1台	小型バス 1台	中型バス 2台
路線及び便数	2路線 26便	2路線 18便	2路線 12便	1路線 12便	1路線 4便	14路線 18便
料 金	150円	150円	150円	150円	150円	150円
利用者数	93,757人	54,753人	21,024人	25,356人	8,207人	11,577人
決算額	16,941,950円	9,201,810円		22,113,370円		9,651,210円

運行地域	祁答院地域	入来地域	東郷地域	本土地域	甑島地域	川内地域
運行バス等名	祁答院バス 祁答院地域デマンド交通（事前予約型乗合タクシー）	入来地域デマンド交通（事前予約型乗合タクシー）	東郷地域デマンド交通（事前予約型乗合タクシー）	市内横断シャトルバス	里・上甑「甑ふれあいバス」 下甑・鹿児島「甑のこゆりバス」	川内港シャトルバス
車 両	小型バス：1台 ジャンボタクシー：1台	ジャンボタクシー 2台	ジャンボタクシー 2台	大型バス 2台	小型バス等 13台	大型電気バス 1台
路線及び便数	3路線：6便 2路線：6便	5路線 27便	3路線 13便	2路線 12便	8路線 69便	2路線 8便
料 金	150円	150円	150円	150円	150円	150円
利用者数	1,618人	3,199人	5,293人	26,281人	49,598人	19,123人
決算額	4,642,170円	5,775,860円	7,290,716円	12,349,360円	80,569,850円	6,161,750円

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国と地方公共団体が適切な役割分担をし、生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するために補助金を交付した。

◇対象系統： 8系統(鹿児島交通株) 補助額：5,165,000円
1系統(南国交通株) 補助額：714,000円

ウ 地域公共交通活性化協議会

住民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に則した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、8月、1月、3月に「薩摩川内市地域公共交通活性化協議会」を開催した。

また、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を中心としたネットワークを維持・構築するための基本的な方向と具体的な施策を定めた薩摩川内市地域公共交通網形成計画を策定した。

エ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

「薩摩川内市地域公共交通活性化協議会」において、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通便利性の向上に向けたコミュニティバスの実証運行等を支援した。

- ・ 地域公共交通確保維持改善事業による国庫補助金
 - 北部循環バス 10,602,000円
 - 市内横断シャトルバス 10,199,000円
 - 川内港シャトルバス 2,235,000円
- ・ 計画策定事業
 - 薩摩川内市地域公共交通網形成計画策定 4,872,000円

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

平成27年度の利用者：4,376人

(3) 甑島航路

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甑島航路事業費	101,948,914				2,312,048	99,636,866
〃(うち繰越明許費)	6,669,844					6,669,844

ア 甑島航路利用状況

高速船の利用実績は、52,895人で対前年比108.9%、フェリーの利用実績は、144,716人で対前年比107.3%であった。なお、平成26年4月2日に就航した高速船甑島の利用者が、10万人に達したことから10万人達成セレモニーを平成28年3月19日に開催した。

高速船等利用実績 (単位：人)

年度	高速船	フェリー	計
H25	43,556.5	143,708.5	187,265.0
H26	48,575.0	134,866.5	183,441.5
H27	52,895.0	144,716.0	197,611.0

イ 甑島航路の安定的運航

島民の利便性の向上を図るため、離島住民運賃割引補助片道1.5割引を実施するとともに、甑島航路のフェリードック期間中、甑島商船株が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するために行なう貨物船の備船に対する補助を行なった。さらに、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の運航に係る国及び県の補助対象外経費に対する補助を行なった。

(単位：円)

補助事業名	補助額
甑島航路離島住民運賃割引補助金	4,216,842
甑島航路フェリー代船事業補助金	3,600,000
甑島航路高速船維持補助金	156,710

ウ 甑島旅客待合所管理

平成27年4月1日から、里・長浜港ターミナルの維持管理を直営から指定管理に移行した。

2. 川内港に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港利活用推進事業費	76,808,781		552,000		2,056,415	74,200,366

(1) 川内港の利活用推進

ア ポートセールス活動

川内港振興による地域経済の発展を図ることを目的として、韓国釜山港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路が平成16年4月から開設され、また、神戸港と結ぶ国際フィーダーコンテナ航路が平成25年8月から開設され、その航路の安定的継続を図るため集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体などへのポートセールスやポートセミナー等を実施した。

また、川内港活性化を図るための活動を行うかごしま川内貿易振興協会への運営補助金等を交付するとともに、当協会・川内港検疫衛生管理推進協議会等が行う貿易振興等の諸活動に連携して取り組んだ。

さらに、本市とジェトロ鹿児島との共同主催によるセミナーを開催し、輸出品目の発掘に努めた。

なお、外資コンテナの取扱量については、平成26年には過去最高の20,042TEUの取扱量となったが、平成27年は主要貨物の輸出量減少により17,837TEU(前年比89%)の取扱量となった。

- ・ポートセミナー(東京都開催) 140名参加
- ・県外訪問企業等数(年度) 60団体 62回
- ・県内訪問企業等数(年度) 204団体 391回

【コンテナ貨物取扱量等実績(過去3カ年)】

年	コンテナ貨物取扱量(TEU)			外航船入港実績(隻)	特別とん譲与税(円)	
	区分	輸入	輸出			計
H25		9,515(6,589)	9,568(6,738)	19,083(13,327)	181(73)	5,963,945
H26		9,876(7,120)	10,166(6,887)	20,042(14,007)	182(72)	4,964,389
H27		8,975(6,385)	8,862(6,619)	17,837(13,004)	163(55)	6,302,778

* コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の()書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に開港法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定されている。

さらに、平成22年11月にはコンテナヤードの指定保税地域の指定、週2便化のサービスが開始され、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

また、平成25年8月からの国際フィーダーコンテナ航路の開設により、2航路週3便体制となった。今後のコンテナ船の大型化等を見据え、港湾管理者である鹿児島県にバース、ヤードの整備を要望した。

(2) 川内港待合所管理

川内港待合所の指定管理による維持管理に加え、高速船ターミナルについても直営による維持管理に努めた。

(3) 川内港のにぎわい創出

甌島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出と周辺地域の活性化を図るため、川内港ターミナル活性化協議会主催により、平成27年5月23日に川内港のにぎわい祭りを開催した。

また、11月28日に同祭りに加え薩摩川内ポートフェアを開催した。

3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国際交流事業費	21,778,634					21,778,634
国際交流施設等管理費	53,779,902	27,200,000			5,297,158	21,282,744

(1) 国際交流活動の推進

ア 国際交流員招致

国際交流員 江蘇省 常熟市出身 朱 喜芳(シュ キホウ)
 期間 平成27年4月9日～平成28年4月8日(1年間)
 概要 公式行事の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、各種団体等の学習会講師及び研究会講師として派遣、地域イベント等への参加(FMさつまさんだいで出演等)

イ 友好都市交流

(7) 中国・常熟市との交流

- ・薩摩川内市公式訪中団派遣(平成27年11月18日(水)～21日(土)3泊4日 団員10名)
 (目的) 常熟市人民政府表敬訪問、常熟理工学院、常熟市工商業連合会、常熟市旅游局、常熟港、民間企業、鹿児島県上海事務所等を訪問
 団長 知識 博美 薩摩川内市 副市長

- ・日中友好薩摩川内市スポーツ等交流団派遣（平成27年8月1日（土）～5日（水） 4泊5日 団員18名）
（目的）スポーツ交流（水泳）常熟市体育センター・文化交流（けん玉・書道・日本舞踊・ピアノ・空手）
崇文実験中学校、蘇州虎丘・寒山寺遊覧、盤門・豫園見学
団長 中川 清 薩摩川内市教育委員会 教育部長
- (4) 韓国・昌寧郡との交流
 - ・昌寧郡公式来日団受入（平成27年8月20日（木）～22日（土）2泊3日 団員9名）
（目的）薩摩川内市長表敬訪問、入来町旧増田家住宅視察、エコパークかごしま視察、消防局視察
団長 洪 徳 洙（ホン トクス） 昌寧郡副郡守
 - ・日韓友好昌寧郡青少年スポーツ交流団受入（平成27年8月20日（木）～22日（土）2泊3日 団員20名）
（目的）総合運動公園視察、樋脇中学校交流・スポーツ交流（サッカー）、せんだい宇宙館視察、消防局視察
団長 金 汀 栽（キム ジョンジェ） 昌寧教育支援庁教育長
 - ・昌寧郡職員研修交流来日団受入（平成27年9月22日（火）～24日（木）2泊3日 団員15名）
（目的）川内汚泥再生処理センター視察、川内大綱引視察、高速船ターミナル視察、上甌島視察
職員意見交換会
団長 裴 鍾彦（ペ ジョンオン） 企画監査室長
 - ・薩摩川内市職員研修交流訪韓団派遣（平成28年1月27日（水）～29日（金）2泊3日 団員12名）
（目的）昌寧博物館視察、古墳群視察、霊山綱引保存会訪問、昌寧スポーツパーク視察、牛浦沼視察、成氏古屋視察、ネクセントアイヤ工場視察、野ウサギ歌のパーク視察、昌寧ハマングボ視察、表敬訪問、職員意見交換会
団長 今吉 美智子 薩摩川内市 会計管理者
- (7) 外国人留学生奨学金支給
鹿児島純心女子大学の外国人留学生9名に月定額1万円、延べ93ヶ月合計93万円の奨学金を支給した。
- (2) 薩摩川内市国際交流協会
 - ア 会員数
 - (7) 個人会員 390名
 - (4) 賛助会員 63団体(63口)
 - イ 友好都市交流支援事業
 - (7) 平成27年8月20日（木）～22日（土） 韓国昌寧郡公式来日団・青少年スポーツ交流団受入支援（29名）
 - (4) 平成27年9月22日（火）～24日（木） 韓国昌寧郡職員研修来日団受入支援（15名）
 - ウ 海外交流派遣助成事業
平成28年3月2日（水）～4日（金） 韓国語受講生を中心とした市民交流団訪問助成（8名）
 - エ 自主事業
 - (7) 語学講座 9講座（延べ191回）、受講者数延1,547名
 - (4) 交流・体験事業（世界の家庭料理教室・伝統行事体験事業）9教室（受講者数延138名）
 - (7) 異文化理解・国際理解講座 6講座、受講者数延58名
 - (エ) 会報誌6月に発行及び、鹿児島県国際交流協会「国際交流ひろば」記事掲載
Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示
 - (4) ホームページの運営
 - オ 支援事業
 - (7) 外国人を対象にした日本語教室
4教室(延べ98回)、参加者数延べ175名
 - (4) 通訳・翻訳支援事業
 - ・外国語版北薩地域観光ガイドブック翻訳支援(英語)
 - ・市開催レセプション等での通訳者紹介(2件)
 - (7) 自主運営教室支援事業
韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援 10教室(延べ269回)
参加者数延べ1,596名
 - (エ) その他国際交流・国際協力活動支援事業
 - ・薩摩川内市国際交流センター・産業振興センター設置20周年・薩摩川内市国際交流協会設立10周年記念事業 平成27年10月10日（土）
会場 薩摩川内市国際交流センター 参加者 500名
内容 記念式典、特別功労団体等表彰、ステージパフォーマンス等
 - (4) 「日本文化を体験してみませんか？」事業への共催
日程 平成27年5月23日（土）
 - (4) 第1回薩摩川内ポートフェア出展
日程 平成27年11月28日（土）
 - (7) 第11回薩摩川内市生涯学習フェスティバル出展
日程 平成28年2月27日（土）～28日（日）

(3) 国際交流施設等管理

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

(7) 指定管理者 薩摩川内市国際交流協会

(イ) 委託料 22,820,302円

(ウ) 月別利用件数

(単位:件)

施設	年間			月平均			日平均		
	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
国際交流センター	1,390	1,030	1,137	116	86	95	4.1	3.0	3.3
産業振興センター	470	460	544	40	39	45	1.4	1.4	1.6
合計	1,860	1,490	1,681	156	125	140	5.5	4.4	4.8

注:日平均は、休館日を除く平成27年度は347日で計算しております ※年度で異なります。

(エ) 利用状況

(単位:人・円)

施設	利用人数			利用料金			前年度増減額
	H25	H26	H27	H25	H26	H27	
国際交流センター	43,850	48,929	52,670	2,728,970	3,199,480	3,351,820	152,340
産業振興センター	3,674	4,034	4,917				
見学者	398	817	325				
合計	47,922	53,780	57,912				

(オ) 施設の主な維持管理

- ・国際交流協会指定管理料に係る修繕工事 中割幕復旧仮設工事等 15件 884,612円
- ・国際交流センターコンベンションホール空調機改修工事設計業務委託 1,047,600円
- ・国際交流センターコンベンションホール空調機改修工事 29,906,000円

イ 外国人研修生宿泊施設

(7) 貸付先 鹿児島純心女子大学

(イ) 貸付料 1,835,150円

4. 現年公用・公共施設災害復旧事業費

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	5,624,827					5,624,827

(1) 台風15号災害

- ア 修繕 外国人研修生宿泊施設自動給水ユニット取替修繕外15件
- イ 工事 市有地災害復旧工事外1件(国際交流センター敷地内)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	837,561,000	146,086,000	86,669,000		33,073,000	571,733,000
決 算 額	779,367,989	149,602,000	84,491,000		36,496,896	508,778,093

1. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光誘客事業費	74,749,538		2,097,000		12,626,310	60,026,228

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	増減
観 光 入 込 客 数	3,282,965	3,642,920	359,955
宿 泊 者 数	328,556	327,002	-1,554

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,763,400円
- (ウ) 申請数：92件
- (エ) 奨励金：9,470,000円
- (オ) ツアー数：290件 参加者：2,337人

(2) ツーリズム事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による推進体制の強化を図り、主に修学旅行体験学習受入による農・商工・観光が連携した取組みを推進した。

農家民宿資格取得者の増加を目的に、協議会内に農家民宿部会を設置し、先進地研修視察を行った。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施

- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施（9校：1,236名）

- ・ 4月16日～17日 姫路市立高丘中学校：168名
- ・ 5月13日～14日 高砂市立鹿島中学校：91名
- ・ 5月20日～21日 神戸市立伊川谷中学校：186名
- ・ 5月26日～28日 広島市立中広中学校：177名
- ・ 10月7日～9日 神奈川県立生田東高校：153名
- ・ 10月20日～21日 日本大学櫻丘高校A班：120名
- ・ 10月21日～22日 日本大学櫻丘高校B班：81名
- ・ 11月9日～10日 私立岩倉高校：78名
- ・ 11月24日～26日 大阪市立都島工業高校：148名
- ・ 1月21日～22日 三原市立第一中学校：34名

- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 130軒（平成28年3月31日現在）

イ 甌島ツーリズム推進事業

甌島の体験型観光を促進するため、甌島ツーリズム推進協議会内に観光振興部会を立ち上げ、甌島の新事業を実施した。

- (ア) 甌島ツーリズム団体運営補助金 1,000,000円
 - ・観光事業者おもてなし研修会、ガイド研修会の実施
- (イ) 観光ガイド利用者数 (379回：6,489名)

ウ サムライツーリズム推進事業

入来薩武家屋敷群において訪日外国人旅行者を誘客するために9名の外国人の参加によりモニターツアーを実施した。また、鹿児島県武家屋敷観光協議会（薩摩川内市、出水市、南九州市）でラインスタンプの作成及び協議会で作成したパンフレットを鹿児島空港・福岡空港に設置した。

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きゃんぱく）事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
2015花火特別企画 8/16 (1日間)	1プログラム	175人
2015秋・冬旅シーズン 9/26～2/6(134日間)	70プログラム	1,167人
2015プレミアムプラン (3回)	19プログラム	281人
プチきゃんぱく よかところ祭り 11/3(1日間)	4プログラム	151人
2015きゃんぱくコラボ	21プログラム	12,790人
合計	115プログラム	14,564人

イ その他主なイベント

(単位：人)

No.	主なイベント	地域別	来場者数 (主催者発表)
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	川内大綱引	川内	80,000
3	薩摩川内はんやまつり	川内	34,874
4	川内駅前イルミネーション	川内	2,500
5	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	10,000
6	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	7,860
7	八重山高原星物語	入来	4,000
8	いりきファミリーハイキング	入来	500
9	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	6,000
10	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	4,500
11	いむた池納涼花火大会	祁答院	10,000
12	いむた池梅マラソン大会	祁答院	743
13	里夏祭り	里	1,650
14	甌大明神マラソン大会	上甌	1,000
15	竜宮文化フェスタ	下甌	1,418
16	こしき島アクアスロン大会	下甌	800
17	ウミネコまつり	鹿島	150

ウ 有料参加者数

24,857人（「ア きゃんぱく事業」「イ その他主なイベント」のうち数）

2. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	660,199					660,199

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外県外の百貨店等でのフェアを実施。フェア等を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
4月19日	京セラドーム大阪（大阪府大阪市）にて開催された「第11回 関西かごしまファンデー」に7事業所が出展	361万円
10月7日～9日	霞ヶ関ビル（東京都千代田区）にて、マルシェを開催	56万円
10月29日～11月3日	駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）にて開催された「東京ラーメンショー2015」にて、ご当地ラーメンのPR販売を実施	24万円
12月9日～11日	ゲートシティ大崎（東京都品川区）にて、マルシェを開催	37万円
12月17日～	まるごとにつぼん（東京都台東区）の自治体ブースに出展	294万円
1月27日～2月1日	伊勢丹立川店（東京都立川市）にて開催された「大九州展～薩摩川内市特集～」に9事業所が出展	544万円
2月16日～22日	黒崎井筒屋（福岡県北九州市）にて開催された「鹿児島の物産と観光展」に8事業者が出展	502万円
3月17日～18日	鹿児島アリーナ（鹿児島市）で開催された「国内観光活性化フォーラム・地旅博覧会」にて、市産品のPR販売を実施	0.6万円

イ ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサラーめんなどの提供店舗を表示したパンフレットを作成した。

また、川内川河口マラソン・ウォーキング大会の会場にて、グルメフェアを行いキビナゴラーメン・アオサラーめん、かっぱのカレーうどんを出品するなどPRを行った。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内5店舗	2,055食
アオサラーめん	市内6店舗	5,711食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	4,729食
河童一本	市内8店舗	857食
キビナゴラーメン	市内4店舗	5,980食
アオサラーめん（商品）		12,539食
キビナゴラーメン（商品）		9,856食

ウ 海外販路拡大事業

薩摩川内ブランドの産品の広い販路を求めることを目的とし、国外(台湾)での商談会や展示即売会などを開催し、新たな販路拡大を目指した。

(ア) 事業主体：薩摩川内市商工会

(イ) 補助金額：1,548,444円

3. 観光施設事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光施設費	425,318,546	46,765,000	76,271,000		15,857,341	286,425,205
現年公用・公共施設災害復旧事業費	12,825,720					12,825,720

(1) 観光施設

薩摩川内市内の観光施設19施設のうち、15施設について指定管理制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。そのうち、指定管理料で管理代行している施設は9施設、利用料金制は4施設、指定管理料と利用料金制の併用は2施設である。なお、管理運営の5年目として、次期指定管理者の更新手続きを行った。

市所有の3宿泊施設について、甌島館は9月30日、東郷温泉ゆったり館及び竜宮の郷は3月31日までの指定管理者による管理代行を満了し、民間事業者へ譲渡した。

また、道の駅樋脇遊湯館のうち、直売所棟及び食堂棟については、10月1日付けで譲渡するとともに、公衆用トイレ及び駐車場等については、同日付で指定管理者による管理運営を開始した。

①主な指定管理料

(単位：円)

指 定 管 理 施 設	地域	金 額
せんだい宇宙館	川内	8,911,288
とうごう五色親水公園	東郷	8,474,000
生態系保存資料館アクアイム	祁答院	7,624,832
市の浦キャンプ場	里	3,912,329
上甌県民自然レクリエーション村	上甌	7,666,320
観光船おとひめ	下甌	7,997,150

②主な修繕料、工事請負費

(単位：円)

修 繕 ・ 工 事 名	地域	金 額
せんだい宇宙館50cm反射望遠鏡制御機器修繕	川内	3,996,000
観光船「かのこ」補機エンジン取替修繕	上甌	1,950,000
東郷温泉ゆったり館送湯ポンプ取替修繕	東郷	1,570,000
手打地域活性化施設改修(建築)工事	下甌	28,443,000
中甌地域活性化施設改修(建築)工事	上甌	24,288,000
いこいの村いむた池温泉給湯管撤去工事	祁答院	2,826,000

③施設の利用状況

(単位：人)

No	施 設 名	利用者数	No	施 設 名	利用者数
1	せんだい宇宙館	11,827	9	甌島館 (H27.10.1 民間譲渡)	3,948
2	道の駅樋脇	255,878	10	上甌県民自然レクリエーション村	3,253
3	鷹の巣冷泉	9,260	11	瀬尾観音三滝キャンプ場	330
4	とうごう五色親水公園キャンプ場	11,359	12	片野浦キャンプ場	111
5	東郷温泉ゆったり館	6,625	13	芦浜キャンプ場	127
6	竜仙館	7,046	14	下甌スクーバダイビング拠点施設	153
7	生態系保存資料館アクアイム	13,354	15	竜宮の郷	2,132
8	市の浦キャンプ場	1,940			

(2) 観光船

水中展望船きんしゅう・観光船おとひめの管理について、指定管理者による管理運営を満了した。

なお、観光船かのこについては、今後指定管理に移行することを見据え、継続して直営による管理を行った。

観光船指定管理料

指 定 管 理 施 設	地域	金 額 (円)	利用者数(人)	使用料(円)
水中展望船きんしゅう	里	4,638,902	344	413,500
観 光 船 お と ひ め	下甌	7,997,150	310	750,000

観光船管理費

直 営 施 設	地域	金 額 (円)	利用者数(人)	使用料(円)
観 光 船 か の こ	上甌	20,391,628	4,760	9,032,120

(3) 観光客受入施設整備促進補助金

本市の観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

- ① 補助先：喫茶くるみ、民宿きくや、こしき海洋深層水(株)、グリーンヒル(株)、南日本開発(株)、もりの茶の間、(有)帯田観光
- ② 補助額：4,877,784円
- ③ 地 域：樋脇町 外

(4) 災害復旧

平成27年8月25日の台風15号の災害復旧を行った。

- ①修 繕：17件 8,359,620円
- ②業務委託：1件 2,365,200円 (旧観光船かのこ浮棧橋処分業務委託)
- ③工事請負：1件 275,400円

主な修繕料、工事請負費

(単位:円)

修 繕 ・ 工 事 名	地域	金 額	修 繕 ・ 工 事 名	地域	金 額
甌島館水槽跡補修工事	里	1,047,600	東郷温泉ゆったり館施設 災害復旧修繕	東郷	702,000
遊湯館外壁雨漏り修繕工 事	樋脇	753,228	片野浦キャンプ場防風 ネット解体工事	下甌	275,400

4. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロ モーション事業費	48,039,052	4,456,000	6,123,000		8,000,000	29,460,052

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	322,373件(26,864件/月平均)
閲覧回数(PV)	696,803PV(58,066PV/月平均)
行暮買メール配信回数	104回(登録会員数1,032人)
メディアリレーション実績件数	396件(テレビ放映、記事掲載等)
広告換算額	3,630,084千円

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、

鹿児島空港において、広告パネルを掲示した。

また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

配布枚数

34枚

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第11回関西かごしまファンデー(4月19日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
北薩摩観光物産展(1月23日)	副市長による出店者激励 副市長・親善大使によるノベルティ配布
伊勢丹立川店(東京都)「大九州展～薩摩川内市特集～」(1月27日)	副市長による出店者激励 副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

① 薩摩川内大使（敬称略）

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成24年10月29日	株日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I (ア イ)	平成25年2月26日	アーティスト
	小倉 一郎	平成25年2月26日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成28年2月28日	元プロサッカー選手
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム前監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部監督
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	プロ野球選手

② 薩摩川内観光親善大使（敬称略）

親善大使	塩井川 茜	平成26年9月1日	一般公募
	下川 京子	平成26年9月1日	一般公募

・活動回数：19回

オ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
13件	23件

カ 甕島交流促進事業

甕島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。

(ア) 甕島シティセールスプロモーション事業 5,499,200円

甕島観光パンフレットの作成及び高速船甕島就航に伴う甕島プロモーション番組の制作及び放映。

(イ) 薩摩川内市メディア等招聘事業 3,528,871円

関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甕島へ2泊3日の行程等で招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信及び会員の拡大を行った。

平成28年3月31日現在 会員数
5,549個人・団体

イ ふるさと応援店事業

市外・県外の店舗において、薩摩川内市の関わりのある店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」として認定し、のぼり旗や市観光パンフレット等の提供を行った。

	店舗名	地区	取扱商品
1号店	SATSUMA	鹿児島市	市比野温泉水を使用したしゃぶしゃぶ など
2号店	鹿児島酒処 ふるさと	東京都新宿区	焼酎「田苑」、キビナゴ天ぷらなど
3号店	ネクスト	兵庫県川西市	焼酎「田苑」、キビナゴ唐揚げなど

5. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	115,004,411				13,245	114,991,166

(1) ぽっちゃん計画プロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。向田・市比野・入来・上甕島・下甕島の5地区に各2名配置(入来地区は1名)し、地域の素材を活用した商品開発等に取り組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：37,038,844円

※特別交付税対象事業

イ シティセールス活動支援事業

これまで甕島地域を中心に実施してきた商品開発事業や販路開拓事業を本土地域にも拡大するに当たり、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導並びに提言等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：株式会社 ANA総合研究所

(ウ) 委託額：6,800,000円

(2) 観光物産連携事業(株式会社薩摩川内市観光物産協会)

ア 平成27年10月に株式会社まちづくり薩摩川内と合併し、従来の観光事業、物産事業及びこしきしま事業に加え、新たに放送事業、中心市街地事業、施設事業が加わった。

イ きやんせふるさと館を「駅市-薩摩川内-」としてリニューアルし、市内特産品の開発・生産・加工及び販売の一体的取組と、より多くの地元産品を展示販売し、市内事業者の売上拡大へつなげた。

ウ 取引事業社数(各年5月1日現在)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
取引事業社数		23社	23社	68社
取引従業員数	全体	383人	410人	1,099人
	うち観光物産	367人	392人	1,059人

6. 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金事業	102,770,523	98,381,000				4,389,523

(1) 地方創生消費喚起型

ア 薩摩川内市ふるさと旅行券事業

市内宿泊施設、駅・港の売店、道の駅等の物産施設等で使用できる旅行券(プレミアム率30%)を10,000セット作成し、本市への観光客誘客に取り組んだ。

(ア) 委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託額：37,290,000円

(ウ) 実績

① 販売数：10,000セット(1,000円×13枚×10,000セット) ※8月7日(金)完売

② 使用枚数：129,568枚(99.7%)

③ プレミアム率：30%

(2) 地方創生先行型

ア 旅行商品造成支援事業(再掲)

イ 甑島観光ライン実証事業

市外・県外から甑島への観光客増加を目的として、甑島までのアクセス、島内観光の充実を図るために高速船のチャーター便及び島内周遊観光バス等を運行し観光客誘客に取り組んだ。

(ア) 委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託額：17,608,123円

(ウ) 実績：

	運行回数	人数
こしききゃんぱくクルーズ	45回	872人
こしききゃんぱくバス	46回	493人
こしきバスチャーター号	26回	142人

ウ 物産販売事業(再掲)

(ア) 販路拡大推進事業

(イ) 商品企画開発推進事業

(ウ) 「ご当地グルメ」販路拡大推進事業

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	758,526,000	36,248,000	21,000,000	315,500,000	61,459,000	324,319,000
決 算 額	619,314,901	36,248,000	21,000,000	315,500,000	64,200,395	182,366,506

1. スポーツ活動を楽しむ環境整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	349,863,734		21,000,000	315,500,000	109,986	13,253,748

(1) 旧樋脇高校跡地利活用に関すること。

旧樋脇高校跡地について、周辺の既存スポーツ施設と一体的な活用が可能なグラウンド・ゴルフ場を整備することで、競技スポーツの振興や交流人口の増大を図り、樋脇地域の振興、活性化を図るため、整備を行った。

主要事業

- ・旧樋脇高校校舎等解体工事
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場クラブハウス改修工事設計業務委託
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場クラブハウス改修(建築・機械設備・電気設備)工事
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場クラブハウス幹線工事
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場トイレ等整備工事設計業務委託
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場散水用受水槽工事設計業務委託
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場整備工事(造成工事)
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場整備工事(散水施設整備工事)
- ・(仮称) 樋脇グラウンド・ゴルフ場整備工事(運動広場工事)

2. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健体育総務費	88,940					88,940
体育振興運営費	40,380,097				10,384,234	29,995,863
市民運動会運営費	6,363,489					6,363,489
健康スポーツ推進事業費	1,896,534					1,896,534
スポーツ合宿等誘致事業費	11,305,713					11,305,713

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及並びに健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第11回市民運動会
- ・第15回川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
市民運動会	平成27年10月11日	7,000
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	平成28年3月13日	1,212
健康スポーツ教室	5教室 11種別	延：1,449
スポーツ教室	8団体	延：710

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本オリンピック委員会・味の素ナショナルトレーニングセンター・実業団・大学等の訪問やかごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡に参加するなど、広く誘致活動を展開するとともに合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
平成25年度	70	28	2,249	683	12,643	3,078
平成26年度	52	27	1,849	775	10,219	3,618
平成27年度	75	36	2,572	917	12,946	4,614

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合宿場所
全日本チームコア女子バレーボールチーム	バレーボール	H27.4.12～19(7泊8日)	27	155	総合運動公園
全日本女子バレーボールチーム	バレーボール	H27.4.26～5.5(9泊10日)	30	264	総合運動公園
全日本男子バレーボールチーム	バレーボール	H27.5.11～27(16泊17日)	36	359	総合運動公園
全日本チームコア男子バレーボールチーム	バレーボール	H27.7.3～12(9泊10日)	21	171	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H27.10.13～18(5泊6日)	24	131	総合運動公園
SKワイバーンス	韓国プロ野球	H27.11.1～11.27(26泊27日)	47	1,249	総合運動公園
プロ野球選手自主トレーニング	プロ野球	H28.1.4～27(23泊24日)	4	90	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	H28.1.12～22(10泊11日)	15	163	総合運動公園
八千代工業陸上競技部	陸上競技	H28.1.12～22(10泊11日)	11	113	総合運動公園
千葉ロッテマリーンズ	プロ野球	H28.2.20～28(8泊9日)	54	510	総合運動公園
青山学院大学陸上競技部	陸上競技	H28.2.22～28(6泊7日)	50	321	総合運動公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H28.3.8～22(14泊15日)	55	717	総合運動公園
天理大学男子バスケットボール部	バスケットボール	H28.3.13～24(11泊12日)	40	480	樋脇・東郷体育館

3. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
体育施設管理費	87,316,012				15,844,349	71,471,663
総合運動公園管理費	84,494,238	36,248,000			27,991,226	20,255,012
スポーツ交流研修センター管理費	18,702,000				9,870,600	8,831,400

(1) 総合運動公園施設、スポーツ交流研修センター、御陵下公園、川内プール、夜間照明施設、地域社会体育施設、B&G海洋センター、各支所社会体育施設の管理運営を行った。

主要事業

- ・樋脇サンヘルスパーク井水配管布設工事
- ・御陵下公園運動場会館指定避難所トイレ洋式化改修工事
- ・御陵下公園テニスコート整備工事
- ・樋脇総合運動場駐車場フェンス設置工事
- ・樋脇体育館誘導灯取替修繕工事

社会体育施設利用状況等

年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
施設名		利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	
川内地域	総合運動公園	アリーナ	137,514	6,375,660	134,042	6,461,980	129,150	6,569,730
		武道場	16,174	789,440	17,170	832,970	16,759	871,730
		弓道場	9,473	288,860	7,991	262,620	7,948	232,780
		トレーニング室	47,766	3,706,500	48,363	3,672,350	48,987	4,042,950
		会議室	10,646	410,080	10,035	318,890	10,014	310,530
		テニスコート	31,774	2,941,910	33,749	3,058,910	31,994	2,960,100
		多目的運動広場	62,641	392,880	60,975	363,620	62,775	322,400
		野球場	17,472	1,097,190	15,979	1,053,190	18,001	1,047,590
		投球打撃練習場	1,758	63,700	1,869	69,500	2,813	28,060
		陸上競技場	37,603	1,553,250	33,986	1,456,480	34,214	1,508,690
	サンドーム	29,755	3,458,660	32,660	3,589,700	33,012	3,550,290	
	御陵下公園	野球場	22,323	731,420	23,080	753,280	21,496	753,910
		テニスコート	3,289	133,810	3,744	119,790	3,976	129,320
		運動場会館	20,826	976,750	19,619	1,020,640	17,280	975,340
	屋外運動場照明施設	31,923	1,316,400	34,959	1,195,050	26,981	1,080,900	
	川内プール	8,951	860,390	7,078	694,810	6,712	664,810	
	スポーツ交流研修センター	3,078	5,859,800	3,618	7,411,650	4,614	9,870,600	
樋脇地域	樋脇総合運動場	樋脇体育館	24,930	1,019,910	20,685	910,210	26,511	1,056,620
		樋脇グラウンド	6,665	148,480	7,719	99,000	7,632	105,760
		樋脇弓道場	59	2,660	30	0	150	0
		樋脇屋外人工芝競技場	8,665	121,200	10,121	154,160	9,262	143,840
		屋外運動場照明施設	1,089	40,320	1,538	48,720	1,094	39,480
		樋脇サンヘルスパーク	20,885	4,886,070	19,307	4,367,840	19,379	4,713,320
		樋脇B&G海洋センター	6,749	821,490	5,845	656,160	5,988	717,200
入来地域	入来総合運動場	グラウンド	15,987	108,380	13,560	119,820	11,831	124,730
		体育館	9,510	337,170	13,883	433,430	10,448	459,840
		トレーニング室	1,358	211,440	1,906	256,510	1,894	256,330
		武道館	1,521	56,780	1,535	51,520	1,491	76,400
		弓道場	301	31,380	120	15,210	298	18,000
		テニスコート	641	76,570	681	54,000	356	42,780
		ゲートボール場	697	21,850	1,065	33,880	831	47,130
東郷地域	東郷総合運動場	東郷総合グラウンド	32,695	847,650	31,044	680,970	32,406	677,420
		総合体育館	21,676	855,040	20,595	820,570	20,745	908,960
		ゲートボール場	1,031	80,440	1,341	94,200	1,354	94,630
		運動広場	307	5,170	119	2,670	219	3,900
		池島運動広場	1,122	6,600	0	0	78	480
		屋外運動場照明施設	1,819	95,760	2,037	74,840	1,517	78,580

年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
施設名		利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)
祁答院 地域	祁答院グラウンド	4,247	198,174	4,266	224,585	3,835	110,080
	祁答院体育館	7,914	290,940	7,219	268,410	9,840	330,170
	弓道場	0	0	0	0	0	0
	轟運動広場	1,190	26,400	4,041	37,800	1,588	30,000
	屋外運動場照明施設	407	22,830	1,200	26,760	340	13,270
里 地域	里プール	2,138	84,260	1,988	79,350	1,986	61,030
	里柔道会館	1,894	9,900	1,739	8,720	1,670	9,120
	屋外運動場照明施設	2,654	135,450	2,094	99,750	1,773	92,400
上 甌 地域	上甌グラウンド	2,251	1,230	1,930	0	2,770	1,560
	上甌B&G海洋センター	1,381	45,090	1,410	39,220	1,311	35,650
	江石体育館	190	1,240	220	620	541	0
	屋外運動場照明施設	705	67,200	564	40,950	625	47,250
下甌	屋外運動場照明施設	720	45,150	883	53,550	1,480	94,500
鹿島	鹿島コミュニティープール	796	32,070	963	38,300	787	34,860
	屋外運動場照明施設	50	4,200	13	1,050	0	0

4. 台風15号等災害による施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	18,904,144					18,904,144

(1) 総合運動公園施設、スポーツ交流研修センター、御陵下公園、川内プール、夜間照明施設、地域社会体育施設、各支所社会体育施設の台風15号等災害による復旧補修修繕及び備品購入を行った。

主要事業

- ・総合運動公園全天候型運動広場屋根改修
- ・総合運動公園全天候型運動広場シャッター修繕
- ・東郷総合運動場フェンス修繕
- ・上甌中学校屋外運動場照明施設修繕
- ・入来武道館屋根災害復旧補修

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,263,000					1,263,000
決 算 額	1,134,064					1,134,064

1. 第75回国民体育大会鹿児島大会の準備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健体育総務費	1,134,064					1,134,064

(1) 中央競技団体協議

中央競技団体正規視察指摘事項等に関し、日本ホッケー協会と協議を行った。

(2) 準備委員会設立

第75回国民体育大会（薩摩川内市会場地開催分）を開催するために必要な準備を行うことを目的とし、市の代表者、市議会を代表する者、関係競技団体、関係団体などで構成する「第75回国民体育大会薩摩川内市準備委員会」を設立した。

(3) 第70回国民体育大会和歌山大会視察

第75回国民体育大会（薩摩川内市会場地開催分）開催に向け、第70回国民体育大会和歌山大会に職員を派遣し、施設整備、競技会等運営、役員配置等についての視察を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	360,419,000		240,000		780,000	359,399,000
決 算 額	349,967,997		240,000		937,316	348,790,681

1. 地籍調査事業の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	15,864,819		240,000		824,980	14,799,839

地籍調査事業

国土調査法に基づき土地の所在、利用形態を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料にするとともに、公租公課等の負担の公平化、土地に関する紛争の防止等を目的に昭和36年から実施して平成27年度ですべて完了した。

事業の施行状況

調 査 地 区	面 積	事 業 費
入来	0.60km ²	320,000円

年間事業実施状況

期 間	事 業 内 容	適 用
8月～12月	数値情報化業務委託	平成25年度調査地区

平成27年度までの実績と全体計画

全体計画	調査済地域及び面積		進捗率 (%)	平成27年度			
	地 域	面積(km ²)		区 分	調査面積	地 区	作業内容
昭和36年～	川内	244.42	100	平成27年度	km ² 0.60	入来	数値情報化 業務委託
	入来	59.63	100				
	東郷	76.70	100				
	祁答院	68.98	100				
	下甑	56.75	100				
	樋脇	62.45	100				
	里	15.91	100				
	上甑	35.12	100				
	鹿島	8.26	100				
	合計	628.22	100				
要調査面積 627.33Km ²							

2. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
用地管理事務費	52,814,573					52,814,573

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

区分	路線名等	登記済筆数	決算額
川内	市道 綱津・唐浜線外5件	10	2,172,694
樋脇	市道 樋掛・鍋原線外1件	9	1,289,087
入来	市営住宅建物表題登記	1	52,369
	合計	20	3,514,150

(2) 嘱託登記事務に関すること

地区	区分	用地物件等	処理筆数	処理件数
川内(甑四地区含む)	建設整備課	市道 鳥ノ巣線道路整備事業ほか	20筆	60件
	建設維持課	市道 山王里道舗装維持修繕工事ほか	20	93
	都市計画課	都市計画道路 中郷・五代線ほか	7	8
	建築住宅課	抵当権抹消	2	3
	耕地課	農道 向原2号線	11	23
	用地グループ	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	13,451	13,451
	林務水産課	林道 寄田・青山線	12	21
	財産活用推進課	所有権移転登記	20	36
	高齢・介護福祉課	小倉老人憩いの家ほか	2	4
	教育総務課	東郷小・中一貫校施設事業ほか	15	16
	コミュニティ課	亀山集会所ほか	10	18
		小計	13,570	13,733
	樋脇	地域振興課(市道)	市道 坂元新開線ほか	12
地域振興課(林道)		林道 宇津良線ほか	5	5
地域振興課		承継(前田尻線ほか)	931	931
		小計	948	964
入来	地域振興課(市道)	市道 本通線ほか	8	7
	地域振興課(農道)	農道 長野・白岸線ほか	2	3
	地域振興課(林道)	林道 清浦線ほか	7	14
	地域振興課(その他)	水路ほか	2	6
	小計	19	30	
東郷	地域振興課(市道)	市道 中水流線ほか	8	38
	地域振興課(農道)	川薩地区広域農道	1	2
	地域振興課(林道)	林道 藤之元線ほか	3	26
	地域振興課(その他)	公衆用道路ほか(承継・保存)	3,180	3,180
	小計	3,192	3,246	
祁答院	地域振興課(市道)	市道 瀬戸千貫1号線ほか	13	19
	地域振興課(農道)	農道 山胡線	1	1
	地域振興課(林道)	林道 熊牟礼千貫線ほか	16	28
	その他	大村団地分譲ほか	4	4
	合併による承継(道路)	市道 農道 林道	2,068	2,068
合併による承継(その他)	矢立公園ほか	264	264	
	小計	2,366	2,384	
	計	20,095	20,357	

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道 鳥ノ巣線道路整備事業用地外	10	45
合計		10	45

3. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
河川管理費	1,639,810					1,639,810

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成27年5月26日	平成27年度総会
平成27年7月21日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成27年9月17日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成27年6月2日	平成27年度総会
平成27年7月8日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成27年7月17日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

4. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	756,060				112,336	643,724

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

(1) 要望活動

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

要 望 年 月 日	要 望 先
平成27年7月1日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成27年7月7日	国土交通省等(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成27年7月16日	国土交通省等(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成27年10月20日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成27年11月1日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成27年11月4日	国土交通省等(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成27年11月12日	建設促進大会(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会

(2) 南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会

南九州西回り自動車道の阿久根川内間が平成27年4月に新規事業化され、この区間の円滑な事業促進を図るため、南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会が7月9日に設立された。

9月11日には、国土交通省九州地方整備局へ南九州西回り自動車道の整備促進のための要望活動を行い、11月9日には、国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所との共催により、南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」中心杭打ち式が開催された。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,288,404,000	200,841,000	118,010,000	349,800,000	53,759,000	565,994,000
決 算 額	1,115,451,595	188,527,000	118,010,000	229,300,000	54,397,019	525,217,576

1. 道路・交通ネットワークの整備

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○駅前白和線整備事業（川内）

駅前・白和線（認可延長 265m、幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までの11ヶ年事業として実施中であり、平成27年度は測量設計、建物調査、土地借上、用地取得・補償、仮設橋設置、舗装、信号機移設工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	97,887,627	47,226,000		36,700,000		13,961,627

イ 一般市道等の整備の推進

(イ) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○川内地域踏切改良拡幅事業（網津踏切整備）

国道3号から港地区及び唐浜漁港を結ぶ市道網津・唐浜港線のボトルネックとなっている肥薩おれんじ鉄道網津踏切の拡幅改良を行うものである。平成27年度は、鉄道拡幅部分を肥薩おれんじ鉄道へ執行委託し、軌道拡幅、電力・信通設備工事を行った。また、踏切前後の市道部分について、改良、舗装、車両感知器移設工事を行った。

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成27年度は、改良工事を行った。

○手打4号線整備事業（下甌）

県道手打蘭牟田港線と本町地区（小泊港）を結ぶアクセス道路並びに、釣掛崎灯台等への観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図るものである。平成27年度は、改良舗装工事を行った。

○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町蘭牟田地区の北側に位置し観光スポットである鳥ノ巣山展望台に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。平成27年度は、用地取得、改良、舗装工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内地域踏切改良拡幅事業	61,184,000	25,568,000		33,800,000		1,816,000
中甌江石線整備事業	17,752,350	10,644,000		7,000,000		108,350
手打4号線整備事業	3,451,000	2,067,000		1,200,000		184,000
鳥ノ巣線整備事業	26,793,310	16,026,000		10,400,000		367,310
合計 4路線	109,180,660	54,305,000		52,400,000		2,475,660

- (イ) 道路改良舗装事業
生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成27年度は山田折小野線外13路線の市道改良舗装工事を行った。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	206,579,471			85,500,000	14,025,300	107,054,171

- (ウ) 電源立地校区振興事業
3地域の3路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内訳
					国庫支出	一般財源	
寄田	新田・大山線	測量設計・調査	7,921,000	7,597,000	5,900,000	2,021,000	測量設計L=450m CBR調査一式
滄浪	久見崎循環線	建物等調査	1,069,200			1,069,200	建物等調査一式
		工事請負費	7,135,000	4,965,000	4,600,000	2,535,000	改良舗装L=70m
		用地補償	855,133			855,133	用地補償一式
峰山	高江・石田線	工事請負費	16,422,000	16,422,000	15,000,000	1,422,000	改良舗装L=109m
合計 3路線			33,402,333	28,984,000	25,500,000	7,902,333	

- (2) 県道の整備の促進
ア 県道の整備の促進
ア 県道整備（負担金）事業
県が行う県道整備に伴う5路線7地区7件の負担金を拠出した。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
県営道路整備事業負担金	35,250,000					35,250,000

県道整備負担金事業箇所一覧 (単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江長崎	川内	4,250,000
		(主) 川内串木野線	宮里	川内	4,634,650
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	1,000,000
		(一) 東郷西方港線	湯之元	川内	21,000,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	1,000,000
		(一) 瀬上里線	鉾崎	上甌	2,000,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	1,365,350
総計		7件			35,250,000

2. 港湾施設の充実及び利用促進

- (1) 港湾機能の強化
ア 重要港湾川内港及び地方港湾の整備
ア 港湾県営（負担金）事業
県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	73,943,000			25,300,000		48,643,000

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	170,000,000	1.66/10	28,220,000	【唐浜地区】防波堤（西）基礎工L=22.9m 本工L=15m ケーソン1函製作
	統合補助事業（延命化：D2）	60,000,000	0.4/3	8,000,000	【船間島地区】泊地（-1.0m）6970㎡ 【港町地区】物揚場（-1.0m）（改良） L=30m
	小計 2箇所	230,000,000		36,220,000	
里港	統合補助事業（延命化：D1）	10,220,000	1/10	1,022,000	岸壁（-4.5m）B（改良） エプロン舗装打ち替え
	小計 1箇所	10,220,000		1,022,000	
長浜港	統合補助事業（延命化：D1）	16,400,000	1/10	1,640,000	防波堤（東）（改良）一式
	統合補助事業（延命化：D2）	4,780,000	1/10	478,000	岸壁（-4.5m）防舷材
	小計 2箇所	21,180,000		2,118,000	
総計 5箇所		261,400,000		39,360,000	

3. 公園緑地の整備

- (1) 農村公園管理事業
矢立農村公園外8箇所の農村公園の維持管理を委託し、良好な公園の維持管理に努めた。
- (2) 公園管理事業
公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、西開聞都市緑地公園は地域の活性化と市民の憩いの場として利用促進を図るため、広場舗装、ベンチ設置等の整備を行った。
- (3) 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
公園長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設に係るトータルコストの軽減を図り、公園利用者の増に努め、潤いある良好な市街地整備を図るため、公園施設の改築を行った。
- (4) 公園施設長寿命化事業
都市公園において、施設の安全性確保及びライフサイクルコスト削減を図るため、施設調査及び長寿命化計画の策定を行った。
- (5) 三堂公園整備事業
コミュニティ形成や都市景観など多くの役割を担う中核的施設となる公園整備のため、三堂公園親水護岸の整備を行った。
- (6) 久見崎公園整備事業
地域の活性化と市民の憩いの場として、利用促進を図るため、ふれあい館新築工事、広場舗装及びベンチ設置等の整備を行った。
- (7) 現年公用・公共施設災害復旧事業費
台風15号に係る風倒木の処理及び東屋等の修繕を行った。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農村公園管理費	9,552,200				2,356,413	7,195,787
公園管理事業費	234,147,290	21,100,000			38,015,306	175,031,984
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	6,142,000	2,590,000		2,500,000		1,052,000
公園施設長寿命化事業	18,792,000	9,396,000				9,396,000
三堂公園整備事業費	149,483,497	28,410,000	59,110,000	26,900,000		35,063,497
久見崎公園整備事業費	76,301,030		58,900,000			17,401,030
現年公用・公共施設災害復旧事業費	64,790,487					64,790,487
計	559,208,504	61,496,000	118,010,000	29,400,000	40,371,719	309,930,785

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,125,147,000	198,156,000	83,439,000	10,100,000	49,096,000	1,784,356,000
決 算 額	1,721,407,862	109,474,361	74,174,812	1,700,000	51,133,588	1,484,925,101

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	773,806,306				35,999,460	737,806,846

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	44件
即決分	608件
計	652件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額2億2千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に19件、123,043,354円（55.9%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可は34,632,200円で昨年度に比べ、1,082,320円（対前年比3.2%）増加した。

(4) 市道認定

平成27年度は新たな市道の認定及び廃止はなかった。薩摩川内市の市道は、認定路線数2,606本、実延長1,549,141mである。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設単独事業	19,951,850				14,906,000	5,045,850

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	18件
防護柵設置工事	31件
道路反射鏡工事	35件
誘導標等工事	8件
計	92件

3. 橋梁維持補修事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	184,398,333	90,153,000				94,245,333

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、平成27年度は杭木橋幅設計業務委託外32件の業務委託、永福橋補修工事外9件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、職員による直営点検35橋を含む136橋の定期点検を実施した。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業	70,533,000		32,520,000			38,013,000

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、池平地区外5地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	8,561,223					8,561,223

国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設19機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

(水 門 等)

国土交通省	47
鹿児島県	41
薩摩川内市	13
合 計	101門

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	307,669,675					307,669,675

平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、中郷池排水施設照査検討業務委託外12件の業務委託、中郷地区排水路整備工事外20件を実施した。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共土木災害復旧事業費	39,418,554	6,880,000		1,700,000		30,838,554

平成27年度に被災した市道長浜内川内線外4件の道路災害復旧工事を発注した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	468,269,000	114,962,000	1,717,000	105,300,000	30,466,000	215,824,000
決 算 額	433,476,695	114,962,000	1,717,000	95,900,000	33,146,057	187,751,638

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	120,649,062	7,000,000	80,000		2,207,985	111,361,077

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、本市の都市計画区域再編に伴う都市計画マスタープランの見直しを行い、平成27年度において地域別構想の策定と全体調整等をした。

また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン10基を設置し、今後の計画的な整備と維持補修を資するため、サイン整備台帳を作成した。

2. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	266,230,165	107,962,000		95,900,000		62,368,165

国の川内川川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、平成27年度は603.92㎡（7筆）を用地取得したほか、国土交通省九州地方整備局と道路改良（拡幅）に係る受託合併工事の基本協定により、天大橋付近下流部から延長380mの区間において道路築造が完了した。

3. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区駐車場管理費	43,224,656				30,287,750	12,936,906

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めるとともに、老朽化した川内駅西口駐車場入出庫管理システムの更新整備・入口歩道及び第2駐車場区画線並びに利用料金表示板の修繕を行った。

4. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,287,322		1,637,000		650,322	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。
(平成13年度からの権限移譲事務)

年度	簡易除却数	許可・指導数
H23	96件 (875枚)	464件
H24	95件 (947枚)	403件
H25	70件 (2,108枚)	505件
H26	78件 (875枚)	500件
H27	79件 (196枚)	445件

5. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	1,085,490					1,085,490

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観学習など各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	563,621,000		20,000			563,601,000
決 算 額	563,326,150		20,000		4,320	563,301,830

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	563,326,150		20,000		4,320	563,301,830

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計への繰出及び天辰第二地区建物等調査業務委託等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	847,656,000	119,634,000	5,366,000	97,900,000	536,472,000	88,284,000
決 算 額	718,661,169	96,394,000	3,872,000	43,100,000	487,010,623	88,284,546

1. 天辰地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業	377,335,995	96,394,000	3,872,000	43,100,000	145,685,449	88,284,546

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成28年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約90%である。

平成27年度は、道路築造、橋梁、公園整備、河川改修等の工事、建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	310,653,993				310,653,993	
長期債償還利子	30,671,181				30,671,181	

長期債元金及び利子を償還した。

≪川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計≫

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	19,000					19,000
決 算 額	18,581					18,581

1. 川内駅周辺地区土地区画整理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理事業	18,581					18,581

平成27年度で川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計を廃止した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	319,082,000					319,082,000
決 算 額	319,082,000					319,082,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	319,082,000					319,082,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	549,494,000	109,119,000		84,700,000	319,859,000	35,816,000
決 算 額	478,328,972	93,950,000		73,000,000	275,562,845	35,816,127

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	346,142,922	93,950,000		73,000,000	143,376,795	35,816,127

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域面積14.0haで実施しており、平成28年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約77%である。

平成27年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路築造等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	125,566,033				125,566,033	
長期債償還利子	6,620,017				6,620,017	

長期債元金及び利子を償還した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	622,825,000	95,654,000	5,044,000		379,204,000	142,923,000
決 算 額	606,458,829	100,915,000	3,414,480		373,104,139	129,025,210

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	19,755,188	30,000	227,480		934,608	18,563,100

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導を行った。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別	件数
審査	
建築物	201
工作物	4
検査	
建築物	167
工作物	4
計	376

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
専用住宅	1
併用住宅	1
共同住宅	2
その他建築物	37
工作物等その他	5
計	46

○建築物認定件数

(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	48
低炭素建築物新築等計画	8
計	56

○木造住宅耐震診断・改修補助事業

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、居住している住宅の耐震診断を行う者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

種別	件数	補助額
診断	1	60,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に、市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
64	18,532,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	381,785,531	9,262,000	354,000		372,169,531	

市営住宅の入居者に、健全な居住環境を提供するため、市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本支所別住宅管理戸数 平成28年3月31日現在

(単位：戸)

また、市営住宅の管理及び修繕業務については、本土4支所に修繕業務委託を導入し、入居者からの修繕依頼の窓口を広げるとともに、指定管理者導入への足がかりとした。

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,294	97	8	1,399
樋脇支所	144	9	0	153
入来支所	137	85	2	224
東郷支所	161	32	0	193
祁答院支所	87	80	43	210
里支所	38	23	0	61
上甌支所	51	37	0	88
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	13	0	54
計	2,047	400	53	2,500

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本 庁	(297)	(22, 101, 844)	95	5, 672, 052	95	5, 672, 052
樋脇支所	8	236, 496	12	443, 880	20	680, 376
	(50)	(1, 408, 668)				
入来支所	11	293, 824	4	216, 648	15	510, 472
	(104)	(3, 667, 865)				
東郷支所	(33)	(2, 585, 765)	20	1, 138, 428	20	1, 138, 428
祁答院支所	8	290, 171	26	1, 515, 888	34	1, 806, 059
	(99)	(3, 813, 778)				
里支所	42	1, 507, 258	16	1, 492, 344	58	2, 999, 602
上甌支所	30	2, 055, 700	8	939, 816	38	2, 995, 516
下甌支所	39	3, 394, 905	16	1, 121, 893	55	4, 516, 798
鹿島支所	23	1, 551, 070	5	413, 964	28	1, 965, 034
計	161	9, 329, 424	202	12, 954, 913	363	22, 284, 337

() 内は、本庁分を指定管理者執行分、樋脇、入来、東郷、祁答院支所分を修繕業務委託受注者執行分とし、計には含まない。

○雇用促進住宅購入整備事業

平成28年3月時点での勝目一般住宅の入居率は約74%、また立山一般住宅の入居率は56%となっている。そのため、住宅施設整備として、勝目一般住宅には79台分の駐車場を確保できるよう敷地内に駐車場を整備した。

○借上型地域振興住宅事業

借上型地域振興住宅を、寄田地区の民有地に2棟2戸を建設した。

実施地区	
11地区	18棟22戸

○川北地区借上型市営住宅整備事業

生活環境が整備され、人口ドーナツ化と高齢化の進行が著しい川北地区に、若年層を中心とした人口流入を図るため、民間の事業者等が賃貸住宅の建設を計画し、市が、この賃貸住宅を20年間借上げて公営住宅として運用する川北地区借上型市営住宅事業の事業者を募集したところ、平成27年10月、3者の申請を受付した。同年12月、1月の2回にわたり選定委員会を実施し、事業候補者を選定した。建物は、鉄筋コンクリート5階建て、2LDK15戸、3LDK25戸の計40戸の予定である。

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	124, 061, 703	31, 595, 000				92, 466, 703

公営住宅等長寿命化計画に従い、年次的に整備を進めた。

個別改善に区分された住宅では、共用部分(外壁、屋上、階段室)改善や、トイレ水洗化又は老朽浄化槽改修など、順次実施している。

平成27年度は、次年度以降の準備として、宮下住宅1・2号棟(本庁)、宮里城住宅1号棟(本庁)の設計業務委託を実施した。

共用部分改善工事として、宮里城住宅2・3号棟(本庁)、戸川住宅(本庁)、早馬住宅1・2号棟(祁答院支所)の外壁落下防止、屋上防水及び階段室床改修等を実施した。

また、公営住宅等長寿命化計画においては計画期間10年の中間である5年目の年度であったため、人口・世帯の動向により平成27年度の市営住宅の必要戸数を推計し、再編計画を策定した。

○事業内容

住宅名	委託業務内容	
宮下住宅1・2号棟	2棟28戸	共用部分改善設計(外壁、屋上、階段室)3棟52戸
宮里城住宅1号棟	1棟24戸	
公営住宅等長寿命化計画見直し	市営住宅ストック540棟2,504戸の状況、策定の目的・基本方針・活用計画・実施方針維持管理計画・効果	

○事業内容

住宅名	工事内容	
宮里城住宅2号棟	1棟16戸	共用部分改善工事(外壁、屋上、階段室)5棟66戸
宮里城住宅3号棟	1棟16戸	
戸川住宅	1棟6戸	
早馬住宅1号棟	1棟16戸	
早馬住宅2号棟	1棟12戸	

4. かけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	11,338,400	4,002,000	2,833,000			4,503,400

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、かけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付し、危険住宅の居住者の建物取得と、危険住宅の解体・除却を促進した。(除却費:実費補助、建物建設・土地取得・敷地造成費:利子補給)

○補助実績

管内別		除却等費		建物建設費		土地取得費		敷地造成費		計	
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額
本庁	東郷	1	566,000	1	3,947,000	1	852,000			1	5,365,000
本庁	本庁	1	802,000	1	4,570,000			1	597,000	1	5,969,000
	計	2	1,368,000	2	8,517,000	1	852,000	1	597,000	2	11,334,000

5. 台風15号による災害復旧事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
			県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	12,302,007					12,302,007

○現年公用・公共施設災害復旧事業費

台風15号による市営住宅の被害を早期に復旧し住民の生活環境の保全を図るため、工事・修繕・倒木撤去委託等を行った。

予算科目	件数	合計額
需用費(修繕料)	35	2,454,427
工事請負費	14	9,215,780
委託料	3	631,800

6. 既存住宅改修環境整備事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域活性化地域住民等緊急支援交付金(消費喚起)事業費(繰越明許費)	57,216,000	56,026,000				1,190,000

○既存住宅改修環境整備事業 (繰越明許分)

(単位：円)

地域活性化地域住民等緊急支援交付金(消費喚起型)を利用し、消費喚起を行うと共に、市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
345	57,216,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,804,608,000	643,431,000	20,046,000	327,500,000	10,420,000	803,211,000
決 算 額	1,799,173,376	642,224,000	19,687,000	336,900,000	12,998,618	787,363,758

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,195,004,562	629,478,000	167,000		5,780,332	559,579,230
常備消防車両管理費	20,962,671				879,226	20,083,445
常備消防施設費	280,223,800			279,700,000		523,800
常備消防車両等購入費	46,512,468	12,746,000		25,200,000		8,566,468

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、消防通信指令センターや車両資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進、防災意識の啓発を図り火災減少に努め、主に以下の事業を行った。

- ・消防通信指令センター総合整備事業
- ・災害対応特殊救急自動車購入（祁答院分署）
- ・火災原因調査車購入（予防課）
- ・指揮隊車購入（警防課）

火災・救急・救助発生件数（単位：件）

年	火 災	救 急	救 助
26年中	47	3,993	64
27年中	36	4,173	51
比 較	△ 11	180	△ 13

消防職員の派遣研修人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
26年度	1	19	23
27年度	2	18	25
比 較	1	△ 1	2

防災研修センター来館者数（単位：人）

区 分	人 数
平成27年度	7,208
累 計	13,328

※ 累計は平成26年7月から平成28年3月まで

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	160,403,024					160,403,024
非常備消防車両管理費	10,114,356				320,000	9,794,356
非常備消防施設費	36,563,180			32,000,000	3,687,000	876,180
非常備消防車両等購入費	41,336,308		19,520,000			21,816,308

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、次の事業を行った。

- ・高城東分団陽成部車庫詰所建設事業
- ・耐震性貯水槽移設工事（入来地域 1基）
- ・上甌中央分団江石部車庫詰所外部コンクリート舗装工事
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入（3台）
- ・小型動力ポンプ（B-3級）購入（15台）

消防団員の派遣研修人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
26年度	1	16	191
27年度	0	18	215
比 較	△ 1	2	24

3. 現年公用・公共施設災害復旧事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業	8,053,007				2,332,060	5,720,947

- ・台風15号被害による常備施設修繕（13件）
- ・台風15号被害による非常備施設修繕（13件）
- ・台風15号被害による非常備車両修繕（1件）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,168,000				1,509,000	18,659,000
決 算 額	19,530,169				1,174,000	18,356,169

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	19,530,169				1,174,000	18,356,169

2. 審査出納に関すること

- (1) 平成27年度の決算状況
平成27年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	60,918	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	666	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)		
鹿 児 島 銀 行	200,766	37.49%	10,806,603,444	64.92%
宮 崎 銀 行	5,479	1.02%	321,618,315	1.93%
南 日 本 銀 行	33,124	6.18%	1,115,314,937	6.70%
宮 崎 太 陽 銀 行	3,210	0.60%	121,580,445	0.73%
熊 本 銀 行	4,722	0.88%	159,247,559	0.96%
北さつま農業協同組合	75,522	14.10%	845,851,188	5.08%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,940	0.74%	99,188,622	0.60%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	46,898	8.76%	1,256,426,809	7.55%
九 州 労 働 金 庫	1,840	0.34%	30,198,263	0.18%
県信用漁業協同組合連合会	5,401	1.01%	67,478,328	0.40%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	299	0.06%	5,603,056	0.03%
ゆ う ち よ 銀 行	154,311	28.82%	1,817,659,890	10.92%
計	535,512	100.00%	16,646,770,856	100.00%

課所名	教育総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,751,186,000	13,208,000	317,012,000		41,207,000	1,379,759,000
決 算 額	1,732,650,987	12,021,000	296,211,340		40,389,249	1,384,029,398

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,877,976					2,877,976

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 1 2 回 臨時会 1 回 計 1 3 回 審議等件数 5 1 件、 総合教育会議 2 回
参加行事数 4 7

2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	469,448,690				3,500,500	465,948,190
教職員住宅管理費	29,860,724				29,860,724	0

(1) 閉校跡地等移行管理事業

閉校した吉川小学校の電気設備や水道設備の切替工事を実施するとともに、運動場に設置してある遊具施設の撤去を実施した。

(2) 教職員住宅管理事業

教職員住宅 1 8 5 戸の管理業務委託を実施した。

教職員住宅管理業務委託 2 9, 8 5 4, 2 7 8 円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	52,085,418		26,946,000			25,139,418
中学校近代教育設備費	44,544,674		28,968,000			15,576,674

(1) 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等や教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に整備を行った。

平成 2 7 年度は、小学校及び中学校のパソコン室に設置してある、児童生徒用パソコン（タブレット）及び先生用パソコンの更新を行った。（小学校：2 校、中学校：3 校）

また、小学校（34 校）及び中学校（14 校）の図書室に設置してある、図書館用パソコンの更新を行った。

	コンピュータ購入台数	金 額	補 助 金 の 内 容 等
小学校	8 2 台	20,088,000 円	電源立地地域対策交付金 16,423,000 円
中学校	1 2 3 台	30,132,000 円	電源立地地域対策交付金 24,635,000 円
図書館用	4 8 台	18,281,160 円	電源立地地域対策交付金 14,856,000 円

4. 奨学金制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
奨学育英事業費	3,004,000				1,923,350	1,080,650

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を支給したほか、奨学資金貸付基金から3名の奨学生に対し、奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
13,740,000	4,000	1,920,000	△ 1,916,000	0	11,824,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,350	650	0	4,000	10,000	16	1,920,000

(高等学校別支給対象者数)

- ・川内高等学校・・・・・・ 8名
- ・樟南高等学校・・・・・・ 1名
- ・川内商工高等学校・・・・ 6名
- ・川薩清修館高等学校・・・・ 1名

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		当該年度返還免除	本年度末現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
196,754,000	0	1,080,000	1,080,000	196,754,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000～33,000	3	457,400	27,094,500

年度末運用残高	本年度中返還額	過誤納金還付
169,659,500	6,206,100	0

(学校種別貸付対象者数)

- ・高等学校・・・・・・ 2名
- ・高等専門学校・・・・ 1名

5. 離島高校生修学支援事業等

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
離島高校生修学支援費	13,137,000	6,508,000				6,629,000

甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業に取り組み、高校生59人の保護者に支援を実施した。

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地域	支給人員
里地域	18
上甌地域	12
下甌地域	28
鹿島地域	1
合計	59

○漁村留学制度事業 対象児童 3人

6. 児童生徒の就学援助と遠距離通学費等助成

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校扶助費	55,311,488	966,000				54,345,488
中学校扶助費	58,356,271	1,122,000				57,234,271

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分		支給人員	平均額	支給額
小学校	就学援助費（要保護）	30	5,298	158,930
	就学援助費（準要保護）	668	54,572	36,453,884
	特別支援教育就学奨励費	79	22,602	1,785,582
	遠距離通学費	41	3,815	156,434
	修学旅行補助金	0	0	0
	小計	818		38,554,830
中学校	就学援助費（要保護）	16	18,686	298,970
	就学援助費（準要保護）	402	85,554	34,392,657
	特別支援教育就学奨励費	30	29,230	876,911
	遠距離通学費	91	54,977	5,002,900
	修学旅行補助金	37	30,974	1,146,034
	小計	576		41,717,472
合計		1,394		80,272,302

7. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	10,036,112					10,036,112

幼稚園統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳 (単位：台、日)

幼稚園名	台数	運行日数	幼稚園名	台数	運行日数
高城中央幼稚園	1	177	祁答院幼稚園	1	190
ひわき幼稚園	1	189	中津幼稚園	1	193
いりき幼稚園	1	188	かこの幼稚園	4	194
東郷幼稚園	1	189			
合計			10		1,320

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,039,532,000	116,633,000		792,000,000		130,899,000
決 算 額	672,575,543	65,115,000		480,100,000		127,360,543

1. 学校施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小 学 校 管 理 費	18,641,996					18,641,996
中 学 校 管 理 費	10,100,161					10,100,161
幼 稚 園 管 理 費	3,420,622					3,420,622

小学校 34校、中学校 15校、幼稚園 12園の施設の維持管理に伴う修繕工事を実施した。
修繕工事件数：小学校 62件、中学校 34件、幼稚園 15件

2. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小中一貫校整備事業費	186,469,820			175,300,000		11,169,820
屋内運動場建設事業費	189,647,000	6,720,000		173,700,000		9,227,000
小学校諸施設整備事業費	26,307,361					26,307,361
小学校耐震改修事業費	101,767,908	31,693,000		64,200,000		5,874,908
中学校諸施設整備事業費	15,288,182					15,288,182
中学校耐震改修事業費	103,729,200	26,702,000		66,900,000		10,127,200

(1) 小中一貫校整備事業

東郷地域小中一貫校施設整備事業に係る、校舎などの実施設計業務委託及び敷地の造成工事を実施した。

ア (仮称)東郷小中一貫校校舎棟新築工事設計業務委託 外5件 31,937,700円
イ 小中一貫校整備事業 東郷小中一貫校調整池整備工事 外8件 154,489,600円

(2) 屋内運動場建設事業

老朽化した屋内運動場の新增改築を実施するものであり、築後35年以上が経過し、老朽化が激しい育英小学校屋内運動場の新增改築工事を実施した。

ア 育英小学校屋内運動場新增改築(建築)工事 外3件 189,599,000円

(3) 小学校諸施設整備事業

小学校の学習環境等を整備するため、隈之城小学校屋内運動場の屋根等改修に伴う設計業務委託及び水引小学校教室カバン棚改修工事を実施した。

ア 隈之城小学校屋内運動場屋根等改修工事設計業務委託 外6件 6,415,200円
イ 水引小学校教室カバン棚改修工事 外34件 19,892,161円

(4) 小学校耐震改修事業

校舎及び屋内運動場の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、副田小学校屋内運動場の耐震補強及び改修工事等を実施した。

ア 副田小学校屋内運動場耐震補強及び改修(建築)工事 外9件 101,767,908円

(5) 中学校諸施設整備事業

中学校の学習環境等を整備するため、海陽中学校の渡り廊下等取替工事を実施した。

ア 海陽中学校渡り廊下等取替工事 外21件 15,288,182円

(6) 中学校耐震改修事業

校舎及び屋内運動場等の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、海陽中学校屋内運動場の非構造部材等耐震対策に伴う設計業務委託及び対策工事を実施した。

ア 海陽中学校屋内運動場非構造部材等耐震対策工事設計業務委託 外1件 1,857,600円
イ 海陽中学校屋内運動場非構造部材等耐震対策工事 外6件 101,871,600円

3. 災害対応による整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独文教施設災害復旧事業費	17,203,293					17,203,293

平成27年度に被災した学校施設の災害復旧工事を実施した。

ア 桶脇小学校台風15号災害復旧(プール更衣室)工事 外25件 17,203,293円

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	519,547,000	718,000	830,000		11,811,000	506,188,000
決 算 額	509,128,277	564,000	830,000		11,526,857	496,207,420

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	18,770,556					18,770,556
教育研修費	882,710					882,710
教育育成費	48,119,251	403,000				47,716,251
教育派遣費	32,232,964					32,232,964
教育人事管理費	53,293					53,293
教育研究費	623,678	126,000				497,678
薩摩川内元気塾事業費	2,935,045					2,935,045
小中一貫教育推進事業費	11,072,432					11,072,432

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

文部科学省、外務省及び総務省の協力により、外国語指導助手として招致している外国青年7名を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計120回開催した。

平成28年度の設立に向けて、東郷中学校学校運営協議会設立研究委員会を5回開催し、研究・検討を行った。

○教職員研修派遣実績 (単位：人、円)

学校数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
17校 (9小8中)	17人	奈良県、新潟県、京都市、仙台市、東京都	840,000	小中一貫教育全国サミット(奈良県、新潟県)全国英語教育研究大会、小中一貫教育研究大会 外

○小学校英語教育への講師派遣

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	1,524	3,810,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数

区分	学年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(7人分)	28,641,514
旅費(研修、学校訪問等)	1,923,460
その他(需用費、負担金等)	1,667,990
計	32,232,964

○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
34全小学校	632	1.9
14全中学校	691	4.9

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受験者数	24	125	639	1,240	414	2,442
合格者数	6	26	239	593	257	1,121

○英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	会場	対象者	事業の内容
8月10～12日	少年自然の家	60人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月23日	国際交流センター	68人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

学校数(規模別)		回数	講師数	委託料
本土 区域	単独実施校(児童生徒数約250人以上) 80,000円×9校	36	78	720,000
	単独実施校(児童生徒数約250人未満) 60,000円×11校 50,000円×13校	43	107	1,310,000
	複数実施校 30,000円×6校	18	80	180,000
甌 区域	単独実施校 80,000円×9校	23	50	720,000
合計		120	315	2,930,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況 (単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	12	500	1,986,861
6	2	138	489,519
7	2	27	108,420
9	2	47	181,208
10	1	92	417,196
合計	19	804	3,183,204

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
心の教室相談員配置事業費	1,561,990					1,561,990
子どものサポート体制整備事業費	2,447,412					2,447,412
スクールソーシャルワーカー活用事業費	2,506,339		830,000			1,676,339

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
7校	1,409

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)
スマイルルーム	188

○スクールソーシャルワーカー配置状況

学校数	時間(h)
39校	1,080

3. 幼児教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	3,108,000				1,182,000	1,926,000

認可保育所のない甌島地域の3公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○預かり保育実施状況 (単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	189	2,930	かのご幼稚園	191	1,870
中津幼稚園	187	1,110	合計	567	5,910

4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	49,567,265	35,000			200,000	49,332,265
日本スポーツ振興センター共済給付業費	14,377,288				9,958,508	4,418,780
各種大会運営費	1,444,799					1,444,799

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況 (単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	88	63	79	88	99	35
給付額	411,285	486,988	470,812	662,845	606,262	203,708
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
96	82	101	123	88	93	1,035
435,045	469,882	836,331	812,326	550,897	641,487	6,587,868

5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
給食センター管理費	317,231,732				186,349	317,045,383
給食センター施設設備整備費	2,193,523					2,193,523

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,500人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,416,800
樋脇学校給食センター	113,634
入来学校給食センター	148,676
里学校給食センター	46,169
下甌学校給食センター	50,099
計	1,775,378

※ 給食延べ実施平均日数 (196日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・配送コンテナ 2台 (川内学校給食センター)
- ・衣類殺菌庫 1台 (入来学校給食センター)
- ・ガス式丸型フライヤー 1台 (入来学校給食センター)
- ・高速ミキサー 1台 (川内学校給食センター)
- ・衣類乾燥除湿機 1台 (下甌学校給食センター)

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	174,327,000		500,000		5,000	173,822,000
決算額	172,836,581		500,000		2,000	172,334,581

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	156,695,760				2,000	156,693,760

・社会教育管理費

職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数20人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	平成27年6月29日（月）
第2回社会教育委員の会議	平成27年11月24日（火）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	平成28年2月17日（水）

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	4,096,737					4,096,737

・成人教育事業費

P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。

・家庭教育事業費

幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。

乳幼児教育、子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）
川 内	14	4,259	6	2,053	2	1,775	22	8,087
樋 脇	2	318	1	174			3	492
入 来	4	224	1	100	1	293	6	617
東 郷	5	293	1	183			6	476
祁答院	4	179	1	106			5	285
里	1	59	1	25			2	84
上 甑	1	38	1	19			2	57
下 甑	2	90	2	49			4	139
鹿 島	1	24					1	24
計	34	5,484	14	2,709	3	2,068	51	10,261

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川 内	4	42	206	14	133	2,243	6	52	1,022	24	227	3,471
樋 脇	1	12	88	2	17	296	1	8	14	4	37	398
入 来	1	9	17	4	35	242	1	10	170	6	54	429
東 郷	1	10	147	5	51	167	1	13	312	7	74	626
祁答院	1	9	38	4	43	250	1	11	84	6	63	372
里	1	7	52	1	7	51	1	11	56	3	25	159
上 甑	1	10	67	1	10	118	1	7	40	3	27	225
下 甑	1	10	77	2	23	128	2	24	104	5	57	309
鹿 島				1	10	27				1	10	27
計	11	109	692	34	329	3,522	14	136	1,802	59	574	6,016

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック合同講演会	1	329	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	36	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	365	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成27年4月1日～平成28年3月30日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午 (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ812組 1,756人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	12,044,084		500,000			11,544,084

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町の児童・生徒を受入れ、交流を行った。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年の健全育成とあいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) コーディネーター研修会を行った。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行または非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、青少年の電話相談、街頭補導 (226日、251回)、啓発活動などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 薩摩川内市 (まごころ文学館・甌島里町ほか)
- (2) 日 程 : 平成27年7月27日～平成27年7月31日 (4泊5日)
- (3) 参 加 者 : 団員22名、引率者4名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	333	20 / 34	延べ 711
中学校	61	10 / 14	延べ 211
合計	394	30 / 48	延べ 922

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : 川内文化ホール
- (2) 日 程 : 平成28年1月10日 (日) 11時から
- (3) 参 加 者 : 新成人705人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
常時補導	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談10件、Eメール4件、来所2件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (22,000枚)

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	322,488,000	117,238,000	2,373,000		14,072,000	188,805,000
決 算 額	313,394,555	117,238,000	2,294,000		27,266,862	166,595,693

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	25,878,327		79,000		15,231,272	10,568,055
恐竜化石活用事業費	7,451,480					7,451,480
天辰寺前古墳管理費	856,542					856,542
天辰寺前古墳事業費	24,040,320	10,568,000				13,472,320
藤川天神の臥龍梅整備事業費	216,000					216,000

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（薩摩街道本川地区陥没箇所復旧）を実施した。
 郷土芸能保存奨励事業補助金(61団体分)
 埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅と、民間開発による東郷町鶴ヶ岡城跡の調査を主体に実施した。
 鹿島支所では国民文化祭に合わせて、展示施設を拡充し、国立科学博物館より2体の標本を借用、設置した。
 天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園管理委託外1件を実施した。
 天辰寺前古墳公園事業は、天辰寺前古墳公園舗装工事外6件を実施した。
 藤川天神の臥龍梅整備事業は、白蟻防除管理業務を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,116,706					1,116,706

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	11,243,116	6,361,000	91,000			4,791,116

入来麓伝統的建造物群保存地区に係る修理・修景事業を実施した。
 入来麓街なみ環境整備事業に係る事業計画見直し業務外1件を実施した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	10,614,483					10,614,483

旧増田家住宅と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
 旧増田家住宅来館者数 13,066人

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	28,897,706		2,124,000		18,589	26,755,117

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

(1) 第30回国民文化祭・かごしま2015

全国はんやの祭典	10月30日～11月1日	※10月31日	皇太子殿下下行啓
薩摩川内こころの川柳大会	10月31日～11月1日		
全国まごころ短歌大会	11月 2日～11月3日		
文弥節人形浄瑠璃の祭典	11月 8日		
甑島の生活と文化の祭典	上甑島 10月31日～11月1日		
	下甑島 11月 7日～11月8日		

川柳応募状況

部門別	応募者数	応募作品数
小・中学校の部	5,966人	22,296句
高校・一般の部	2,011人	16,564句
計	7,977人	38,860句

短歌応募状況

部門別	応募者数	応募作品数
小・中・高校の部	8,190人	12,802首
一般の部	1,101人	2,181首
計	9,291人	14,983首

(2) 薩摩川内市「春の芸能祭」

(3) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	44,435,680	20,000,000			11,195,004	13,240,676
文化ホール施設 設備整備費	91,116,000	80,309,000				10,807,000
歴史資料館管理費	37,117,180				234,240	36,882,940
川内まごころ 文学館管理費	24,394,335				587,757	23,806,578

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。

歴史資料館、まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行なった。

史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

大ホール空調設備・電気設備改修工事（川内文化ホール）・トイレ洋式化工事（入来文化ホール）

7. 台風15号による災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共災 害復旧事業費	6,016,680					6,016,680

旧増田家住宅母屋屋根等修繕・下甑郷土館武家屋敷復元住居屋根瓦葺替工事・清色城跡周辺倒木伐採

●施設利用状況

施設名	利用件数(件)	利用者数(人)	利用料(円)
川内文化ホール	3,487	146,500	9,455,030
入来文化ホール	364	16,688	1,119,040

●施設入館状況

施設名	入館者料			年間パスポート	入館者数(人)	入館者料(円)
	大人(団体)	小中高(団体)	大人(小中高)			
川内歴史資料館	200円(160円)	100円(80円)	400円(200円)		7,448	234,240
川内まごころ文学館	300円(240円)	150円(120円)	600円(300円)		10,890	325,080
入来郷土館	-	-	-		864	-
下甑郷土館	-	-	-		2,215	-
樋脇郷土館	-	-	-		638	-
上甑郷土館	-	-	-		132	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	190,713,000				51,231,000	139,482,000
決算額	169,113,755				48,182,197	120,931,558

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	70,437,898				15,853,756	54,584,142

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動活性化推進事業を推進するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持補修並びに中央公民館・中央図書館空調設備改修工事等を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：件）

場 所	来訪相談	電話相談	相談合計
中央公民館	3,704	363	4,067

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	87,590,908				32,328,441	55,262,467

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の維持補修並びに祁答院公民館キュービクル取替工事等を行った。

- 地域公民館改修事業費

上甑コミュニティセンター屋上防水工事等を行った。

◎各公民館の利用状況（単位：回、人）

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,343	37,976
樋 脇	319	5,302
入 来	283	3,400
東 郷	751	18,199
祁答院	239	3,860
里	360	7,714
上 甑	389	8,167
下 甑	-	-
鹿 島	223	3,382
計	4,907	88,000

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況(単位：回、人)

地域名	開設講座	受講者数
川 内	54	1,451
樋 脇	14	315
入 来	8	124
東 郷	11	389
祁答院	12	405
里	3	157
上 甑	3	164
下 甑	8	1,185
鹿 島	2	53
計	115	4,243

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：回、人)

館名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
中 央	3	23	6	32	798
樋 脇	4	3	1	8	102
入 来	2	4	2	8	157
東 郷	8	4	1	13	374
祁答院	1	9		10	177
里		2	1	3	38
上 甑			1	1	7
下 甑		3	1	4	35
鹿 島		2		2	18
計	18	50	13	81	1,706

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

3. 地域公民館施設設備整備費

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館施設設備整備費	8,000,000					8,000,000

- 地域公民館施設設備整備費 下甑公民館解体工事を行った。

4. 災害復旧費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公共施設災害復旧事業費	3,084,949					3,084,949

- 公共施設災害復旧事業費 里公民館ホール屋根修繕等を行った。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	117,668,000	39,660,000			2,751,000	75,257,000
決 算 額	116,223,111	39,660,000			2,635,631	73,927,480

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	113,278,924	39,660,000			2,101,129	71,517,795

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため冒険の森人間ロープウェイ修繕工事、自動火災報知設備改修工事等を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,944,187				534,502	1,409,685

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「てらやまんちほっとサロン」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を新規事業として実施した。

- ・平成27年度利用団体数 400 団体
- ・平成27年度研修延人員 39,473 人

3. 現年公用・公共施設災害復旧事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,000,000					1,000,000

台風15号による災害を復旧するため、冒険の森倒木撤去業務委託等を実施した。

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	74,677,000	3,989,000			450,000	70,238,000
決 算 額	74,401,014	3,989,000			484,880	69,927,134

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	72,119,923	3,989,000			484,880	67,646,043

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システム等の円滑な運営に努めて、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会事業」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、移動図書館車による巡回サービス、各地域の分館との連携、ホームページやインターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	106,809	69,352	9,279	78,631	271,746	37,485	309,231
樋脇分館	6,420	2,754		2,754	11,488		11,488
入来分館	6,284	2,654		2,654	10,390		10,390
東郷分館	5,613	2,420		2,420	8,713		8,713
祁答院分館	2,499	702		702	4,039		4,039
里分館	1,439	485		485	1,385		1,385
上甌分館	466	466		466	1,345		1,345
下甌分館	285	250	1,221	1,471	902	4,633	5,535
鹿島分館	340	340		340	1,079		1,079
合 計	130,155	79,423	10,500	89,923	311,087	42,118	353,205

(2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	4,927	7,625,732	2,661	3,915,212	7,588	11,540,944

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延82回)	1,508人
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小学生 保護者	第4土曜日を中心に、映画や工作等の実施	4月～3月 (11回)	301人
読書感想文コンクール	市内小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～10月募集 11月審査 12月表彰	102人 (応募者)
薩摩せんだい図書館フェスタ	学校関係者 一般	読書感想文コンクール入賞者表彰、読書グループによる実演発表、図書館クイズ、工作、ブックリサイクル等	12月6日	延350人
図書館教養講座	一般	「もっと知りたい薩摩川内市の歴史」世界文化遺産 集成館事業と川内との係わりを学ぶ講座	2月12日	32人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	2,281,091					2,281,091

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、デジタルビデオ編集講座等を開催して視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		圏分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	85	7,373	5	95	90	7,468
社会教育	180	7,635	7	85	187	7,720
合 計	265	15,008	12	180	277	15,188

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対 象	実 施 内 容	実施時期	参加状況
おでかけ図書館	児童福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の上映	通年実施 (月2回程度)	924人
ビデオ編集講座	一般	パソコンの動画編集ソフトを使用し、デジタルビデオカメラで撮影された動画の編集を学ぶ講座	1月、2月 (2回)	7人
パワーポイント講座	一般	プレゼンテーション等の資料作成を行うパワーポイントを学ぶ講座	10月 (1回)	10人
スマートフォン活用講座	一般	最近高齢者等も使用するスマートフォンの基本的な操作を学ぶ講座	7月	8人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	58,421,000	737,000	31,443,000			26,241,000
決 算 額	56,901,984	1,543,000	31,304,618			24,054,366

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	24,675,574	1,543,000	4,806			23,127,768

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 10回、選挙執行関係 3回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
 - ア 永久選挙人名簿登録者数（平成28年3月2日現在）
78,704人（男 37,047人、女 41,657人）
 - イ 農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成27年3月31日現在）
11,070人（男 5,695人、女 5,375人）
 - ウ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成27年12月5日現在）
307人（男 250人、女 54人、法人 3人）
 - エ 在外選挙人名簿登録者数（平成28年3月2日現在）
81人（男 38人、女 43人）

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	1,111,148					1,111,148

- (1) 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 146点）
 - イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,139点）
 - ウ 祁答院地区体育大会での啓発チラシ、啓発物品配布（7月5日）
 - エ 川薩清修館高等学校文化祭での18歳選挙権啓発チラシ、啓発物品配布（10月24日）
 - オ 鹿児島純心女子大学の大学祭での18歳選挙権啓発チラシ、啓発物品配布（10月24日）
 - カ 樋脇文化祭での18歳選挙権啓発チラシ、啓発物品配布（11月3日）
 - キ 成人式での啓発資料配布（1月10日）
 - ク 生涯学習フェスティバルでの18歳選挙権啓発チラシ、啓発物品配布（2月28日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鹿児島県議会議員選挙費	31,054,434		31,238,984			△ 184,550
鹿児島海区漁業調整委員会委員補欠選挙費	60,828		60,828			0

- (1) 鹿児島県議会議員選挙（平成27年4月12日執行）
薩摩川内市全体投票率 54.07%
県支出金の額については、平成26年度執行分に係る追加交付分を含む。
- (2) 鹿児島海区漁業調整委員会委員補欠選挙（平成27年10月15日執行）
立候補の届出のあった者が委員の定数を超えなかったことにより無投票

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	745,000					745,000
決 算 額	637,912					637,912

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	637,912					637,912

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての不服申立ての状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成27年 4月30日	1 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について
平成27年12月 4日	1 職員団体の登録事項の変更について
平成28年 3月25日	1 薩摩川内市再就職者による依頼等の届出に関する規則の制定について 2 薩摩川内市不利益処分についての不服申立てに関する規則の一部を改正する規則の制定について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,245,000					34,245,000
決 算 額	33,908,224					33,908,224

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	33,908,224					33,908,224

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成27年12月11日 ～ 平成28年 2月19日	本庁の各部・課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成27年10月19日 ～ 平成27年12月 1日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の地域振興課並びに入来区画整理推進室

(3) 甑4支所

監査年月日	監査の対象
平成27年 4月13日 ～ 平成27年 5月15日	里支所、上甑支所、鹿島支所及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、鹿島診療所、下甑手打診療所、下甑長浜診療所及び下甑歯科診療所並びに上甑島教育課及び下甑島教育課並びに里中学校及び長浜小学校

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成27年 5月11日 ～ 平成27年 6月 9日	7小学校、7中学校、1幼稚園

2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
平成27年 9月18日 ～ 平成27年10月21日	公益社団法人薩摩川内市シルバー人材センター

3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成27年 4月28日 ～ 平成28年 3月29日	各会計、水道事業会計

4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成27年 6月30日 ～ 平成27年 8月21日	各会計及び基金、水道事業会計

5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成27年 8月 5日 ～ 平成27年 8月21日	各会計、水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	108,834,000		15,893,000		903,000	92,038,000
決 算 額	105,819,259		16,458,000		1,436,150	87,925,109

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	95,301,871		16,166,000		51,420	79,084,451

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

委員定数41名（公選委員34名、選任委員7名）

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	886,735				787,300	99,435

農業者年金受給者状況（平成28年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
216人	201人	417人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	9,630,653		292,000		597,430	8,741,223

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請 に関すること	122	田	159	130,971.25	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	101	81,611.00	
		計	260	212,582.25	
	11	田	11	8,596.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	11	5,954.27	
		計	22	14,550.27	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	1	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	2	21,118.00	
		計	2	21,118.00	
	1	田	1	773.00	競売に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	1	773.00	
農地法第4条申請 に関すること	26	田	12	7,748.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	23	13,000.00	
		計	35	20,748.00	
農地法第5条申請 に関すること	177	田	98	60,049.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	173	78,016.56	
		計	271	138,065.56	
農地法第18条 申請に関すること	149	田	219	243,503.83	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	38	41,033.00	
		計	257	284,536.83	
計	487		848	692,373.91	

4. 農業経営基盤強化促進事業に関すること

農地流動化推進員の掘り起こし活動等の推進により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう事業の推進に努めた。

項 目		件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～ 3年未満	8	37	30,547.17
	3年～ 6年未満	343	624	577,552.00
	6年～10年未満	69	169	207,394.00
	10年以上	178	398	399,649.00
計		598	1,228	1,215,142.17
登 記 嘱 託		16	26	29,835.11

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	361	7,548,800

5. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	10	田	7	2,578.00
		畑	4	4,712.00
		計	11	7,290.00
非農地証明に関すること	59	田	38	32,640.00
		畑	52	47,401.00
		計	90	80,041.00
計	69		101	87,331.00

6. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	29	田	30	17,423.00
		畑	7	2,572.80
		計	37	19,995.80

7. 耕作放棄地(非農地)に関すること

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳(農業委員会)面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	86	2	2	46	20	2	158	18	176

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農家基本台帳における農地面積

平成26年度	8,472.4ha
平成27年度	8,296.4ha

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
予 算 額	260,195,000				260,195,000
決 算 額	260,153,000				260,153,000

1. 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
水 道 事 業 費	22,534,000				22,534,000
簡易水道事業費	213,803,000				213,803,000
温泉給湯事業費	23,816,000				23,816,000
計	260,153,000				260,153,000

- (1) 水道事業
水道事業費では、負担金として11,125,000円、補助金として2,085,000円、出資金として9,324,000円を支出した。
- (2) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、213,803,000円を繰出金として支出した。
- (3) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、23,816,000円を繰出金として支出した。

《一般会計》

課所名	水道工務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	297,000					297,000
決 算 額	211,285				1,500	209,785

1. 旧工業用水道施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	211,285				1,500	209,785
計	211,285				1,500	209,785

薩摩川内市旧工業用水道事業について、適正な維持管理に努めた。

＜簡易水道事業特別会計＞

課所名 水道工務課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	696,722,000	46,789,000	60,776,000	59,100,000	519,154,000	10,903,000
決 算 額	673,442,551	46,789,000	59,015,000	58,600,000	509,038,551	

※ 一般財源は、前年度繰越金である。

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	321,578,401				321,578,401	
下甌簡易水道 建設事業費	47,447,270	16,927,000	10,252,000	19,400,000	868,270	
遠方監視施設 整備事業費	22,789,180		20,880,000		1,909,180	
鹿島簡易水道 建設事業費	98,722,777	29,862,000	27,883,000	39,200,000	1,777,777	
長期債償還元金	144,438,281				144,438,281	
長期債償還利子	38,466,642				38,466,642	
計	673,442,551	46,789,000	59,015,000	58,600,000	509,038,551	

土川簡易水道外25箇所の簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安定的な簡易水道事業の経営に努めた。

また、平成26年度に引き続き、遠方監視設備事業（里町里地区）及び、基幹改良事業（鹿島町藺牟田地区）並びに特定離島ふるさとおこし推進事業飲用水施設整備事業（鹿島町藺牟田地区）を実施するとともに、川内・祁答院地域の老朽管の布設替工事等を実施し、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

簡易水道事業27年度

平成28年3月31日現在

区分	給水区域人口(人) 箇所	現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)	
川内地域	7	5,592	2,878	5,096	91.1
樋脇地域	7	1,284	593	1,284	100.0
入来地域	1	130	77	130	100.0
東郷地域	1	74	39	74	100.0
祁答院地域	1	3,597	1,896	3,518	97.8
里 地 域	1	1,180	716	1,180	100.0
上甌地域	1	1,272	949	1,272	100.0
下甌地域	6	1,897	1,302	1,897	100.0
鹿島地域	1	439	329	439	100.0
計	26	15,465	8,779	14,890	96.3

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	160,598,000				157,116,000	3,482,000
決 算 額	154,357,439				154,357,439	

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	124,692,639				124,692,639	
入来地区温泉 施設整備費	29,664,800				29,664,800	
計	154,357,439				154,357,439	

樋脇、入来、祁答院各地域の公営温泉施設や分湯施設の適正な維持管理を図るとともに、市営公衆浴場（指定管理代行）の運営を行い、市民の健康と福祉の増進を図った。

4月に開業した入来温泉湯之山館については、現在、直営で運営を行っており、市内外から多くの入浴者に利用されている。

市営公衆浴場の運営状況 27年度

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり 利用者数(人)
上之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	350	114,854	328
下之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	349	63,446	181
入来温泉湯之山館 (入 来 地 域)	328	126,455	385
大村温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	351	54,538	155
黒木温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	173	10,150	58
計	延 1,551	369,443	

《一般会計》

課所名	下水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	890,412,000	53,686,000	43,859,000		21,120,000	771,747,000
決 算 額	822,304,035	44,858,000	37,724,660		21,430,835	718,290,540

※決算額の財源内訳の県支出金は合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,245,000円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金（商工政策課）8,479,660円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,364,900円、衛生手数料39,300円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設管理費	14,942,823				14,942,823	
計	14,942,823				14,942,823	

・昭和62年4月に鹿島地域で、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		川内地域（永利処理区）	鹿島地域（鹿島処理区）
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日（一部）
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分流式	分流式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設費		532,123千円	575,479千円
計画戸数（A）		322戸	400戸
申請戸数・接続戸数（B）		332戸	400戸
加入率（B）／（A）		103.1%	100.0%
使用料徴収戸数（C）		323戸	276戸
使用料徴収率（C）／（A）		100.3%	69.0%
区域内人口（D）		960人	439人
現在使用人口（E）		945人	386人
水洗化率（E）／（D）		98.4%	87.9%
歳入	使用料	11,901,920円	9,462,980円
	手数料	8,200円	8,700円
	行政財産使用料	円	3,000円
	排水設備計画確認等手数料	1,400円	円
歳入計		11,911,520円	9,474,680円
施設管理費		6,051,147円	8,891,676円
施設管理費の主なもの			
・需用費		2,075,854円	4,882,578円
・役務費		162,461円	168,078円
・委託料		3,812,832円	3,841,020円
歳入計－施設管理費		5,860,373円	583,004円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、平成28年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	135,903,855	44,858,000	29,245,000		21,000	61,779,855
計	135,903,855	44,858,000	29,245,000		21,000	61,779,855

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、行政事務嘱託員(合併処理浄化槽検査業務)1名の報酬等に係る経費を含む。
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料21,000円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：基、千円)

区分	補助基数	補助基本額	補助額	うち単独切替	加算額	補助合計
5人槽	325 基	332	107,900	9 基	900	108,800
6～7人槽	45 基	414	18,630	4 基	400	19,030
8～10人槽	10 基	548	5,480	1 基	100	5,580
計	380 基	—	132,010	14 基	1,400	133,410

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成17年度 基 数	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数
川 内	458	372	360	368	314	333
樋 脇	44	46	36	31	33	25
入 来	47	34	31	31	17	30
東 郷	30	29	30	21	28	23
祁 答 院	34	15	7	12	6	21
上 甕						1
下 甕	14	6	7	12	4	4
合 計	627	502	471	475	402	437

地 域	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数
川 内	321	303	391	323	304
樋 脇	28	30	31	13	29
入 来	29	16	15	15	13
東 郷	26	30	28	20	21
祁 答 院	18	10	17	12	9
上 甕		4	2		
下 甕	4	1	2	1	4
合 計	426	394	486	384	380

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽費	7,898,156					7,898,156
農業集落排水費	147,553,273					147,553,273
漁業集落排水費	50,761,982					50,761,982
公共下水道費	351,180,501					351,180,501
計	557,393,912					557,393,912

- ・農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金147,553,273円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金50,761,982円を支出した。
- ・公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金351,180,501円、浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金7,898,156円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	8,223,295					8,223,295
計	8,223,295					8,223,295

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目1番47号	薩摩川内市平佐町1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50㎡/S) 4台 自家発電機 (75K V A) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75㎡/S) 4台 自家発電機 (100K V A) 1台
備考	都市下水路事業	都市下水路事業

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	831,800				6,160	825,640
計	831,800				6,160	825,640

・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151	
银杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505	
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492	
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735	
計		282	5,883	

6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	96,528,690				6,460,852	90,067,838
計	96,528,690				6,460,852	90,067,838

・小型合併処理浄化槽設置整備補助金を受けていない小型合併処理浄化槽から下水道へ接続する公共下水道等接続補助金（7件）のほか、下水道事業実施に伴う、一般職員11名及び行政事務嘱託員（排水設備検査等業務）1名の給与等に係る経費を支出した。

・財源内訳のその他は、使用料及び手数料である。

7. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	8,479,660		8,479,660			
計	8,479,660		8,479,660			

・財源内訳の県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金（商工政策課）8,479,660円である。

・上下水道技術者育成支援事業及び給排水工務技術者育成支援事業実施に伴う委託料を、薩摩川内市管工事業協同組合へ支出した。

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	527,657,000	4,000,000		15,700,000	507,957,000	
決 算 額	500,492,478	4,000,000		12,700,000	483,792,478	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金344,652,501円と公共下水道施設使用料120,776,660円、負担金14,248,800円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 管 理 費	133,044,165				133,044,165	
計	133,044,165				133,044,165	

- 川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から川内駅東地区の供用を開始、平成19年4月1日より随時供用開始している。また、上甌地域については、平成13年3月31日（一部供用開始）から中甌・中野地区で公共下水道を供用開始している。
- 平成27年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。
- 施設の管理については川内地域の宮里浄化センターが平成18年度から、上甌地域の中甌・中野浄化センターは平成19年度から包括的民間委託を実施している。
(債務負担行為)
宮里浄化センター管理委託 平成27年度～29年度 委託金額 65,151,000円（平成27年度）
中甌・中野浄化センター管理委託 平成25年度～27年度 委託金額 18,874,285円（平成27年度）
- 川内地区公共下水道管理費では、向田中継ポンプ場の破砕機・ケーブル入替修繕（13,932,000円）を実施した。
- 総務一般管理費は、平成26年度公共下水道事業消費税及び地方消費税と平成27年度公共下水道事業消費税及び地方消費税中間納付のほか、納付書発送に係る通信運搬費等である。
- 川内地区公共下水道管理費（雨水）は、公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の維持管理費である。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番地
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 " (230P S) 2台 " (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m ³ /S) 2台 (2.00m ³ /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台
備考	公共下水道事業

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目		川内地域 (川内処理区)	上甌地域 (上甌処理区)
供用開始		平成16年3月30日	平成13年3月31日
処理場名称		宮里浄化センター	中甌・中野浄化センター
処理場所在地		宮里町2345番地	上甌町中甌664番地1
建設年度		平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度
処理方式		標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式
排除方式		分流式	分流式
計画面積		295ha	26ha
内供用開始面積		259ha	26ha
処理能力 (現在)		3,250m ³ /日	600m ³ /日
建設費(平成27年度末)		12,827,694 千円	1,838,855 千円
計画戸数 (A)		4,227 戸	374 戸
申請・接続戸数 (B)		2,883 戸	382 戸
加入率 (B) / (A)		68.2%	102.1%
使用料徴収戸数 (C)		2,465 戸	351 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		58.3%	93.9%
区域内人口 (D)		9,344 人	529 人
使用料徴収人口 (E)		4,384 人	471 人
水洗化率 (E) / (D)		46.9%	89.0%
歳 入	使用料・手数料	106,324,550 円	14,954,350 円
	雑入	3,524,437 円	65,340 円
歳 入 計		109,848,987 円	15,019,690 円
施設管理費		88,775,735 円	22,836,800 円
施設管理費の主なもの 需用費		16,272,565 円	1,468,800 円
役務費		933,078 円	108,710 円
委託料		67,467,145 円	21,174,285 円
歳入計－施設管理費		21,073,252 円	△ 7,817,110 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成28年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入は、移転補償費と原子力立地給付金・川内地域(川内処理区)に排水設備工事の手引販売手数料を含む。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 整 備 費	44,002,933	4,000,000		12,700,000	27,302,933	
計	44,002,933	4,000,000		12,700,000	27,302,933	

- ・財源内訳のその他は、川内地域の公共下水道受益者負担金 14,248,800円と一般会計繰入金13,054,133円である。
- ・平成27年度は、平佐地区の管渠整備・舗装復旧工事を行った。
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名を含む。
- ・平成27年度は、長浜地区の基本構想・全体計画策定業務委託を実施した。

事 業 量	主 な 事 業 費
長浜地区基本構想・全体計画策定業務委託	・委託料 4,252,000 円
(単) 平佐地区私道管渠築造工事(27-3) 外10件	・工事請負費 11,325,420 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	229,965,113				229,965,113	
長期債償還利子	93,480,267				93,480,267	
計	323,445,380				323,445,380	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	203,906,000				203,906,000	
決 算 額	197,388,095				197,388,095	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金147,553,273円と農業集落排水施設使用料49,275,730円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水管理費	50,799,741				50,799,741	
計	50,799,741				50,799,741	

・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。

・平成27年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。

各処理区別状況

項 目	城上処理区 (川内地域)	大馬越処理区 (入来地域)
供 用 開 始	平成14年2月1日	平成9年4月1日
処 理 場 名 称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処 理 場 所 在 地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建 設 年 度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	107ha	17ha
処理能力 (日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費(平成27年度末)	1,430,325 千円	950,132 千円
計画戸数 (A)	316 戸	129 戸
申請・接続戸数 (B)	296 戸	86 戸
加入率 (B) / (A)	93.7%	66.7%
使用料徴収戸数 (C)	271 戸	81 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	85.8%	62.8%
区域内人口 (D)	642 人	238 人
使用料徴収人口 (E)	563 人	150 人
水洗化率 (E) / (D)	87.7%	63.0%
歳 入 分担金・使用料・手数料	9,369,600 円	2,744,630 円
施設管理費	7,643,998 円	3,612,642 円
施設管理費の主なもの		
需用費	3,228,605 円	1,364,249 円
役務費	533,657 円	443,493 円
委託料	3,881,736 円	1,801,440 円
歳入－施設管理費	1,725,602 円	△ 868,012 円

各処理区別状況

項 目	入来中部処理区（入来地域）	祁答院中央処理区（祁答院地域）
供 用 開 始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処 理 場 名 称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処 理 場 所 在 地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4454番地1
建 設 年 度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽＋接触ぼつ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	136ha	40ha
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費（平成27年度末）	1,185,547 千円	869,366 千円
計画戸数（A）	227 戸	314 戸
申請・接続戸数（B）	137 戸	350 戸
加入率（B）／（A）	60.4%	111.5%
使用料徴収戸数（C）	117 戸	329 戸
使用料徴収率（C）／（A）	51.5%	104.8%
区域内人口（D）	439 人	755 人
使用料徴収人口（E）	228 人	654 人
水洗化率（E）／（D）	51.9%	86.6%
歳 入 分担金・使用料・手数料	4,023,450 円	11,946,790 円
施設管理費	4,690,567 円	7,770,027 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,761,855 円
	役務費	319,812 円
	委託料	3,667,680 円
歳入－施設管理費	△ 667,117 円	4,176,763 円

項 目	里処理区（里地域）
供 用 開 始	平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処 理 場 名 称	里浄化センター
処 理 場 所 在 地	里町里283番地
建 設 年 度	平成13年度～平成18年度
処 理 方 式	連続流入間欠ぼつ気方式
排 除 方 式	分 流 式
計 画 面 積	64ha
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費（平成27年度末）	1,943,639 千円
計画戸数（A）	612 戸
申請・接続戸数（B）	615 戸
加入率（B）／（A）	100.5%
使用料徴収戸数（C）	558 戸
使用料徴収率（C）／（A）	91.2%
区域内人口（D）	1,180 人
使用料徴収人口（E）	937 人
水洗化率（E）／（D）	79.4%
歳 入 分担金・使用料・手数料	21,421,060 円
施設管理費	20,757,775 円
施設管理費の主なもの	需用費
	12,599,474 円
	役務費
	341,996 円
	委託料
	7,816,305 円
歳入－施設管理費	663,285 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成28年3月末現在のデータである。

2. 公債費

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
長期債償還元金	123,018,169				123,018,169
長期債償還利子	23,570,185				23,570,185
計	146,588,354				146,588,354

・決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
予 算 額	74,327,000				74,327,000
決 算 額	69,633,136				69,633,136

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金50,761,982円と漁業集落排水施設使用料18,386,430円、分担金280,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
漁 業 集 落 排 水 管 理 費	21,479,736				21,479,736
計	21,479,736				21,479,736

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域の平良処理区及び下甌地域の片野浦処理区とも平成16年4月から供用開始している。
- ・下甌地域の手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・平成27年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めた。

項 目	平良処理区（上甌地域）	片野浦処理区（下甌地域）	手打処理区（下甌地域）
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日（一部） 平成25年8月1日（全部）
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分流式	分流式	分流式
計画面積	9ha	20ha	51ha
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設費(平成27年度末)	581,902 千円	800,218 千円	1,353,448 千円
計画戸数(A)	193 戸	150 戸	442 戸
申請・接続戸数(B)	163 戸	133 戸	322 戸
加入率 (B)／(A)	84.5%	88.7%	72.9%
使用料徴収戸数(C)	138 戸	96 戸	283 戸
使用料徴収率 (C)／(A)	71.5%	64.0%	64.0%
区域内人口(D)	235 人	139 人	661 人
使用料徴収人口(E)	196 人	121 人	435 人
水洗化率 (E)／(D)	83.4%	87.1%	65.8%
歳入 分担金・使用料・手数料	4,389,140 円	2,973,480 円	11,354,310 円
施設管理費	4,830,335 円	5,709,034 円	8,394,167 円
施設管理費の主なもの			
需用費	2,466,105 円	2,489,511 円	3,057,455 円
役務費	184,790 円	262,123 円	537,516 円
委託料	2,179,440 円	2,957,400 円	4,548,960 円
歳入－施設管理費	△ 441,195 円	△ 2,735,554 円	2,960,143 円

※ 申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成28年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
長期債償還元金	38,730,072				38,730,072
長期債償還利子	9,423,328				9,423,328
計	48,153,400				48,153,400

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	17,010,000				17,010,000	
決 算 額	15,513,996				15,513,996	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金7,898,156円、浄化槽排水施設使用料7,613,440円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,572,384				9,572,384	
計	9,572,384				9,572,384	

- ・上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。
- ・平成27年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(平成28年3月末現在:200基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	7,615,840 円
施設管理費	9,572,384 円
施設管理費の主なもの	
・需用費	673,910 円
・役務費	1,159,000 円
・委託料	7,712,004 円
歳入計－施設管理費	△ 1,956,544 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	5,156,447				5,156,447	
長期債償還利子	785,165				785,165	
計	5,941,612				5,941,612	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	328,882,000					328,882,000
決 算 額	325,299,948					325,299,948

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	238,230,740					238,230,740
議会管理費	87,069,208					87,069,208

1. 会議に関すること (H27.4.1~H28.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	3	78	15
臨 時 会	1	44	5
計	4	122	20

※9月定例会は台風15号の影響のため流会

(2) 議員全員協議会 開会日数 8日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	9	35	2	37
企画経済委員会	9	138	2	140
市民福祉委員会	8	65	6	71
建設水道委員会	9	84	0	84
計	35	322	10	332

(4) 議会運営委員会 開会日数 23日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数	区 分	開会日数	区 分	開会日数
川内原子力発電所	5	次世代エネルギー	1	地方創生	5
計	11				

2. 案件の処理に関すること (H27.4.1~H28.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	110	73	16	11	31	2	98	341
修正可決	2							2
否決								
継続審査								
計	112	73	16	11	31	2	98	343

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	4	0	5
否決	0	0	0	0
計	1	4	0	5

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
34	4	26	0	0	4

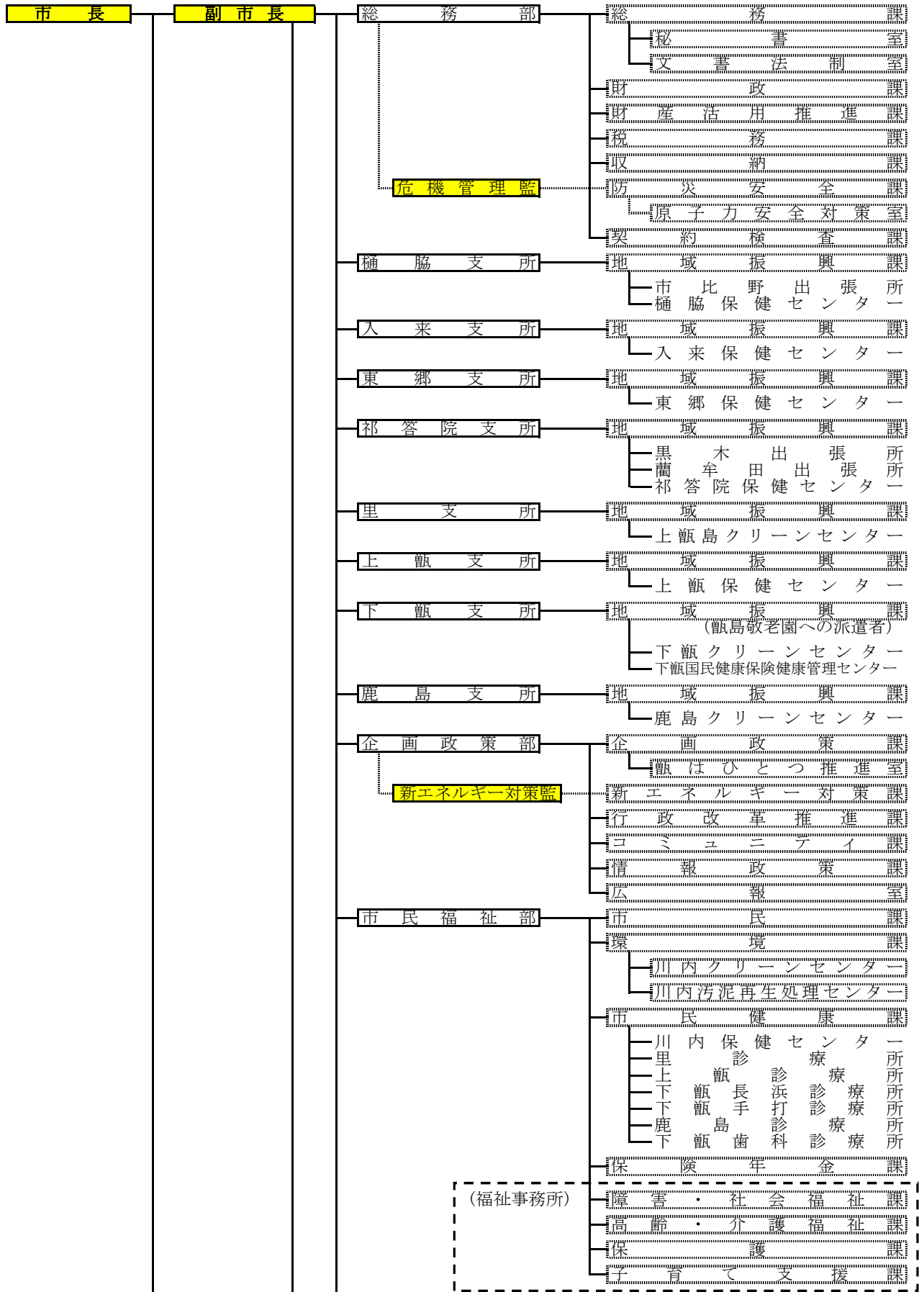
※配付のみ11件

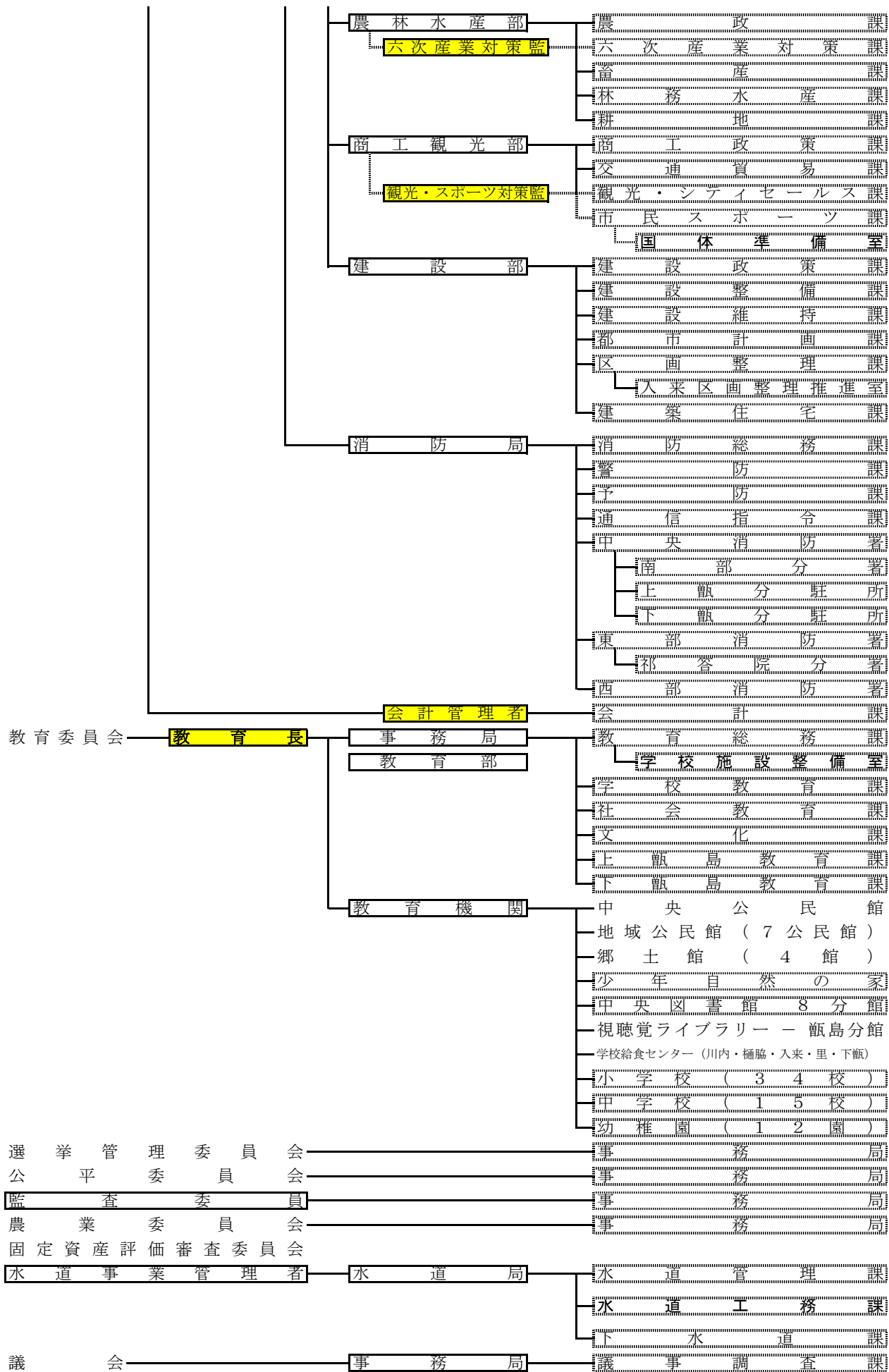
決算 附属 資料

〔1〕平成28年度薩摩川内市の組織図

平成28年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの
※網掛けは職名とする。





〔2〕職員の配置状況

平成28年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	新エネルギー対策監	六次産業対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																	
総務部	2	1	1														
総務課	33								1			1	6			25	1
秘書室	4									1				1		2	
文書法制室	7									1		1	2			3	
財政課	11								1			1	1			8	
財産活用推進課	8								1			1	2	1		3	1
税務課	33								1			1	3	3		25	
収納課	15								1			1	3			10	1
防災安全課	8								1			1		2	1	3	
原子力安全対策室	3									1				1		1	
契約検査課	8								1		1	1	2			3	1
総務部計	132	1	1						7	3	1	8	19	8	1	83	4
企画政策部	2	1		1													
企画政策課	13								1			1	2	1		8	
甌はひとつ推進室	4									1		1				2	
新エネルギー対策課	6								1					1		4	
行政改革推進課	5								1			1				3	
コミュニティ課	11								1			1	1			8	
情報政策課	9								1			1		1		6	
広報室	5									1		1				3	
企画政策部計	55	1		1					5	2		6	3	3		34	
市民福祉部	1	1															
市民課	19								1			1	2	1		14	1
環境課	14								1			1	3			9	
川内クリーンセンター	2								1							1	
市民健康課	27								1			1	5	3		17	
里診療所	6								1			1				4	
上甌診療所	9								1			2	1			5	
下甌長浜診療所	3								1			1				1	
下甌手打診療所	11								1			1				9	3
鹿島診療所	2											1				1	
下甌歯科診療所	3								1							2	1
保険年金課	15								1			1	1	1		11	
障害・社会福祉課	13								1			1	4			7	1
高齢・介護福祉課	23								1			1	4	1		16	
保護課	18								1			1	3	2	1	10	
子育て支援課	13								1			1	2			9	
市民福祉部計	179	1							14			14	25	8	1	116	6
農林水産部	2	1			1												
農政課	15								1			1	3	3		7	
六次産業対策課	4								1					1		2	
畜産課	10								1			1	3	1		4	
林務水産課	10								1			1	1	2		5	
耕地課	7								1			1	2			3	
農林水産部計	48	1			1				5			4	9	7		21	

区分	合計	部長	危機管理監	新エネルギー策監	対策監	六次産業課	観光・スポーツ対策課	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員	
商工観光部	2	1					1												
商工政策課	9									1			1	1	2		4		
交通貿易課	9									1			1	1	1		5		
観光・シティセールス課	10									1			1	1	1		6		
市民スポーツ課	11									1			1	2			7		
商工観光部計	41	1					1			4			4	5	4		22		
建設部	1	1																	
建設政策課	13									1		3	1	1	2		5		
建設整備課	12									1			1	2	1		7		
建設維持課	14									1			1	2			10		
都市計画課	7									1			1	1			4		
区画整理課	7									1			1		1		4		
入来区画整理推進室	3										1				1		1		
建築住宅課	19									1			1	3		1	13		
建設部計	76	1								6	1	3	6	9	5	1	44		
樋脇支所	1								1										
地域振興課	18									1			2	4			11	1	
樋脇支所計	19								1	1			2	4			11	1	
入来支所	1								1										
地域振興課	18									1			2	6	1		8	1	
入来支所計	19								1	1			2	6	1		8	1	
東郷支所	1								1										
地域振興課	18									1			2	3	1		11	1	
東郷支所計	19								1	1			2	3	1		11	1	
祁答院支所	1								1										
地域振興課	18									1			2	3	1	1	10	1	
祁答院支所計	19								1	1			2	3	1	1	10	1	
里支所	1								1										
地域振興課	14									1			2	3	2		6		
里支所計	15								1	1			2	3	2		6		
上甌支所	1								1										
地域振興課	18									1			2	2	1		12	1	
上甌支所計	19								1	1			2	2	1		12	1	
下甌支所	1								1										
地域振興課	22									1			2	4			15		
下甌支所計	23								1	1			2	4			15		
鹿島支所	1								1										
地域振興課	9									1			1	1	2		4		
鹿島支所計	10								1	1			1	1	2		4		
市長事務部局計	674	6	1	1	1	1	1		8	49	6	4	57	96	43	4	397	15	

区分	合計	部長	危機管理監	対新エネルギー策監	対六次産業策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
消防局	2	1					1										
消防総務課	9								1			1		1		6	
警防課	4											1	1			2	
予防課	5								1			1		1		2	1
通信指令課	9								1			2		2		4	
中央消防署	43								1			2	2	4		34	
南部分署	13								1			1		1		10	
上甌分駐所	6													1		5	
下甌分駐所	6												1			5	
東部消防署	20								1			2	2			15	
祁答院分署	13								1			1		1		10	
西部消防署	20								1			2	2			15	
消防局計	150	1					1		8			13	8	11		108	1
会計課	9								1			1	1	1		5	
教育委員会	1	1															
教育総務課	17								1		3	1	3	1		8	1
学校施設整備室	5									1		1				3	
学校教育課	19								1		1	1	2	3	6	5	
社会教育課	6								1			1	1			3	
文化課	12								1			1	1	1		8	
上甌島教育課	5								1			1				3	
下甌島教育課	7								1			1	1		1	3	1
少年自然の家	8								1			1		1	1	4	
中央図書館	5								1			1	1			2	
小学校(34)	19															19	3
中学校(15)	10															10	
幼稚園(12)	25								4			4				17	
教育委員会計	139	1							12	1	4	13	9	6	8	85	5
選挙管理委員会事務局	2								1			1					1
監査事務局	3								1			1				1	1
農業委員会事務局	7								1			1		1		4	
水道局	1	1															
水道管理課	9								1			1	1	1		5	
水道工務課	17								1			1	4	1		10	2
下水道課	10								1			1	3			5	
水道局計	37	1							3			3	8	2		20	2
議会事務局	1	1															
議事調査課	7								1			1	2			3	
議会事務局計	8	1							1			1	2			3	
合計	1,029	10	1	1	1	1	1	8	77	7	8	91	124	64	12	623	25

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

〔3〕 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成27年度
総務課	行政事務嘱託員	5
	代替嘱託員	4
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	1
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
	建築士業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	5
防災安全課	行政事務嘱託員	2
	無線設備整備業務嘱託員	1
	危機管理防災専門嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
入来支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	隣保館長	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
祁答院支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
里支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
上甌支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	1
下甌支所 地域振興課	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	2
鹿島支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
企画政策課	行政事務嘱託員	2
新エネルギー対策課	行政事務嘱託員	1
コミュニティ課	コミュニティ主事	12
市民課	行政事務嘱託員	12
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1
市民健康課	看護師業務嘱託員(予防接種)	2
	行政事務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2

課 所	職 名	人 数
		平成27年度
市民健康課 上甗診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所看護助手業務嘱託員	4
	診療所窓口業務嘱託員	3
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甗長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甗手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
市民健康課 下甗歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	6
	隣保館長	3
	隣保館指導員	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	4
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	16
	介護相談業務等嘱託員	1
	介護給付費適正化業務嘱託員	2
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	地域包括ケア体制推進コーディネーター業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	3
	介護予防地域支援業務等嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	就学・子育て支援員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	消費生活相談員	1
	相談支援員	3
子育て支援課	行政事務嘱託員	3
	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	女性・家庭生活支援相談員	3
	保育士業務嘱託員	2
農政課	営農専門指導員	4
	農産物加工指導員	2
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1

課 所	職 名	人 数
		平成27年度
観光・シティセールス課	地域おこし協力隊員	9
	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
建設政策課	行政事務嘱託員	6
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	建築士業務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
予防課	行政事務嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	14
	学校司書補業務嘱託員	25
	養護教諭業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	9
	行政事務嘱託員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	9
学校教育課	外国語指導助手	12
	行政事務嘱託員	1
社会教育課	社会教育指導員	7
	青少年教育指導員	5
	行政事務嘱託員	9
	上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	3
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
中央図書館	司書業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	3
水道管理課	収納業務嘱託員	3
	水道事業事務補助嘱託員	3
水道工務課	簡易水道管理人	8
	水道業務作業嘱託員	1
	水道施設管理嘱託員	1
	公衆浴場施設管理業務嘱託員	3
下水道課	行政事務嘱託員	2
議事調査課	行政事務嘱託員（議会事務嘱託員）	1
合 計		422

〔４〕 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	7,030,000
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,700,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報調査事業費	1,800,000
	企 画 政 策 課	企画総務費	1,125,000
		土地対策費	300,000
		基幹統計調査費	3,370,000
		課 所 計	4,795,000
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	750,000
	市 民 課	市民政策調整費	6,940,000
		個人番号事業費	825,000
		課 所 計	7,765,000
	市 民 健 康 課	母子保健事業費	880,000
		健康増進事業費	2,700,000
		課 所 計	3,580,000
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	900,000
		後期高齢者医療対策費	900,000
		課 所 計	1,800,000
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課	社会福祉管理運営費	825,000
		臨時福祉給付金給付事業費	2,175,000
		地域生活支援事業費	750,000
		課 所 計	3,750,000
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	2,700,000
		保育所運営費	875,000
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	1,725,000
		課 所 計	5,300,000
	農 政 課	農業総務費	2,745,000
		農業振興育成事業費	900,000
	課 所 計	3,645,000	
耕 地 課	農業施設負担金補助金	900,000	
商 工 政 策 課	商工総務費	1,575,000	
建 設 政 策 課	土木総務費	3,000,000	
消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	900,000	
会 計 課	会計管理費	450,000	
教 育 総 務 課	事務局管理費	3,952,165	
選挙管理委員会事務局	鹿児島県議会議員選挙費	1,817,035	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会管理運営費	1,125,000	
	農業者年金受託事務費	675,000	
	課 所 計	1,800,000	
下 水 道 課	下水道管理費	890,000	
温泉給湯事業特別会計	水道工務課	温泉管理費	3,936,617
入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	825,000
国民健康保険事業特別会計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	900,000
介護保険事業特別会計	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	一次予防事業費	900,000
総 計			64,760,817

〔5〕 執行機関の状況

平成28年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H24.11.7～H28.11.6	
	副市長	向原翼	H24.11.20～H28.11.19	
	副市長	知識博美	H24.11.20～H28.11.19	
教育委員会	委員長	三本伴子	H26.11.20～H30.11.19	
	委員	初田健	H25.11.20～H29.11.19	委員長職務代理者
	〃	上川幸子	H24.11.20～H28.11.19	
	〃	坂口由一	H27.11.20～H31.11.19	
選挙管理委員会	〃	上屋和夫	H24.11.20～H28.11.19	教育長
	委員長	村原政和	H24.12.25～H28.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	向井秀子	H27.5.1～H28.12.24	
	補充員	鍋倉良治	H24.12.25～H28.12.24	
公平委員会	〃	山田博	〃	
	〃	中島重久	〃	
	委員長	百木野一成	H24.11.22～H28.11.21	
公平委員会	委員	葦迫利郎	H26.11.22～H30.11.21	委員長職務代理者
	〃	下馬場学	H27.11.22～H31.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H24.11.19～H28.11.18	識見を有する者
	委員	桑原道男	H25.4.1～H29.3.31	識見を有する者
	〃	杉菌道朗	H26.11.17～H28.11.6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H26.5.1～H29.4.30	公選
	会長代理	奥透	〃	〃
	〃	別府生次	〃	〃
	委員	岩元和信	〃	〃
	〃	四元義輝	〃	〃
	〃	中間博文	〃	〃
	〃	草留嘉徳	〃	〃
	〃	田中浩徳	〃	〃
	〃	有馬純郎	〃	〃
	〃	下茂正憲	〃	〃
〃	田島征男	〃	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	箱川 滋三	H26. 5. 1～H29. 4. 30	公選
	〃	森園 勝博	〃	〃
	〃	福留 時和	〃	〃
	〃	大原 正孝	〃	〃
	〃	井上 壹夫	〃	〃
	〃	丸山 亨	〃	〃
	〃	福壽 久雄	〃	〃
	〃	横山 重夫	〃	〃
	〃	鬼塚 幸男	〃	〃
	〃	武田 芳久	〃	〃
	〃	堂前 一郎	〃	〃
	〃	平野 一郎	〃	〃
	〃	蒲生原 良廣	〃	〃
	〃	上園 力	〃	〃
	〃	梶原 拓二	〃	〃
	〃	中島 弘和	〃	〃
	〃	福田 嘉明	〃	〃
	〃	中野 政弘	〃	〃
	〃	中山 淳一	〃	〃
	〃	轟木 雅信	〃	〃
	〃	福永 文昭	〃	〃
	〃	初田 景治	〃	〃
	〃	岸 広光	〃	〃
	〃	圓林 俊美	〃	選任（北さつま農協）
	〃	内山 義貞	〃	選任（共済組合）
	〃	福永 正勇	〃	選任（土地改良区）
〃	薬師寺 しげ子	〃	選任（議会）	
〃	磯道 博和	〃	〃	
〃	高橋 百合恵	〃	〃	
〃	新屋 純子	〃	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	橘木 広司	H25. 11. 22～H28. 11. 21	
	委員	山口 公彌	〃	
	〃	湯原 育朗	〃	

〔6〕 附属機関の状況

平成28年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者 5人	H28.4.1 H31.3.31	桐原 洋一
	薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	H26.1.1 H28.12.31	別府 三郎
	薩摩川内市入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	H27.3.23 H29.3.22	押越 武彦
	薩摩川内市防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 7人 市長が特に必要があると認める者 3人	H27.2.1 H29.1.31	市長
	薩摩川内市交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H16.10.12	市長
	薩摩川内市国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 1人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 6人	H26.7.1 H28.6.30	市長
	薩摩川内市空家等対策協議会	10人以内	市長 1人 法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 5人 市長が必要と認める者 4人	H27.9.30 H29.9.30	市長
	薩摩川内市行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 2人 市長が必要と認める者(公募) 1人	H27.4.1 H29.3.31	吉満 祐市 小島 惠里
	薩摩川内市男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 (一部公募) 16人	H27.4.1 H29.3.31	水流 富子 草留 嘉徳
	薩摩川内市人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体の代表者 6人 市長が必要と認めた者 7人	H27.4.1 H29.3.31	小濱田 颯 相川 佳美
	薩摩川内市環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	H27.1.1 H28.12.31	富安 卓滋 諏訪 六雄
	薩摩川内市一般廃棄物処理施設整備事業審査委員会	5人以内	学識経験者 3人 市の職員 2人	H28.4.1 H29.3.31	宮本 和明
	薩摩川内市予防接種健康被害調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	H27.4.1 H29.3.31	市長
	薩摩川内市国民健康保険運営協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	H27.8.1 H29.7.31	小濱田 颯
薩摩川内市民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H26.4.1 H29.3.31	小濱田 颯	

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 鹿児島看護協会川薩支部の代表者 精神保健福祉士 福祉施設等関係者	8人 2人 1人 4人 H27.4.1 ~ H29.3.31	領木良浩
	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者	60人 H27.4.1 ~ H29.3.31	若松大介 東万里
	薩摩川内市 子ども・子育て支援会	20人以内	学識経験者 教育関係団体 福祉関係団体 各種団体	1人 3人 7人 3人 H27.4.1 ~ H29.3.31	関中浩孝 伸二
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 農林漁業団体の代表者 生産者団体等の代表者 農林漁業経営者 関係行政機関の職員	2人 7人 6人 3人 2人 H27.4.1 ~ H29.3.31	上梅勇美 奥秀高
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 商工会議所又は商工会の代表者 学識経験者	2人 2人 2人 H27.4.1 ~ H29.3.31	山田島稔 木原清八郎
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 関係行政機関の職員	1人 1人 H27.7.1 ~ H29.6.30	宮司保子 宮脇敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修センター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 市長が必要と認める者	1人 1人 1人 3人 4人 H27.11.1 ~ H29.10.31	宮司保文 石脇親文
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 市議会の議員 関係行政機関又は県の職員 市長が必要と認める者	5人 4人 3人 4人 H27.7.1 ~ H29.6.30	山田島稔
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 市民 市民（公募）	7人 1人 2人 H27.6.1 ~ H29.5.31	中俣知大 小山雄資
	長	薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 学識経験者	13人 2人 H25.6.29 ~ H29.3.31
薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区土地 区画整理評価委員会		5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者	5人 H10.10.9 ~ H29.3.31	山口公彌
薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理審議会		10人	宅地所有者及び借地権者代表 学識経験者	8人 2人 H23.8.6 ~ H28.8.5	日高貫徹 遠矢日新
薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理評価委員会		5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者	5人 H13.8.28 ~ H31.3.31	下副田久義
薩摩川内市 建築審査会		5名	法律の学識経験者 建築の学識経験者 都市計画の学識経験者 公衆衛生の学識経験者 行政の学識経験者	1人 1人 1人 1人 1人 H27.1.1 ~ H28.12.31	桐原洋一 守真和弘
薩摩川内市 消防賞じゅつ金等審査会		5人	学識経験者 消防局長 消防団長	3人 1人 1人 H26.4.1 ~ H29.3.31	向原翼
薩摩川内市 青少年問題協議会		20人以内	関係行政機関の職員 学識経験者	5人 8人 H26.12.1 ~ H28.11.30	市長 教育長
薩摩川内市 上下水道事業運営審議会		15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 学識経験者 市長が必要と認めた者	1人 2人 2人 H28.2.4 ~ H30.2.3	古賀玉樹 森中房枝
薩摩川内市 温泉事業運営審議会		12人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 学識経験者 市長が必要と認めた者	9人 1人 2人 H26.6.9 ~ H28.6.8	村原政和 坊野好伸

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名	
教	薩摩川内市立学校通学 区域・適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 市内のPTAを代表する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	5人 5人 2人 7人	H26.12.1 H28.11.30	米丸 恭生 水流 信雄
	薩摩川内市 障害児就学審議会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 特別支援学級担任教諭 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	8人 2人 1人 4人	H26.5.1 H28.4.30	原口 健児 未 選 出
	薩摩川内市 いじめ問題対策審議会	8人以内	弁護士 精神科医 臨床心理士 学識経験者 教育関係者 教育委員会が必要と認める者	1人 1人 1人 1人 2人 2人	H26.9.1 H28.8.31	久留 一郎 吉満 祐市
	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 学校保健会代表者 PTA代表者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	3人 1人 8人 1人 5人	H27.8.1 H28.7.31	未 選 出 岩月 秀信
委	薩摩川内市 社会教育委員	20人	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 13人 2人 3人	H26.6.1 H28.5.31	百木野 一成 福富 則義
	薩摩川内市 公民館運営審議会	20人	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 13人 2人 3人	H26.6.1 H28.5.31	百木野 一成 福富 則義
員	薩摩川内市 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内小・中学校の代表者 専門的知識及び技能を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	1人 6人 1人 0人	H26.6.1 H28.5.31	持永 八洲郎 佐藤 喜八郎
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 専門的知識を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	1人 2人 3人 1人	H26.6.1 H28.5.31	三島 盛武 淵 脇
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 文化財に関し専門的知識・技能を有する者 教育委員会が必要と認める者	2人 9人 2人	H26.8.1 H28.7.31	持永 八洲郎 赤坂 安德
会	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区保存審議会	15人以内	学識経験者 関係地域における代表者 関係行政機関の職員 教育委員会が必要と認める者	4人 6人 3人 2人	H26.5.1 H28.4.30	石塚 政揮 長坂 正雄
	薩摩川内市 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育の向上に資する行動を行う者 学識経験者 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、 教育委員会が必要と認める者	1人 3人 1人 1人 1人	H26.7.1 H28.6.30	下田 優子 橋渡 よし江
	薩摩川内市 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 視聴覚研究団体代表者 社会教育委員の代表者 学識経験者	2人 2人 2人 1人	H26.7.1 H28.6.30	未 選 出 大堂 裕治
	薩摩川内市 少年自然の 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 社会教育関係団体代表者 社会教育委員の代表者 教育委員会が必要と認める者	4人 4人 1人 1人	H26.12.23 H28.12.22	木場 宣行 持永 八洲郎

[7] 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
	年度	年度	期 間	支出額	国県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源			
庁舎空調設備 改修事業 (消費増額分)	16	17~29	62,819	17~26	49,625	4,946	8,248				8,248
	26	27~29	508	-	-	141	367				367
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	17~31	3,051	17~26	2,352	34	11	5			6
	20	21~37	2,929	21~26	1,867	246	456	228			228
	21	22~31	970	22~26	571	107	110	55			55
	22	23~36	3,558	23~26	2,502	307	691	345			345
	23	24~32	1,383	24~26	596	162	304	152			152
	24	25~29	406	25~26	209	92	100	50			50
農業近代化資金 利子補給	16	17~35	19,944	17~26	17,043	345	931				931
	17	18~30	4,188	18~26	1,376	61	501				501
	18	19~31	10,762	19~26	8,965	535	1,260				1,260
	20	21~28	875	21~26	749	15	3				3
	21	22~37	5,720	22~26	3,139	398	1,631				1,631
	22	23~29	1,901	23~26	1,079	212	27				27
	23	24~38	5,588	24~26	1,541	356	2,417				2,417
	24	25~34	2,554	25~26	753	316	1,128				1,128
	25	26~32	356	26	99	78	169				169
	26	27~39	2,961	-	-	526	2,400				2,400
27	28~42	1,448	-	-	-	1,243				1,243	
農業振興資金 利子補給	16	17~30	6,419	17~26	4,789	74	47	23			24
就農支援資金 償還補助金	16	17~28	9,185	17~26	8,295	283	282	141			141
認定農業者育成 資金利子補給	16	17~29	813	17~26	318	2	2				2
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	16	17~29	451	17~26	395	18	32				32
特別農協有牛導入 事業資金利子補給	22	23~27	6,000	23~26	1,327	435	-	-	-	-	-
	23	24~28	2,429	24~26	458	31	1,940				1,940
特別農協有牛導入等 事業資金利子補給	24	25~29	3,283	25~26	143	28	3,112				3,112
	25	26~30	1,205	26	79	-	1,126				1,126
	26	27~31	1,300	-	-	8	1,292				1,292
	27	28~32	233	-	-	-	233				233
甌島漁業協同組合 近代化資金利子補給	16	17~30	1,770	17~26	1,480	18	78				78
甌島地域漁船建造 資金利子補給	16	17~29	1,391	17~26	690	17	15				15
甌島地域漁船建造 資金利子補給	23	24~33	964	24~26	465	130	369				369
	26	27~34	205	-	-	47	158				158
	27	28~33	70	-	-	-	70				70

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
定 住 促 進 補 助	22	23～27	33,090	23～26	19,541	4,553	-	-	-	-	-
	23	24～28	32,600	24～26	16,615	5,185	10,090				10,090
	24	25～29	26,000	25～26	10,240	5,150	10,560				10,560
	25	26～30	36,150	26	6,301	6,411	23,073				23,073
	26	27～31	27,660	-	-	5,307	21,206				21,206
	27	28～32	14,600	-	-	-	14,600				14,600
借上型地域振興住宅事業	18	19～33	22,680	19～26	11,994	1,499	9,072			4,320	4,752
	19	20～34	21,600	20～26	10,080	1,440	10,080			5,040	5,040
	21	22～37	67,200	22～26	20,780	4,480	41,813			20,160	21,653
	23	24～39	47,880	24～26	8,376	3,192	35,650			16,080	19,570
	24	25～40	49,501	25～26	5,667	3,228	40,288			17,580	22,708
	25	26～41	23,400	26	1,040	1,560	20,670			9,540	11,130
27	28～43	24,751	-	-	-	24,751			10,800	13,951	
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21～38	8,761,833	21～26	5,020,945	321,688	3,419,200			214,885	3,204,315
甌島地域医療従事者等 奨学資金貸与事業	23	24～28	9,000	24～26	5,400	1,800	1,800				1,800
	26	27	600	-	-	600	-	-	-	-	-
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	26	27	2,100	-	-	1,857	-	-	-	-	-
	27	28	2,100	-	-	-	2,100				2,100
市民税・県税納税通知書 作成等業務委託	26	27	2,900	-	-	2,393	-	-	-	-	-
	27	28	2,900	-	-	-	2,900				2,900
畜産経営維持 緊急支援資金利子補給	21	24～46	5,389	24～26	1,195	346	3,848				3,848
口蹄疫経営維持緊急資金 利子補給	22	23～32	656	23～26	277	37	342				342
中心市街地借上型 市営住宅整備事業	22	24～44	672,000	24～26	72,300	28,920	554,400	146,077		217,031	191,292
甌島地域コミュニティバス 運行事業	22	24～28	400,000	24～26	240,627	78,332	80,000				80,000
甌島地域コミュニティバス 運行事業(消費税増額分)	26	27～28	4,800	-	-	2,238	2,400				2,400
中郷五代線用地取得	23	24～28	1,500,000	24～26	622,390	197,290	295,000	145,200	112,800		37,000
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	23	24～27		24～26	64,003	22,821	-	-	-	-	-
	27	28～32		-	-	-	※1				※1
亀山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27		24～26	3,315	1,160	-	-	-	-	-
	27	28～32		-	-	-	※1				※1
可愛地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27		24～26	3,315	1,138	-	-	-	-	-
	27	28～32		-	-	-	※1				※1
育英地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27		24～26	3,189	1,079	-	-	-	-	-
	27	28～32		-	-	-	※1				※1

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
平佐東地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,609	1,208	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
永利地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,747	1,277	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
水引地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,255	1,093	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
峰山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,696	1,232	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
滄浪地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,916	985	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
寄田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,090	1,035	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
八幡地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,102	1,039	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
高来地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,042	1,014	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
城上地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,637	914	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
陽成地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,802	944	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
吉川地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,331	785	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
湯田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,973	1,020	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
西方地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,262	754	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
藤本地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	1,896	632	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
野下地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	1,908	636	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
倉野地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,010	670	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
清色地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,826	942	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
朝陽地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,195	1,087	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
大馬越地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,541	865	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
八重地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	1,782	594	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
南瀬地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,820	940	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
山田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,592	864	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
鳥丸地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,550	876	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
藤川地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,183	1,084	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
黒木地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,357	1,153	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
上手地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,114	1,063	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
大村地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,526	842	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
轟地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,445	815	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
蘭傘田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,561	1,204	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
手打地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,714	1,246	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
子岳地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,202	742	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
西山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	3,804	1,334	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
内川内地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	1,821	614	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
長浜地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	2,856	960	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
青瀬地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,516	1,200	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市セントピアの 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	40,863	13,744	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
サン・アビリティーズ川内 の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	30,231	10,082	-	-	-	-	-
ふれあいドームの 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	8,670	2,915	-	-	-	-	-
サン・アビリティーズ川内 及びふれあいドームの 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市里生活支援 ハウスの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	31,876	10,505	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市鹿島生活支援 ハウスの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	20,207	6,140	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
樋脇もくもくふれあい館の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	3,299	1,096	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
入来高齢者福祉センターの 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	30,144	10,188	-	-	-	-	-
薩摩川内市立飯島敬老園 等の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	117,117	36,891	-	-	-	-	-
薩摩川内市立飯島敬老園 の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市立里保育園の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	33,478	11,628	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
鹿島小牟田墓地の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	266	92	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
樋脇岩下共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	137	47	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
入来大内田共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	137	47	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
里 薮 上 墓 地 等 の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～26	1,696	571	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市川内葬斎場 やすらぎ苑等の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	99,415	31,889	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市上甑葬斎場の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	13,141	4,324	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市下甑葬斎場の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	9,416	3,053	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	5,498	1,865	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市東郷共同 福祉施設の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	17,176	5,756	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市勤労青少年 ホームの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	36,830	12,374	-	-	-	-	-
倉野農村公園の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	858	289	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
藤本農村公園の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	864	288	-	-	-	-	-
藤本滝公園の 指定管理者の指定管理料	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
矢立農村公園 「せせらぎの里」の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	8,806	2,850	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
桜渡農村公園の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	985	315	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
里農村公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	831	287	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
山田農村公園の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	854	286	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
東郷藤川ふれあい 交流公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	2,532	844	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
天神池公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27~31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	1,758	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市川内港待合所の 指定管理者の指定管理料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	9,219	3,295	-	-	-	-	-
	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市せんだい宇宙館 及び薩摩川内市寺山いこいの 広 場 の 指 定 管 理 料	23	24~27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24~26	93,560	31,662	-	-	-	-	-
薩摩川内市せんだい 宇宙館の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28~32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市寺山いこいの 広 場 の 指 定 管 理 料	27	28~31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	49,738	16,864	-	-	-	-	-
薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設等の指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市愛宕ピスタパーク等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	26,351	8,927	-	-	-	-	-
	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	25,234	8,474	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市下甌童宮の郷等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	33,460	11,191	-	-	-	-	-
手打海水浴施設及び芦浜海水浴施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	1,416	454	-	-	-	-	-
薩摩川内市スクーパダイビング拠点施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	7,515	2,952	-	-	-	-	-
薩摩川内市里交流センター甌島館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	69,275	22,218	-	-	-	-	-
唐浜臨海公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	20,373	6,458	-	-	-	-	-
都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	45,143	※1	-	-	-	※1
都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,403	※1	-	-	-	※1
普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	11,028	※1	-	-	-	※1
普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	9,329	※1	-	-	-	※1
普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,997	※1	-	-	-	※1
普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	783	※1	-	-	-	※1
普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	6,049	※1	-	-	-	※1
普通公園（上甌地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,892	※1	-	-	-	※1
普通公園（下甌地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	6,177	※1	-	-	-	※1
普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	5,437	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市管住宅等の指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との協定で定める管理費用	26	111,522	57,689	※1	-	-	-	※1
	27	28～30	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との協定で定める管理費用	26	21,437	20,942	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	26	27～30	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	24,312	※1	-	-	-	※1
薩摩川内市川内文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	91,011	30,201	-	-	-	-	-
薩摩川内市入来文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	35,239	12,111	-	-	-	-	-

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市川内文化ホール及び薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市上甌グラウンドの指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,719	※1				※1
里プールの指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,097	※1				※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,279	※1				※1
寄田運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	191	65	-	-	-	-	-
高江運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	212	72	-	-	-	-	-
平佐東運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	203	69	-	-	-	-	-
網津運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	167	57	-	-	-	-	-
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	64,752	※1				※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	6,658	2,265	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	37,306	13,200	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市東郷総合運動場及び薩摩川内市東郷池島運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	34,002	12,200	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	9,448	3,021	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	56,542	18,970	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市きんかんの里ふれあい館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	4,587	1,529	-	-	-	-	-
薩摩川内市祁答院世界一郷水車直売所及び薩摩川内市祁答院特産品加工センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	22,137	7,379	-	-	-	-	-
薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	2,892	964	-	-	-	-	-
	27	28	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市祁答院地域資源活用交流体験施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	411	137	-	-	-	-	-
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～26	12,918	4,278	-	-	-	-	-
	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
子ども発達支援センターつくし園の指定管理者の指定管理料	26	27～29	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	89,510	※1				※1
川内甌島航路新高速船共有分取得費	24	26～31	360,000	26	61,947	56,653	241,400				241,400

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	24	25～28	指定管理者との協定で定める管理費用	25～26	5,926	3,005	※1				※1
会議録反訳業務委託	26	27	3,200	-	-	2,175	-	-	-	-	-
	27	28	3,270	-	-	-	2,205				2,205
総合運動公園防災機能強化事業	24	24～45	622,286	24～26	45,507	39,357	536,510			535,000	1,510
川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との協定で定める管理費用	25～26	26,798	13,794	※1				※1
市長車借上事業	25	26～30	5,382	26	864	864	1,897				1,897
固定資産評価業務委託	27	28～29	19,570	-	-	-	19,570				19,570
川内港シャトルバス運行事業	25	26～30	44,962	26	7,467	6,162	27,126				27,126
雇用促進住宅購入整備事業	25	26～32	36,478	26	5,432	5,359	25,687			25,687	
薩摩川内市下甌郷土館の指定管理者の指定管理料	25	26～29	指定管理者との協定で定める管理費用	26	3,206	3,206	※1				※1
ゴールド集落定住促進補助	26	27～31	2,750	-	-	913	1,837				1,837
	27	28～32	14,800	-	-	-	14,800				14,800
LED街路灯等導入事業	26	27～32	150,000	-	-	30,000	120,000				120,000
公用車EV(電気自動車)導入事業	26	27～30	29,000	-	-	6,999	22,001				22,001
川内クリーンセンター運転管理業務委託	26	27～28	561,198	-	-	274,752	274,752				274,752
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業アドバイザー支援業務委託	26	27～28	31,115	-	-	16,395	12,948				12,948
六次産業化支援補助	26	27～30	132,000	-	-	6,000	126,000				126,000
	27	28～31	84,000	-	-	-	84,000				84,000
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	26	27～30	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	9,914	※1				※1
甌島蓄電池導入共同実証事業	26	27～28	90,000	-	-	45,000	45,000			45,000	
小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業	26	27～30	9,000	-	-	1,126	7,200				7,200
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	18,702	※1				※1
公用車PHE(プラグインハイブリッド)導入事業	27	28～32	5,100	-	-	-	5,100				5,100
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託	27	28	3,610	-	-	-	1,834				1,834
小型合併処理浄化槽設置整備事業委託	27	28～32	30,000	-	-	-	30,000				30,000
地域下水道事業委託	27	28～32	3,000	-	-	-	3,000				3,000
農業振興地域整備計画策定業務委託	27	28	6,696	-	-	-	6,480				6,480
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1				※1
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～48	763,320	-	-	-	763,320	199,986		258,720	304,614
保育所等整備交付金事業	27	28	175,616	-	-	-	175,616	156,104			19,512

事 項	支出計画		平成26年度 までの支出額		平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
川内クリーンセンター 基幹的設備改良事業 及び維持管理運営事業	27	28～51	川内クリーンセン ター基幹的設備改良 及び 維持管理運営に關する 経費	-	-	-	限度額に同じ				限度額に同じ
大家畜・養豚特別支援資金 利 子 補 給	27	28～52	620	-	-	-	620				620
甌島漁業協同組合 借換資金保証料補助	27	28～36	2,742	-	-	-	2,742				2,742
薩摩川内市高速船 ターミナルの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市産業支援 センター運営事業	27	28～30	105,400	-	-	-	105,400				105,400
薩摩川内市道の駅樋脇の 指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系 保存資料施設の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市上甌県民 自然レクリエーション村の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
鹿児島県議会議員選挙費	26	27	4,306	-	-	3,470	-	-	-	-	-
都市計画マスタープラン 策 定 支 援 業 務 委 託	26	27	6,000	-	-	5,790	-	-	-	-	-
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	27	28	1,000	-	-	-	1,000				1,000
温泉給湯事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	24,300	-	-	-	23,776			23,776	
宮里浄化センター 包括的維持管理業務委託	26	27～29	213,000	-	-	65,151	147,849			147,849	
中甌・中野浄化センター 包括的維持管理業務委託	24	25～26	59,600	25～26	37,618	18,875	-	-	-	-	-
中甌・中野浄化センター等 包括的維持管理業務委託	27	28～30	64,000	-	-	-	64,000			64,000	
公共下水道事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	50,000	-	-	-	50,000			50,000	
農業集落排水事業窓口等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	10,000	-	-	-	10,000			10,000	
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	26	27	3,000	-	-	2,557	-	-	-	-	-
	27	28	3,000	-	-	-	3,000				3,000
国民健康保険特定健康診査 受診券作成等業務委託	27	28	1,550	-	-	-	1,550				1,550

※1: 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

〔8〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	26 人		8 人	116,808		35,261	73,873	37,622	22,837	12,724	299,125
総 務 費	16	3	297	226,724	28,404	18,812	31,446	1,202,482	1,651,499	410,658	3,570,025
民 生 費			91	136,722			15,698	374,640	186,530	125,378	838,968
衛 生 費			66	18,605			1,908	258,840	120,113	84,346	483,812
労 働 費											
農 林 水 産 業 費	41		79	49,546			3,795	339,123	188,347	112,982	693,793
商 工 費			49	28,000			4,084	198,684	126,732	66,842	424,342
土 木 費			97	73,532			7,477	395,001	225,163	132,213	833,386
消 防 費			149	73,040			1,554	556,264	399,985	189,818	1,220,661
教 育 費	4		151	210,637			27,383	629,560	331,561	202,948	1,402,089
災 害 復 旧 費			4					15,542	8,781	5,335	29,658
合 計	87	3	991	933,614	28,404	54,073	167,218	4,007,758	3,261,548	1,343,244	9,795,859

※ 職員数……平成28年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※ 特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	11 人	2,913	304	45,769	29,063	15,536	93,585
温 泉 給 湯 事 業	1	5,744	915	4,807	3,491	1,594	16,551
公 共 下 水 道 事 業	1			4,036	4,053	1,366	9,455
天辰第一地区土地区画整理事業	5	2,169	273	18,606	12,215	6,241	39,504
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	2,014	311	12,774	7,232	4,249	26,580
国 民 健 康 保 険 事 業		16,828	2,664				19,492
国民健康保険直営診療施設勘定	36	86,973	13,995	165,612	136,540	49,571	452,691
介 護 保 険 事 業	3	19,529	3,104	12,031	5,568	3,888	44,120
計	60	136,170	21,566	263,635	198,162	82,445	701,978

※報酬はその他の非常勤職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成27年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	4,206,304	482,932	14,674	497,606	315,500	4,038,872
民生債	91,864	65,048	1,310	66,358	0	26,816
衛生債	1,868,241	417,567	11,822	429,389	0	1,450,674
労働債	2,054	1,014	47	1,061	0	1,040
農林水産業債	2,581,084	444,429	40,803	485,232	17,600	2,154,255
土木債	10,193,032	2,148,918	137,364	2,286,282	325,200	8,369,314
消防債	5,573,695	851,340	28,512	879,852	336,900	5,059,255
教育債	2,404,054	426,697	26,298	452,995	480,100	2,457,457
商工債	687,704	100,912	3,276	104,188	0	586,792
公営企業出資債	260,841	16,534	4,987	21,521	0	244,307
普通債計	27,868,873	4,955,391	269,093	5,224,484	1,475,300	24,388,782
災害復旧債	219,584	56,033	1,845	57,878	7,900	171,451
減収補てん債	120,129	38,567	2,261	40,828	0	81,562
臨時税収補てん債	122,941	44,918	2,299	47,217	0	78,023
減税補てん債	845,268	261,365	10,052	271,417	0	583,903
臨時財政対策債	20,560,431	1,468,902	178,160	1,647,062	1,945,500	21,037,029
臨時財政特例債	2,833	1,378	137	1,515	0	1,455
合 計	49,740,059	6,826,554	463,847	7,290,401	3,428,700	46,342,205

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	22,524,626	2,333,088	258,117	2,591,205	467,900	20,659,438
旧簡易生命保険資金	3,271,526	433,591	38,003	471,594	0	2,837,935
旧郵便貯金資金	572,747	232,563	8,205	240,768	0	340,184
地方公共団体金融機構	2,567,125	362,198	37,363	399,561	0	2,204,927
鹿児島銀行	11,829,884	1,362,029	59,729	1,421,758	1,559,400	12,027,255
鹿児島相互信用金庫	22,343	22,343	605	22,948	0	0
南日本銀行	171,296	59,666	2,194	61,860	0	111,630
熊本銀行	2,890,344	473,130	11,757	484,887	901,400	3,318,614
北さつま農業協同組合	5,820,536	1,507,825	46,759	1,554,584	500,000	4,812,711
日本生命	42,251	20,990	1,109	22,099	0	21,261
県市町村振興協会	840	840	6	846	0	0
市町村振興資金	26,391	18,191	0	18,191	0	8,200
災害援護資金貸付金	150	100	0	100	0	50
合 計	49,740,059	6,826,554	463,847	7,290,401	3,428,700	46,342,205

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	1,346,787	118,828	28,261	147,089	25,700	1,253,659
	旧簡易生命保険資金	18,317	8,583	237	8,820	0	9,734
	地方公共団体金融機構	608,879	17,027	9,969	26,996	32,900	624,752
合 計		1,973,983	144,438	38,467	182,905	58,600	1,888,145

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公 共 下 水 道 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,263,859	38,649	24,315	62,964	12,700	1,237,910
	旧簡易生命 保 險 資 金	1,767,425	87,847	33,012	120,859	0	1,679,578
	地方公共団体 金 融 機 構	1,988,497	101,723	36,081	137,804	0	1,886,774
	北さつま農業 協 同 組 合	5,317	1,746	72	1,818	0	3,571
合 計		5,025,098	229,965	93,480	323,445	12,700	4,807,833

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	805,925	84,117	14,767	98,884	0	721,808
	地方公共団体 金 融 機 構	427,964	30,566	8,464	39,030	0	397,398
	北さつま農業 協 同 組 合	29,227	4,448	230	4,678	0	24,779
	鹿 児 島 銀 行	19,670	3,888	108	3,996	0	15,782
合 計		1,282,786	123,019	23,569	146,588	0	1,159,767

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	498,939	30,569	7,196	37,765	0	468,370
	地方公共団体 金 融 機 構	138,003	8,161	2,228	10,389	0	129,842
合 計		636,942	38,730	9,424	48,154	0	598,212

(6) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財 務 省 財政融資資金	44,113	5,156	785	5,941	0	38,957
合 計		44,113	5,156	785	5,941	0	38,957

(7) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	113,307	11,021	1,653	12,674	0	102,286
	旧簡易生命 保険資金	3,066	254	54	308	0	2,812
	旧郵便貯金 資 金	11,408	1,377	112	1,489	0	10,031
	地方公共団体 金融機構	1,467,620	137,397	25,370	162,767	0	1,330,223
	鹿児島銀行	116,400	20,039	476	20,515	24,400	120,761
	熊本銀行	121,465	25,778	599	26,377	18,700	114,387
	北さつま農業 協同組合	260,638	114,788	2,407	117,195	0	145,850
合 計		2,093,904	310,654	30,671	341,325	43,100	1,826,350

(8) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	23,230	3,877	195	4,072	0	19,353
	旧簡易生命 保険資金	7,218	4,214	50	4,264	0	3,004
	旧郵便貯金 資 金	3,310	825	6	831	0	2,485
	地方公共団体 金融機構	216,434	19,383	3,609	22,992	0	197,051
	鹿児島銀行	292,738	39,613	1,208	40,821	54,500	307,625
	熊本銀行	74,789	21,501	437	21,938	18,500	71,788
	北さつま農業 協同組合	159,166	36,153	1,115	37,268	0	123,013
合 計		776,885	125,566	6,620	132,186	73,000	724,319

(9) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財務省 財政融資資金	98,771	8,996	1,827	10,823	0	89,775
	旧簡易生命 保険資金	0	0	0	0	0	0
	旧郵便貯金 資 金	485	485	5	490	0	0
合 計		99,256	9,481	1,832	11,313	0	89,775

各會計別歳入歳出決算資料

〔1〕各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	56,641,812	53,815,689	2,826,123	1,068	612,699		613,767	2,212,356	2,361,483
特 別 会 計	簡易水道事業	707,165	673,443	33,722				33,722	10,903
	温泉給湯事業	163,008	154,357	8,651				8,650	3,482
	公共下水道事業	507,020	500,492	6,528		6,528	6,528	0	0
	農業集落排水事業	197,388	197,388	0				0	0
	漁業集落排水事業	69,633	69,633	0				0	0
	浄化槽事業	15,514	15,514	0				0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	766,253	718,661	47,592		45,552	45,552	2,039	4,206
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	522,642	478,329	44,313		43,506	43,506	806	1,015
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業 清算事務	19	19	0				0	18
	国民健康保険事業	14,002,566	13,891,347	111,219				111,219	367,724
	国民健康保険直営 診療施設勘定	887,194	887,194	0				0	0
	介護保険事業	10,292,029	9,906,587	385,442				385,442	282,086
	後期高齢者医療事業	1,114,471	1,111,417	3,055				3,054	2,666
	小 計	29,244,903	28,604,381	640,522		95,586		95,586	544,935
合 計	85,886,715	82,420,070	3,466,645	1,068	708,285	0	709,353	2,757,292	3,033,587

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	11,614,316	13,293,473	12,314,338	52,436	926,731	700,022	20.2	21.7	106.0	92.6
2 地方譲与税	475,000	516,644	516,644	0	0	41,644	0.8	0.9	108.8	100.0
3 利子割交付金	14,000	13,584	13,584	0	0	△ 416	0.0	0.0	97.0	100.0
4 配当割交付金	8,000	27,044	27,044	0	0	19,044	0.0	0.0	338.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	27,541	27,541	0	0	25,541	0.0	0.0	1,377.1	100.0
6 地方消費税交付金	1,877,573	1,877,573	1,877,573	0	0	0	3.3	3.3	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	31,790	31,790	0	0	3,790	0.1	0.1	113.5	100.0
8 自動車取得税交付金	30,000	49,329	49,329	0	0	19,329	0.1	0.1	164.4	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,272	14,439	14,439	0	0	167	0.0	0.0	101.2	100.0
10 地方特例交付金	47,249	47,249	47,249	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11 地方交付税	17,329,509	17,329,509	17,329,509	0	0	0	30.1	30.6	100.0	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	17,000	14,906	14,906	0	0	△ 2,094	0.0	0.0	87.7	100.0
13 分担金及び負担金	555,465	568,162	553,483	322	14,357	△ 1,982	1.0	1.0	99.6	97.4
14 使用料及び手数料	828,522	944,906	856,588	401	87,917	28,066	1.4	1.5	103.4	90.7
15 国庫支出金	8,674,827	8,623,616	7,703,584	0	920,032	△ 971,243	15.1	13.6	88.8	89.3
16 県支出金	5,018,764	4,963,678	4,741,086	0	222,592	△ 277,678	8.7	8.4	94.5	95.5
17 財産収入	342,377	371,568	371,278	0	290	28,901	0.6	0.7	108.4	99.9
18 寄附金	14,877	17,598	17,598	0	0	2,721	0.0	0.0	118.3	100.0
19 繰入金	3,182,388	3,159,509	3,159,509	0	0	△ 22,879	5.5	5.6	99.3	100.0
20 繰越金	3,007,859	3,007,860	3,007,860	0	0	1	5.2	5.3	100.0	100.0
21 諸収入	427,706	708,615	538,180	1,070	169,365	110,474	0.7	1.0	125.8	75.9
22 市債	4,065,000	3,428,700	3,428,700	0	0	△ 636,300	7.1	6.1	84.3	100.0
歳入合計	57,574,704	59,037,293	56,641,812	54,229	2,341,284	△ 932,892	100.0	100.0	98.4	95.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 議会費	328,882	0	328,882	325,300	0	3,582	0.6	0.6	98.9
2 総務費	10,029,447	0	10,029,447	9,463,761	316,820	248,866	17.4	17.6	94.4
3 民生費	14,909,135	0	14,909,135	13,588,265	810,323	510,547	25.9	25.2	91.1
4 衛生費	6,583,210	0	6,583,210	6,351,159	0	232,051	11.4	11.8	96.5
5 労働費	55,748	0	55,748	55,420	0	328	0.1	0.1	99.4
6 農林水産業費	2,473,725	0	2,473,725	2,224,629	183,500	65,596	4.3	4.1	89.9
7 商工費	2,131,632	0	2,131,632	2,052,162	0	79,470	3.7	3.8	96.3
8 土木費	5,502,629	0	5,502,629	4,937,200	498,893	66,536	9.6	9.2	89.7
9 消防費	3,068,547	31,183	3,099,730	2,986,838	22,019	90,873	5.4	5.6	96.4
10 教育費	4,394,459	0	4,394,459	3,934,995	410,949	48,515	7.6	7.3	89.5
11 災害復旧費	699,247	4,423	703,670	583,025	69,634	51,011	1.2	1.1	82.9
12 公債費	7,290,467	0	7,290,467	7,290,401	0	66	12.7	13.6	100.0
13 諸支出金	22,576	0	22,576	22,534	0	42	0.0	0.0	99.8
14 予備費	85,000	△ 35,606	49,394	0	0	49,394	0.1	0.0	0.0
歳出合計	57,574,704	0	57,574,704	53,815,689	2,312,138	1,446,877	100.0	100.0	93.5

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	300,771	316,817	311,962	235	4,651	11,191	43.2	44.1	103.7	98.5
3 国庫支出金	46,789	46,789	46,789	0	0	0	6.7	6.6	100.0	100.0
4 県支出金	60,776	59,015	59,015	0	0	△ 1,761	8.7	8.3	97.1	100.0
6 繰入金	213,803	213,803	213,803	0	0	0	30.7	30.3	100.0	100.0
7 繰越金	13,313	13,313	13,313	0	0	0	1.9	1.9	100.0	100.0
8 諸収入	2,170	3,683	3,683	0	0	1,513	0.3	0.5	169.7	100.0
9 市債	59,100	58,600	58,600	0	0	△ 500	8.5	8.3	99.2	100.0
歳入合計	696,722	712,020	707,165	235	4,651	10,443	100.0	100.0	101.5	99.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	340,258	0	340,258	321,579	0	18,679	48.8	47.7	94.5
2 事業費	172,558	0	172,558	168,959	0	3,599	24.8	25.1	97.9
3 公債費	182,906	0	182,906	182,905	0	1	26.3	27.2	100.0
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	696,722	0	696,722	673,443	0	23,279	100.0	100.0	96.7

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	57,362	61,476	60,182	0	1,294	2,820	35.7	36.9	104.9	97.9
3 繰入金	23,816	23,816	23,816	0	0	0	14.8	14.6	100.0	100.0
4 繰越金	20,829	20,829	20,829	0	0	0	13.0	12.8	100.0	100.0
5 諸収入	58,591	58,181	58,181	0	0	△ 410	36.5	35.7	99.3	100.0
歳入合計	160,598	164,302	163,008	0	1,294	2,410	100.0	100.0	101.5	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	127,620	0	127,620	124,692	0	2,928	79.5	80.8	97.7
2 事業費	31,978	0	31,978	29,665	0	2,313	19.9	19.2	92.8
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.6	0.0	0.0
歳出合計	160,598	0	160,598	154,357	0	6,241	100.0	100.0	96.1

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	8,715	15,315	14,271	0	1,044	5,556	1.6	2.8	163.8	93.2
2 使用料及び手数料	122,428	126,635	121,279	239	5,117	△ 1,149	23.2	23.9	99.1	95.8
3 国庫支出金	4,000	4,000	4,000	0	0	0	0.8	0.8	100.0	100.0
4 繰入金	370,984	351,180	351,180	0	0	△ 19,804	70.3	69.3	94.7	100.0
6 諸収入	5,830	3,590	3,590	0	0	△ 2,240	1.1	0.7	61.6	100.0
7 市債	15,700	12,700	12,700	0	0	△ 3,000	3.0	2.5	80.9	100.0
歳入合計	527,657	513,420	507,020	239	6,161	△ 20,637	100.0	100.0	96.1	98.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	140,425	0	140,425	133,044	0	7,381	26.6	26.6	94.7
2 事業費	63,785	0	63,785	44,003	9,528	10,254	12.1	8.8	69.0
3 公債費	323,447	0	323,447	323,445	0	2	61.3	64.6	100.0
歳出合計	527,657	0	527,657	500,492	9,528	17,637	100.0	100.0	94.9

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	140	140	0	0	70	0.0	0.1	200.0	100.0
2 使用料及び手数料	48,346	49,932	49,366	29	537	1,020	23.7	25.0	102.1	98.9
4 繰入金	155,160	147,553	147,553	0	0	△ 7,607	76.1	74.8	95.1	100.0
6 諸収入	330	329	329	0	0	△ 1	0.2	0.1	99.7	100.0
歳入合計	203,906	197,954	197,388	29	537	△ 6,518	100.0	100.0	96.8	99.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	57,316	0	57,316	50,800	0	6,516	28.1	25.7	88.6
3 公債費	146,590	0	146,590	146,588	0	2	71.9	74.3	100.0
歳出合計	203,906	0	203,906	197,388	0	6,518	100.0	100.0	96.8

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	230	280	280	0	0	50	0.3	0.4	121.7	100.0
2 使用料及び手数料	18,291	18,478	18,437	0	41	146	24.6	26.5	100.8	99.8
4 繰入金	55,806	50,762	50,762	0	0	△ 5,044	75.1	72.9	91.0	100.0
6 諸収入	0	154	154	0	0	154	0.0	0.2	-	100.0
歳入合計	74,327	69,674	69,633	0	41	△ 4,694	100.0	100.0	93.7	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	26,172	0	26,172	21,480	0	4,692	35.2	30.8	82.1
3 公債費	48,155	0	48,155	48,153	0	2	64.8	69.2	100.0
歳出合計	74,327	0	74,327	69,633	0	4,694	100.0	100.0	93.7

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,937	7,635	7,616	0	19	679	40.8	49.1	109.8	99.8
4 繰入金	10,043	7,898	7,898	0	0	△ 2,145	59.0	50.9	78.6	100.0
歳入合計	17,010	15,533	15,514	0	19	△ 1,496	100.0	100.0	91.2	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	11,064	0	11,064	9,572	0	1,492	65.0	61.7	86.5
3 公債費	5,946	0	5,946	5,942	0	4	35.0	38.3	99.9
歳出合計	17,010	0	17,010	15,514	0	1,496	100.0	100.0	91.2

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	50,000	48,092	48,092	0	0	△ 1,908	5.9	6.3	96.2	100.0
3 国庫支出金	119,634	119,634	96,394	0	23,240	△ 23,240	14.2	12.6	80.6	80.6
4 県支出金	5,366	5,366	3,872	0	1,494	△ 1,494	0.6	0.5	72.2	72.2
5 繰入金	486,471	486,471	486,471	0	0	0	57.4	63.5	100.0	100.0
6 繰越金	88,284	88,284	88,284	0	0	0	10.4	11.5	100.0	100.0
7 諸収入	0	10	10	0	0	10	0.0	0.0	-	100.0
8 市債	97,900	43,100	43,100	0	0	△ 54,800	11.5	5.6	44.0	100.0
9 使用料及び手数料	1	30	30	0	0	29	0.0	0.0	3,000.0	100.0
歳入合計	847,656	790,987	766,253	0	24,734	△ 81,403	100.0	100.0	90.4	96.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	506,329	0	506,329	377,336	125,086	3,907	59.7	52.5	74.5
2 公債費	341,327	0	341,327	341,325	0	2	40.3	47.5	100.0
歳出合計	847,656	0	847,656	718,661	125,086	3,909	100.0	100.0	84.8

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	747	747	747	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
3 国庫支出金	109,119	109,119	93,950	0	15,169	△ 15,169	19.9	18.0	86.1	86.1
4 繰入金	319,082	319,082	319,082	0	0	0	58.1	61.0	100.0	100.0
5 繰越金	35,816	35,816	35,816	0	0	0	6.5	6.9	100.0	100.0
6 諸収入	0	15	15	0	0	15	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	84,700	73,000	73,000	0	0	△ 11,700	15.4	14.0	86.2	100.0
8 使用料及び手数料	30	32	32	0	0	2	0.0	0.0	106.7	100.0
歳入合計	549,494	537,811	522,642	0	15,169	△ 26,852	100.0	100.0	95.1	97.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	417,306	0	417,306	346,143	70,375	788	75.9	72.4	82.9
2 公債費	132,188	0	132,188	132,186	0	2	24.1	27.6	100.0
歳出合計	549,494	0	549,494	478,329	70,375	790	100.0	100.0	87.0

(川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
3 繰入金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
5 繰越金	19	19	19	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	19	19	19	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 事業費	19	0	19	19	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	19	0	19	19	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,664,361	2,627,499	1,729,304	41,605	856,616	64,943	11.8	12.4	103.9	65.8
2 使用料及び手数料	1,000	5,485	1,560	305	3,620	560	0.0	0.0	156.0	28.4
3 国庫支出金	3,177,016	3,305,497	3,305,497	0	0	128,481	22.6	23.6	104.0	100.0
4 療養給付費交付金	570,614	354,257	354,257	0	0	△ 216,357	4.1	2.5	62.1	100.0
5 前期高齢者交付金	3,243,549	3,243,549	3,243,549	0	0	0	23.1	23.2	100.0	100.0
6 県支出金	642,314	546,658	546,658	0	0	△ 95,656	4.6	3.9	85.1	100.0
7 共同事業交付金	3,224,834	3,257,794	3,257,794	0	0	32,960	22.9	23.3	101.0	100.0
8 財産収入	157	160	160	0	0	3	0.0	0.0	101.9	100.0
9 繰入金	1,115,483	1,112,920	1,112,920	0	0	△ 2,563	7.9	7.9	99.8	100.0
10 繰越金	367,724	367,725	367,725	0	0	1	2.6	2.6	100.0	100.0
11 諸収入	58,680	84,065	83,142	0	923	24,462	0.4	0.6	141.7	98.9
歳入合計	14,065,732	14,905,609	14,002,566	41,910	861,159	△ 63,166	100.0	100.0	99.6	93.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	16,739	0	16,739	15,127	0	1,612	0.1	0.1	90.4	90.4
2 保険給付費	8,608,331	0	8,608,331	8,468,080	0	140,251	61.2	61.0	98.4	98.4
3 後期高齢者 支援金拠出金	1,233,543	0	1,233,543	1,233,542	0	1	8.8	8.9	100.0	100.0
4 前期高齢者納付金等	846	0	846	844	0	2	0.0	0.0	99.8	99.8
5 老人保健拠出金	56	0	56	55	0	1	0.0	0.0	98.2	98.2
6 介護納付金	489,636	0	489,636	489,635	0	1	3.5	3.5	100.0	100.0
7 共同事業拠出金	3,257,969	0	3,257,969	3,257,962	0	7	23.2	23.5	100.0	100.0
8 保健事業費	190,924	0	190,924	174,794	0	16,130	1.3	1.2	91.6	91.6
9 基金積立金	157	0	157	157	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 諸支出金	237,531	17,600	255,131	251,151	0	3,980	1.8	1.8	98.4	98.4
12 予備費	30,000	△ 17,600	12,400	0	0	12,400	0.1	0.0	0.0	0.0
歳出合計	14,065,732	0	14,065,732	13,891,347	0	174,385	100.0	100.0	98.8	98.8

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	516,383	552,935	552,878	0	57	36,495	55.0	62.3	107.1	100.0
2 使用料及び手数料	3,607	3,613	3,613	0	0	6	0.4	0.4	100.2	100.0
4 県支出金	14,589	13,902	13,902	0	0	△ 687	1.6	1.6	95.3	100.0
7 繰入金	396,233	308,647	308,647	0	0	△ 87,586	42.2	34.8	77.9	100.0
9 諸収入	7,168	8,154	8,154	0	0	986	0.8	0.9	113.8	100.0
歳入合計	937,980	887,251	887,194	0	57	△ 50,786	100.0	100.0	94.6	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	573,288	0	573,288	549,456	0	23,832	61.1	61.9		95.8
2 医業費	350,379	0	350,379	326,425	0	23,954	37.4	36.8		93.2
4 公債費	11,313	0	11,313	11,313	0	0	1.2	1.3		100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	937,980	0	937,980	887,194	0	50,786	100.0	100.0		94.6

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,765,889	1,871,162	1,788,888	14,231	68,548	22,999	16.2	17.4	101.3	95.6
3 使用料及び手数料	222	1,084	236	148	700	14	0.0	0.0	106.3	21.8
4 国庫支出金	2,929,188	2,781,770	2,781,770	0	0	△ 147,418	26.8	27.0	95.0	100.0
5 支払基金交付金	2,953,950	2,666,669	2,666,669	0	0	△ 287,281	27.1	25.9	90.3	100.0
6 県支出金	1,599,240	1,498,748	1,498,748	0	0	△ 100,492	14.6	14.6	93.7	100.0
7 財産収入	188	188	188	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
9 繰入金	1,384,325	1,255,927	1,255,927	0	0	△ 128,398	12.7	12.2	90.7	100.0
10 繰越金	282,086	282,087	282,087	0	0	1	2.6	2.7	100.0	100.0
12 諸収入	4,527	17,516	17,516	0	0	12,989	0.0	0.2	386.9	100.0
歳入合計	10,919,615	10,375,151	10,292,029	14,379	69,248	△ 627,586	100.0	100.0	94.3	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 保険給付費	10,454,252	0	10,454,252	9,466,592	0	987,660	95.8	95.5		90.6
3 地域支援事業費	318,146	0	318,146	294,416	0	23,730	2.9	3.0		92.5
4 基金積立金	57,564	0	57,564	57,564	0	0	0.5	0.6		100.0
6 諸支出金	89,653	0	89,653	88,015	0	1,638	0.8	0.9		98.2
歳出合計	10,919,615	0	10,919,615	9,906,587	0	1,013,028	100.0	100.0		90.7

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	700,245	706,868	697,876	186	9,464	△ 2,369	62.7	62.6	99.7	98.7
2 使用料及び手数料	166	225	173	2	51	7	0.0	0.0	104.2	76.9
4 繰入金	412,798	412,797	412,797	0	0	△ 1	37.0	37.1	100.0	100.0
5 繰越金	2,666	2,666	2,666	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
6 諸収入	1,020	959	959	0	0	△ 61	0.1	0.1	94.0	100.0
歳入合計	1,116,895	1,123,515	1,114,471	188	9,515	△ 2,424	100.0	100.0	99.8	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	166	0	166	163	0	3	0.0	0.0	98.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,115,719	0	1,115,719	1,110,296	0	5,423	99.9	99.9	99.5
4 諸支出金	1,010	0	1,010	958	0	52	0.1	0.1	94.9
歳出合計	1,116,895	0	1,116,895	1,111,417	0	5,478	100.0	100.0	99.5

〔2〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	56,980,076	59,370,286	△ 2,390,210	△ 4.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.48</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>7.1%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.9%</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.3%</td> <td>9.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	27年度	26年度	財政力指数	0.48	0.48	実質収支比率	7.1%	7.6%	経常収支比率	94.9%	94.9%	実質公債費比率	10.3%	9.8%
区 分	27年度	26年度																		
財政力指数	0.48	0.48																		
実質収支比率	7.1%	7.6%																		
経常収支比率	94.9%	94.9%																		
実質公債費比率	10.3%	9.8%																		
歳 出 総 額 (B)	54,111,983	56,260,043	△ 2,148,060	△ 3.8																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	2,868,093	3,110,243	△ 242,150	△ 7.8																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	659,472	752,211	△ 92,739	△ 12.3																
実 質 収 支 (C - D) (E)	2,208,621	2,358,032	△ 149,411	△ 6.3																
単 年 度 収 支 (F)	△ 149,411	295,372	△ 444,783	△ 150.6																
積 立 金 (G)	1,218,788	1,079,577	139,211	12.9																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0																	
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	2,426,549	602,571	1,823,978	302.7																
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 1,357,172	772,378	△ 2,129,550	△ 275.7																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)				平成26年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	12,314,338	21.6	12,314,338	29.0	12,297,655	20.7	12,297,655	31.0	16,683	16,683	0.1	0.1
地方譲与税	516,644	0.9	516,644	1.2	493,384	0.8	493,384	1.3	23,260	23,260	4.7	4.7
利子割交付金	13,584	0.0	13,584	0.0	15,233	0.0	15,233	0.1	△ 1,649	△ 1,649	△ 10.8	△ 10.8
配当割交付金	27,044	0.0	27,044	0.1	43,545	0.1	43,545	0.1	△ 16,501	△ 16,501	△ 37.9	△ 37.9
株式等譲渡所得割交付金	27,541	0.1	27,541	0.1	29,904	0.0	29,904	0.1	△ 2,363	△ 2,363	△ 7.9	△ 7.9
地方消費税交付金	1,877,573	3.3	1,877,573	4.4	1,070,576	1.8	1,070,576	2.7	806,997	806,997	75.4	75.4
ゴルフ場利用税交付金	31,791	0.1	31,791	0.1	31,431	0.1	31,431	0.1	360	360	1.1	1.1
自動車取得税交付金	49,329	0.1	49,329	0.1	32,774	0.1	32,774	0.1	16,555	16,555	50.5	50.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,439	0.0	14,439	0.0	14,272	0.0	14,272	0.0	167	167	1.2	1.2
地方特例交付金等	47,249	0.1	47,249	0.1	44,827	0.1	44,827	0.1	2,422	2,422	5.4	5.4
地方交付税	17,329,509	30.4	17,329,509	40.9	17,528,224	29.5	17,528,224	44.2	△ 198,715	△ 198,715	△ 1.1	△ 1.1
普通交付税	14,890,657	26.1	14,890,657	35.1	15,173,823	25.5	15,173,823	38.3	△ 283,166	△ 283,166	△ 1.9	△ 1.9
特別交付税	2,438,852	4.3	2,438,852	5.8	2,354,401	4.0	2,354,401	5.9	84,451	84,451	3.6	3.6
交通安全対策特別交付金	14,906	0.0	14,906	0.0	13,420	0.0	13,420	0.0	1,486	1,486	11.1	11.1
計	32,263,947	56.6	32,263,947	76.0	31,615,245	53.2	31,615,245	79.8	648,702	648,702	2.1	2.1
分担金及び負担金	550,906	1.0	0	0.0	564,142	0.9	30	0.0	△ 13,236	△ 30	△ 2.3	△ 100.0
使用料及び手数料	859,226	1.5	156,867	0.4	829,954	1.4	161,584	0.4	29,272	△ 4,717	3.5	△ 2.9
国庫支出金	8,143,873	14.3	1,431,693	3.4	7,040,541	11.9	975,931	2.5	1,103,332	455,762	15.7	46.7
県支出金	4,496,014	7.9	848,526	2.0	4,806,442	8.1	419,969	1.1	△ 310,428	428,557	△ 6.5	102.0
財産収入	326,476	0.6	278,303	0.7	399,199	0.7	351,536	0.9	△ 72,723	△ 73,233	△ 18.2	△ 20.8
寄附金	17,598	0.0	0	0.0	7,944	0.0	10	0.0	9,654	△ 10	121.5	△ 100.0
繰入金	3,159,490	5.5	2,782,149	6.6	1,753,875	3.0	1,438,460	3.6	1,405,615	1,343,689	80.1	93.4
繰越金	3,110,243	5.5	2,507,929	5.9	3,223,249	5.4	2,199,173	5.5	△ 113,006	308,756	△ 3.5	14.0
諸収入	507,503	0.9	184,825	0.4	721,595	1.2	375,826	0.9	△ 214,092	△ 191,001	△ 29.7	△ 50.8
市債	3,544,800	6.2	1,945,500	4.6	8,408,100	14.2	2,102,300	5.3	△ 4,863,300	△ 156,800	△ 57.8	△ 7.5
歳入合計	56,980,076	100.0	42,399,739	100.0	59,370,286	100.0	39,640,064	100.0	△ 2,390,210	2,759,675	△ 4.0	7.0

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度(A)				平成26年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	324,260	0.6	324,260	0.8	312,496	0.6	312,496	0.9	11,764	11,764	3.8	3.8	
	総務費	8,714,704	16.1	7,854,978	19.9	11,741,363	20.9	7,345,056	20.1	△ 3,026,659	509,922	△ 25.8	6.9	
	民生費	16,714,015	30.9	8,131,031	20.6	16,184,093	28.8	7,742,750	21.2	529,922	388,281	3.3	5.0	
	衛生費	3,474,338	6.4	3,027,619	7.7	3,495,333	6.2	3,004,588	8.2	△ 20,995	23,031	△ 0.6	0.8	
	労働費	55,420	0.1	44,204	0.1	84,177	0.1	58,704	0.2	△ 28,757	△ 14,500	△ 34.2	△ 24.7	
	農林水産業費	2,208,401	4.1	1,700,662	4.3	2,978,607	5.3	1,673,358	4.6	△ 770,206	27,304	△ 25.9	1.6	
	商工費	2,079,897	3.8	1,787,578	4.5	1,376,011	2.4	1,139,329	3.1	703,886	648,249	51.2	56.9	
	土木費	4,967,966	9.2	3,057,001	7.7	4,874,870	8.7	2,735,337	7.5	93,096	321,664	1.9	11.8	
	消防費	2,975,876	5.5	2,274,046	5.7	3,515,921	6.2	1,728,865	4.7	△ 540,045	545,181	△ 15.4	31.5	
	教育費	4,205,315	7.8	3,142,569	7.9	4,034,438	7.2	3,307,224	9.0	170,877	△ 164,655	4.2	△ 5.0	
	災害復旧費	627,879	1.2	574,378	1.5	110,904	0.2	95,724	0.3	516,975	478,654	466.1	500.0	
	公債費	7,763,912	14.3	7,613,320	19.3	7,551,830	13.4	7,386,390	20.2	212,082	226,930	2.8	3.1	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	合計	54,111,983	100.0	39,531,646	100.0	56,260,043	100.0	36,529,821	100.0	△ 2,148,060	3,001,825	△ 3.8	8.2	
性的経費	人件費	9,169,870	16.9	8,720,443	22.1	9,323,945	16.6	8,909,191	24.4	△ 154,075	△ 188,748	△ 1.7	△ 2.1	
	うち職員給	5,925,513	11.0	5,629,320	14.2	5,997,395	10.7	5,709,021	15.6	△ 71,882	△ 79,701	△ 1.2	△ 1.4	
	物件費	6,233,398	11.5	5,392,960	13.6	5,942,892	10.6	5,095,094	13.9	290,506	297,866	4.9	5.8	
	維持補修費	942,752	1.8	761,761	1.9	1,002,909	1.8	816,964	2.2	△ 60,157	△ 55,203	△ 6.0	△ 6.8	
	扶助費	10,820,709	20.0	3,358,091	8.5	10,267,328	18.2	3,144,821	8.6	553,381	213,270	5.4	6.8	
	補助費等	2,713,133	5.0	2,144,034	5.4	2,605,215	4.6	2,067,008	5.7	107,918	77,026	4.1	3.7	
	計	29,879,862	55.2	20,377,289	51.5	29,142,289	51.8	20,033,078	54.8	737,573	344,211	2.5	1.7	
	公債費	7,763,912	14.3	7,613,320	19.3	7,551,830	13.4	7,386,390	20.2	212,082	226,930	2.8	3.1	
	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	その他	積立金	3,091,416	5.7	3,034,752	7.7	6,072,483	10.8	2,222,505	6.1	△ 2,981,067	812,247	△ 49.1	36.5
出資金	9,974	0.0	9,974	0.0	11,465	0.0	11,465	0.0	△ 1,491	△ 1,491	△ 13.0	△ 13.0		
貸付金	2,400	0.0	2,067	0.0	2,400	0.0	1,731	0.0	0	336	0.0	19.4		
繰出金	5,454,417	10.1	4,657,217	11.8	5,338,362	9.5	4,650,990	12.7	116,055	6,227	2.2	0.1		
計	8,558,207	15.8	7,704,010	19.5	11,424,710	20.3	6,886,691	18.8	△ 2,866,503	817,319	△ 25.1	11.9		
別の経費	普通	補助	2,352,275	4.4	398,659	1.0	2,800,153	5.0	220,272	0.6	△ 447,878	178,387	△ 16.0	81.0
	単独	4,824,215	8.9	2,791,657	7.1	5,127,629	9.1	1,850,938	5.1	△ 303,414	940,719	△ 5.9	50.8	
	建設	負担金	105,633	0.2	72,333	0.2	102,528	0.2	56,728	0.2	3,105	15,605	3.0	27.5
	小計	7,282,123	13.5	3,262,649	8.3	8,030,310	14.3	2,127,938	5.9	△ 748,187	1,134,711	△ 9.3	53.3	
	災害復旧	補助	41,646	0.1	9,434	0.0	13,077	0.0	490	0.0	28,569	8,944	218.5	1,825.3
	単独	586,233	1.1	564,944	1.4	97,827	0.2	95,234	0.3	488,406	469,710	499.3	493.2	
	小計	627,879	1.2	574,378	1.4	110,904	0.2	95,724	0.3	516,975	478,654	466.1	500.0	
	失業対策	補助												
	単独													
	小計													
計	7,910,002	14.7	3,837,027	9.7	8,141,214	14.5	2,223,662	6.2	△ 231,212	1,613,365	△ 2.8	72.6		
合計	54,111,983	100.0	39,531,646	100.0	56,260,043	100.0	36,529,821	100.0	△ 2,148,060	3,001,825	△ 3.8	8.2		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度								平成 26 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	12,314,338	21.6		392,250	11,922,088		11,922,088	40.2	12,297,655	20.7	11,905,405	40.9
地 方 譲 与 税	516,644	0.9			516,644		516,644	1.7	493,384	0.8	493,384	1.7
利子割交付金	13,584	0.0			13,584		13,584	0.0	15,233	0.0	15,233	0.1
配当割交付金	27,044	0.0			27,044		27,044	0.1	43,545	0.1	43,545	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,541	0.1			27,541		27,541	0.1	29,904	0.0	29,904	0.1
地方消費税交付金	1,877,573	3.3			1,877,573		1,877,573	6.3	1,070,576	1.8	1,070,576	3.7
ゴルフ場利用税交付金	31,791	0.1			31,791		31,791	0.1	31,431	0.1	31,431	0.1
自動車取得税交付金	49,329	0.1			49,329		49,329	0.2	32,774	0.1	32,774	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,439	0.0			14,439		14,439	0.0	14,272	0.0	14,272	0.0
地方特例交付金等	47,249	0.1			47,249		47,249	0.2	44,827	0.1	44,827	0.2
地 方 交 付 税	17,329,509	30.4		2,438,852	14,890,657		14,890,657	50.2	17,528,224	29.5	15,173,823	52.1
普通交付税	14,890,657	26.1			14,890,657		14,890,657	50.2	15,173,823	25.5	15,173,823	52.1
特別交付税	2,438,852	4.3		2,438,852					2,354,401	4.0		
交通安全対策特別交付金	14,906	0.0			14,906		14,906	0.0	13,420	0.0	13,420	0.0
計	32,263,947	56.6		2,831,102	29,432,845		29,432,845	99.1	31,615,245	53.2	28,868,594	99.2
分担金及び負担金	550,906	1.0	2,450		548,456	548,456			564,142	0.9		
使用料及び手数料	859,226	1.5	16,223	109,274	733,729	686,136	47,593	0.2	829,954	1.4	50,757	0.2
国庫支出金	8,143,873	14.3	1,456,346	1,431,693	5,255,834	5,255,834			7,040,541	11.9		
県支出金	4,496,014	7.9	993,118	848,526	2,654,370	2,654,370			4,806,442	8.1		
財産収入	326,476	0.6	48,173	133,015	145,288		145,288	0.5	399,199	0.7	150,411	0.5
寄附金	17,598	0.0	17,598						7,944	0.0		
繰入金	3,159,490	5.5	377,341	2,782,149					1,753,875	3.0		
繰越金	3,110,243	5.5	602,314	2,507,929					3,223,249	5.4		
諸収入	507,503	0.9	273,352	124,443	109,708	49,326	60,382	0.2	721,595	1.2	35,658	0.1
市債	3,544,800	6.2	1,599,300	1,945,500					8,408,100	14.2		
歳入合計	56,980,076	100.0	5,386,215	12,713,631	38,880,230	9,194,122	29,686,108	100.0	59,370,286	100.0	29,105,420	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度										平成 26 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	9,169,870	16.9	79,548	61,499	9,028,823	369,879	8,658,944	28.8	27.4	9,323,945	16.6	8,834,677	29.8
	物件費	6,233,398	11.5	294,754	1,040,070	4,898,574	545,684	4,352,890	14.5	13.8	5,942,892	10.6	4,370,085	14.8
	維持補修費	942,752	1.8		5,285	937,467	180,991	756,476	2.5	2.4	1,002,909	1.8	816,634	2.8
	扶助費	10,820,709	20.0	187,852	1,461	10,631,396	7,274,766	3,356,630	11.2	10.6	10,267,328	18.2	2,911,853	9.8
	補助費等	2,713,133	5.0	295,565	663,345	1,754,223	273,534	1,480,689	4.9	4.7	2,605,215	4.6	1,529,780	5.2
	計	29,879,862	55.2	857,719	1,771,660	27,250,483	8,644,854	18,605,629	61.9	58.9	29,142,289	51.8	18,463,029	62.4
歳 出	公債費	7,763,912	14.3			7,763,912	150,592	7,613,320	25.4	24.1	7,551,830	13.4	7,386,390	24.9
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	3,091,416	5.7	56,664	3,034,752						6,072,483	10.8		
	出資金	9,974	0.0		650	9,324		9,324	0.0	0.0	11,465	0.0	10,815	0.0
	貸付金	2,400	0.0	333	2,067						2,400	0.0		
	繰出金	5,454,417	10.1	10	854,021	4,600,386	797,190	3,803,196	12.7	12.0	5,338,362	9.5	3,760,253	12.7
	前年度繰上充用金													
	計	8,558,207	15.8	57,007	3,891,490	4,609,710	797,190	3,812,520	12.7	12.0	11,424,710	20.3	3,771,068	12.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	2,352,275	4.4	1,953,616	398,659					2,800,153	5.0		
		単独	4,824,215	8.9	2,032,558	2,791,657					5,127,629	9.1		
		負担金	105,633	0.2	33,300	72,333					102,528	0.2		
		小計	7,282,123	13.5	4,019,474	3,262,649					8,030,310	14.3		
	災 害 復 旧	補助	41,646	0.1	32,212	9,434					13,077	0.0		
		単独	586,233	1.1	21,289	564,944					97,827	0.2		
		小計	627,879	1.2	53,501	574,378					110,904	0.2		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	7,910,002	14.7	4,072,975	3,837,027						8,141,214	14.5			
うち人件費 (b)	150,378	0.3	25	150,353						179,721	0.3			
歳 出 合 計	54,111,983	100.0	4,987,701	9,500,177	39,624,105	9,592,636	30,031,469	100.0	94.9	56,260,043	100.0	29,620,487	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	9,320,248	17.2	79,573	211,852	9,028,823	369,879	8,658,944	28.8		9,503,666	16.9	8,834,677	29.8	

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	12,296,130	981,161	13,277,291	132,610	12,145,521	152,636	12,298,157	132,610	98.8	15.6	92.6	91.9
1 法定普通税	11,903,880	981,161	12,885,041	132,610	11,753,271	152,636	11,905,907	132,610	98.7	15.6	92.4	91.6
(1) 市町村民税	4,353,583	244,582	4,598,165	132,610	4,305,727	52,262	4,357,989	132,610	98.9	21.4	94.8	94.1
ア 個人均等割	145,128	10,140	155,268		143,134	2,171	145,305		98.6	21.4	93.6	92.8
イ 所得割	3,228,938	225,615	3,454,553		3,184,567	48,304	3,232,871		98.6	21.4	93.6	92.8
ウ 法人均等割	230,814	8,150	238,964		229,429	1,590	231,019		99.4	19.5	96.7	96.4
エ 法人税割	748,703	677	749,380	132,610	748,597	197	748,794	132,610	100.0	29.1	99.9	99.9
(2) 固定資産税	6,621,132	713,775	7,334,907		6,524,676	95,282	6,619,958		98.5	13.3	90.3	89.2
ア 純固定資産税	6,573,863	713,775	7,287,638		6,477,407	95,282	6,572,689		98.5	13.3	90.2	89.2
(ア) 土地	1,415,865	175,737	1,591,602		1,387,124	23,459	1,410,583		98.0	13.3	88.6	88.3
(イ) 家屋	2,475,492	305,874	2,781,366		2,429,237	40,831	2,470,068		98.1	13.3	88.8	88.3
(ウ) 償却資産	2,682,506	232,164	2,914,670		2,661,046	30,992	2,692,038		99.2	13.3	92.4	90.6
イ 交付金	47,269		47,269		47,269		47,269		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	271,173	20,912	292,085		264,876	5,092	269,968		97.7	24.3	92.4	92.1
(4) 市たばこ税	657,992		657,992		657,992		657,992		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		1,892	1,892									
2 法定外普通税	392,250		392,250		392,250		392,250		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,181		16,181		16,181		16,181		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,181		16,181		16,181		16,181		100.0		100.0	100.0
合 計	12,312,311	981,161	13,293,472	132,610	12,161,702	152,636	12,314,338	132,610	98.8	15.6	92.6	91.9

〔3〕平成27年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	平成22年度国調人口	99,589	産 業 構 造	第1次産業	3,260
	住民基本台帳人口 (28.1.1現在)	97,636		第2次産業	12,664
面 積 (k m ²)	682.92	第3次産業		28,962	
人口密度 (人/k m ²)	144.0	総 数		44,886	
市 町 村 類 型	Ⅱ-1	ラスパイレス指数 (27.4.1)		98.7	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.48	0.48	0.47	0.63
標準財政規模 (A)		31,042,725	30,723,642	30,714,583	16,583,334
基準財政収入額		11,181,231	10,463,965	10,083,744	7,473,078
基準財政需要額		23,353,856	21,988,984	21,465,106	12,358,469
経常一般財源収入額 (B)		29,686,108	29,105,420	29,014,275	15,720,125
実質収支比率		7.1	7.6	6.7	5.4
経常収支比率		94.9	94.9	92.3	90.9
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		10.3	9.8	9.7	8.8
地方税率 徴収率	現年課税分	98.8	98.7	98.5	※1 98.4
	滞納繰越分	15.6	20.3	10.0	※1 21.0
	合計	92.6	91.9	90.9	※1 93.0
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		48,892,874	52,610,849	51,176,930	※1 27,960,609
債務負担行為額 (R)		3,892,107	3,911,186	2,514,154	※1 4,703,571
普通建設事業費 (S)		7,282,123	8,030,310	8,127,886	※1 4,469,433
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		20,638,813	20,646,723	16,320,470	※1 9,000,427
内 訳	財政調整基金	11,453,275	12,661,036	12,184,030	※1 3,358,764
	減債基金	1,094,294	1,381,585	2,108,643	※1 873,821
	その他特定目的基金	8,091,244	6,604,102	2,027,797	※1 4,767,841
標準財政 規模に 対する 比率	地方債現在高 (Q)/(A)	157.5	171.2	166.6	168.6
	債務負担行為額 (R)/(A)	12.5	12.7	8.2	28.4
	普通建設事業費 (S)/(A)	23.5	26.1	26.5	27.0
	積立金現在高 (T)/(A)	66.5	67.2	53.1	54.3

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成25年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区分	27年度	26年度	26年度
財政力指数	0.48	0.48	0.63

2 経常収支比率 (単位：千円)

区分	27年度	26年度	26年度
経常一般財源	29,686,108	29,105,420	15,720,125
減収補てん債特例分	0	0	※1 3,934
臨時財政対策債	1,945,500	2,102,300	※1 1,220,854
合計(A)	31,631,608	31,207,720	16,944,913
経常経費充当一般財源(B)	30,031,469	29,620,487	15,325,410
経常収支比率(B)/(A)	94.9 (101.2)	94.9 (101.8)	90.4 (97.5)

※ () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
 ※1 平成25年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成 (単位：千円、%)

区分	27年度		26年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	42,399,739	74.4	39,640,064	66.8	7.0
特定財源	14,580,337	25.6	19,730,222	33.2	△ 26.1
自主財源	20,845,780	36.6	19,797,613	33.3	5.3
依存財源	36,134,296	63.4	39,572,673	66.7	△ 8.7
計	56,980,076	100.0	59,370,286	100.0	△ 4.0

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比 (単位：千円、%)

区分	27年度	26年度
投資的経費	14.6	14.5
消費的経費	85.4	85.5
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況 (単位：千円)

歳入総額(A)	56,980,076
歳出総額(B)	54,111,983
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	2,868,093
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	659,472 ※
実質収支(C)-(D)(E)	2,208,621
単年度収支(F)	△ 149,411
積立償還金(G)	1,218,788
繰上償還金(H)	0
積立金取り崩し額(I)	2,426,549
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,357,172

※ 翌年度へ繰り越すべき財源(D)の内訳

I 継続費連次繰越

補助高校跡地利用整備事業	78
中郷五代線立体交差部整備事業	990
計	1,068

II 繰越明許費 (単位：千円)

補助高校跡地利用整備事業	6,745
総合運動公園防災機能強化事業(蓄電池設置事業)	5,473
「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業	5,000
竹ハバイオマス産業都市構想推進事業	5,000
コンベンション施設整備事業	23,760
自治体情報セキュリティ強化対策事業	39,187
安心こども基金事業(認定こども園整備支援事業)	8,401
保育所等整備交付金事業	18,442
六次産業化支援事業補助金	14,000
農道改良事業	49,500
せんだい漁師の館整備支援事業	45,000
建築物耐震化促進事業	2,500
道路維持補修事業	188,504
一般道路整備事業	16,366
電源立地校区振興事業	1,526
橋梁維持補修事業	48,206
急傾斜地崩壊対策事業	9,980
駅前白和線整備事業	3,031
中郷五代線整備事業	20,235
三堂公園整備事業	4,506
隣目一般住宅駐輪場整備事業	2,600
総合防災センター施設整備事業	22,019
東郷地域小中一貫校整備事業	11,272
青葉小学校屋内運動場新増改築事業	5,927
下飯公民館解体事業	17,000
現年公共施設災害復旧事業	38,519
天辰第一地区土地区画整理事業	2,946
入来温泉場地区土地区画整理事業	42,759
計	659,472

[4] 県下各市財政状況調 (平成27年度普通会計)

(単位：千円)

団体名	住民基本台帳人口(H28.1.1)	標準財政規模	財政力指数	歳入				歳出				実質収支比率 (3年平均)	実質公債費比率	現在					
				市		税		歳		件				実質収支比率	經常収支比率	積立金	地方債		
				平成26年度		平成27年度		総額	1人当たり	総額	1人当たり							1人当たり	1人当たり
				総額	1人当たり	総額	1人当たり												
鹿児島市	607,382	130,234,644	0.70	250,880,117	413	85,799,268	141	85,524,217	141	240,483,304	396	32,263,818	53	13.4	5.4	50,742,550	280,123,635		
鹿児島市	104,949	25,794,466	0.46	49,383,659	471	10,250,065	98	10,388,139	99	47,735,638	455	6,373,837	61	13.4	6.2	13,663,950	40,208,903		
枕崎市	22,620	6,329,696	0.38	11,585,381	512	2,202,573	96	2,173,979	96	11,194,718	495	2,316,918	102	20.7	6.1	1,583,470	10,719,406		
阿久根市	21,916	6,487,420	0.33	12,648,677	577	1,892,113	85	1,883,678	86	12,332,143	563	1,886,712	86	15.3	4.8	5,584,393	9,625,522		
出水市	55,004	16,229,358	0.38	27,300,521	496	5,126,992	92	5,203,161	95	25,847,840	470	4,959,963	90	19.2	6.8	19,546,074	23,416,327		
指宿市	42,847	12,812,304	0.38	23,822,960	556	4,253,098	98	4,147,540	97	22,480,765	525	3,538,705	83	15.7	9.4	8,606,801	24,178,530		
西之表市	16,185	5,731,887	0.26	12,580,904	777	1,383,536	84	1,370,497	85	12,288,292	759	1,469,513	91	12.0	5.0	2,565,480	10,791,693		
垂水市	16,398	5,520,798	0.26	11,041,499	673	1,370,112	84	1,360,819	83	10,561,331	644	1,759,739	107	16.7	7.2	3,527,618	9,318,375		
薩摩川内市	97,636	31,042,725	0.48	56,980,076	584	12,297,655	125	12,314,338	126	54,111,983	554	9,169,870	94	17.0	7.1	20,638,813	48,892,874		
日置市	50,230	14,896,001	0.37	27,744,751	552	4,341,132	86	4,372,533	87	26,760,024	533	3,907,074	78	14.6	3.9	8,410,952	29,733,331		
曾於市	38,267	13,340,869	0.28	26,316,556	688	3,045,124	78	3,028,215	79	25,517,716	667	3,003,065	78	11.8	4.8	8,844,429	27,121,305		
霧島市	126,966	34,364,385	0.54	62,373,798	491	15,476,252	121	15,343,699	121	59,544,295	469	9,014,374	71	15.1	7.2	21,988,838	62,222,990		
いちき串木野市	29,379	9,034,804	0.40	18,014,348	613	3,092,425	104	3,012,433	103	17,374,282	591	2,843,891	97	16.4	5.0	4,952,372	21,311,573		
南さつま市	36,022	14,235,892	0.28	25,662,724	712	3,059,112	83	2,998,840	83	24,805,645	689	4,564,559	127	18.4	5.4	14,502,194	28,783,450		
志布志市	32,727	11,609,656	0.35	21,970,565	671	3,354,863	101	3,327,733	102	21,413,119	654	3,132,133	96	14.6	4.3	5,309,305	24,258,798		
奄美市	44,721	17,157,107	0.26	32,794,284	733	3,835,600	85	3,802,318	85	31,647,382	708	4,569,490	102	14.4	6.2	11,864,040	37,197,298		
南九州市	37,289	13,095,456	0.33	21,648,206	581	3,490,853	92	3,472,430	93	20,831,503	559	3,790,025	102	18.2	6.1	8,232,402	22,700,277		
伊佐市	27,584	9,696,521	0.36	18,209,099	660	3,119,577	111	3,307,824	120	17,680,335	641	2,292,850	83	13.0	4.3	7,844,312	14,785,589		
始良市	76,323	16,818,771	0.48	29,015,224	380	6,923,494	91	6,936,984	91	27,562,615	361	4,286,855	56	15.6	8.2	5,982,031	32,307,144		
合計	1,484,445	394,432,760	---	739,973,349	---	174,313,844	---	173,969,377	---	710,172,930	---	105,143,391	---	---	---	224,390,024	757,697,020		
平均	78,129	20,759,619	0.38	38,945,966	498	9,174,413	117	9,156,283	117	37,377,523	478	5,533,863	71	14.8	6.0	11,810,001	39,878,791		
1 標準財政規模	= (標準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$													+ 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額					
2 財政力指数	= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{3か年度の標準財政収入額} \times 100}$													= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{標準財政収入額} \times 100}$					
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$													= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{標準財政収入額}} \times 100$					
4 実質公債費比率	= $\frac{\text{標準財政収入額} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} - (\text{特定財源}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{\text{標準財政規模}} \times 100$													= $\frac{\text{標準財政収入額} - (\text{標準財政収入額} - \text{標準財政収入額})}{\text{標準財政収入額}} \times 100$					
5 經常収支比率	= $\frac{\text{標準財政収入額} - (\text{標準財政収入額} - \text{標準財政収入額})}{\text{標準財政収入額}} \times 100$													= $\frac{\text{標準財政収入額} - (\text{標準財政収入額} - \text{標準財政収入額})}{\text{標準財政収入額}} \times 100$					